

平成 2 9 年度
専修学校教育研究協議会
説明・配布資料

文部科学省

目 次

○ 議事次第

○ 説明資料

資料 1	専修学校行政の動向	1
資料 2	専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究について	20
資料 3	地域における産学官連携体制の構築について	26
資料 4	専門職大学等の創設について	27
資料 5-1	職業実践専門課程の情報公開の充実について	32
資料 5-2	職業実践専門課程の認定に関する「平成 28 年度の振り返り」と 「平成 29 年度の変更点」について	34
資料 5-3	大学・大学院入学資格に係る指定について	36
資料 5-4	勤労学生控除に係る証明について	38
資料 5-5	専門士・高度専門士の称号の付与について	40
資料 5-6	専修学校における学校評価・情報公開	42
○ 配布資料	文部科学省参考資料集	43

平成29年度 専修学校教育研究協議会
議 事 次 第

平成29年7月20日(木) 12:30~16:00
三 田 共 用 会 議 所 講 堂 (1 階)

(1) 開会

(2) 局長挨拶 12:30~12:35

(3) 専修学校行政の動向 12:35~12:50

[説明者: 専修学校教育振興室室長補佐 星川 正樹]

(4) 専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究 12:50~13:05

[説明者: 専修学校教育振興室専門職 吉田 尊徳]

(5) 地域における産学官連携体制の構築 13:05~13:15

[説明者: 専修学校教育振興室専修学校第二係長 田口 大介]

(6) 専門職大学等の創設 13:15~13:35

[説明者: 高等教育局高等教育企画課専門官 三木 仁史]

(7) 質疑応答 13:35~13:55

<休 憩> 13:55~14:10

(8) 職業実践専門課程 14:10~14:30

[説明者: 専修学校教育振興室専修学校第一係長 筒井 諒太郎]

(9) 各種推薦・申請手続き等 14:30~14:50

[説明者: 専修学校教育振興室専修学校第一係長 筒井 諒太郎]

<休 憩> 14:50~15:00

(10) 意見交換 15:00~16:00

(11) 閉会

これからの専修学校教育の振興のあり方について（報告）

これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議（平成 29 年 3 月）

《ポイント》

検討会議について

【開催趣旨】

専修学校は昭和 50 年 7 月に制度化され 40 年を経過。社会のニーズに即応した職業人材養成を行う専門学校教育について、今後の振興策の総合的な検討を行う。

【開催状況】

有識者 13 名により構成（座長：黒田壽二 金沢工業大学学園長・総長）。
平成 28 年 5 月以降、計 10 回開催。

基本的方向性【専修学校教育振興策の骨太方針】

専修学校に求められる役割・機能

産業構造・就業構造等の変化の中で、我が国の産業を担い、実践的に活躍し、牽引していく専門職業人の養成が必要。

課題 専門職業人養成に重要な役割を担う「職業教育」に対する社会の認識不足

役割・機能①

「実践的な職業教育に最適化した高等教育機関」の制度化により、我が国産業全体の生産性と競争力を高めるとともに、「専修学校」は、職業能力の育成等を目指した実学の学校として、多様な産業分野において、地域産業を担い実践的に活躍する専門職業人の養成を進めていくことが引き続き重要。

課題 専修学校の制度的自由度の高さと質保証の両立

役割・機能②

学修成果（ラーニングアウトカムズ）がより問われる状況にある。専修学校は、職業に直結する教育を行う学校として、その実績を今後とも着実に積み重ね、質保証・向上に向けた不断の取組を進めていくことが重要。

課題 多様な学びの機会の保障

役割・機能③

専修学校は、多様な学習ニーズに応え、多様な職業の選択肢を提供する教育機関として、学びのセーフティネットとしての役割が引き続き重要。

専修学校教育の振興の必要性

専修学校は、学校教育法上の教育機関であり、職業実践的な教育を通じ、人間性の涵養のための教育を実践。時代に先駆ける存在として、専修学校制度の特質を維持しつつ、多様性に富んだ教育の一層の向上支援が求められる。

振興の3つの柱と2つの横断的視点

<3つの柱>

専修学校振興策を、3本柱のもとに整理する。

- Ⅰ「人材養成」(専修学校教育の人材養成機能の向上)
- Ⅱ「質保証・向上」(専修学校教育の質保証・向上)
- Ⅲ「学習環境」(学びのセーフティネットの保障)

<2つの横断的視点>

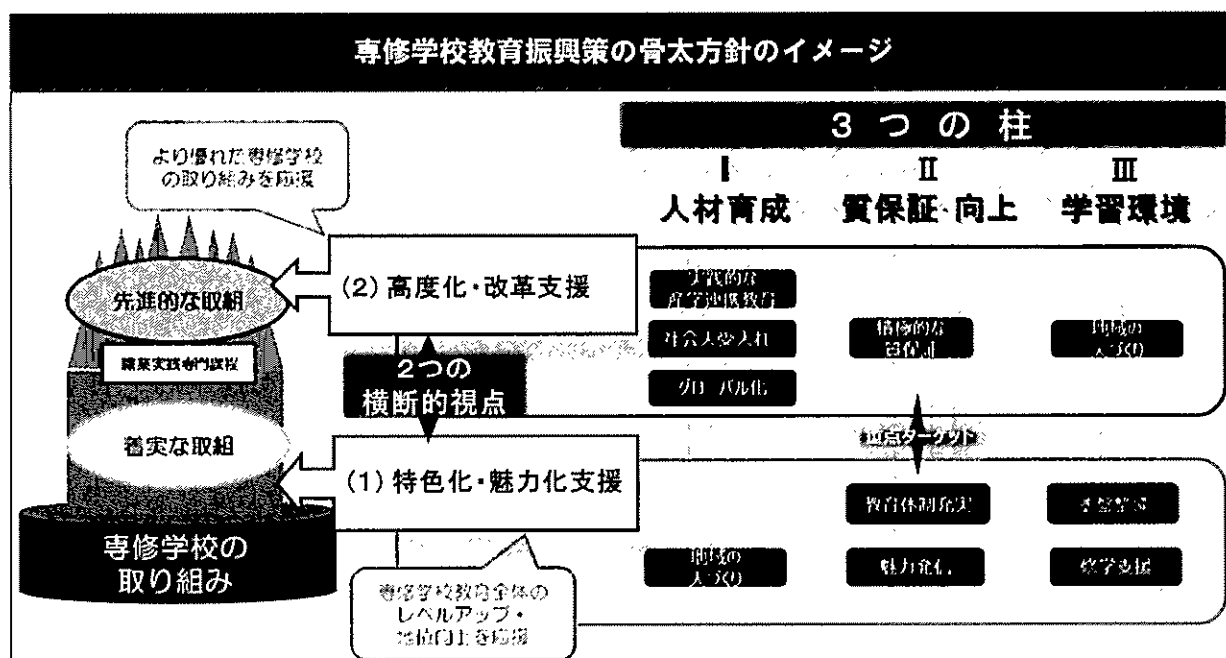
振興策は、上記の3本柱を基軸としつつ、社会から期待される役割を適切に果たしながら改善・向上に取り組む学校を応援する方向性を基本とする。このため、以下の2つの横断的視点を意識する。

- (1)「特色化・魅力化支援」(専修学校全体のレベルアップ・地位向上を応援)
- (2)「高度化・改革支援」(より優れた専修学校の取組を応援)

重点ターゲット

3つの柱及び2つの横断的視点のもとで位置付けられる具体的施策については、重点ターゲットを明確にし、それらと関連づけながら展開する。

- ①地域の人づくり ②実践的な産学連携教育 ③社会人受入れ ④グローバル化
- ⑤積極的な質向上 ⑥魅力発信 ⑦教育体制充実 ⑧修学支援 ⑨基盤整備



具体的施策

1. 人材養成について

<（１）特色化・魅力化支援>

【地域の人づくり】

① 組織的・自立的な教育活動展開のための産学連携の体制づくり

専修学校において、産業界・社会が求める有為な人材を養成する機能の向上・強化のため、産学官による組織的・自立的かつ持続可能な連携体制づくりに向けた支援が必要。

② 他の教育機関や社会との接続の円滑化

地域における産学官の組織的・自立的な連携等を通じて、地域の職業教育機関としての専修学校の役割を適切に果たしていくことが重要。

<（２）高度化・改革支援>

【実践的な産学連携教育】

③ 産学連携による教育手法の確立

専修学校と企業等が連携しつつ学習と実践を組み合わせる教育手法の確立に向けたガイドラインの作成を、多様な分野の特色を踏まえて進めることが必要。

【社会人受入れ】

④ 社会人の学び直し促進の具体的展開

専門学校は、社会人に学び直し機会を積極的に提供していくことが期待されている。学び直し機会の創出に向けた工夫の支援とともに、専門学校による社会人等向け短期プログラムを文部科学大臣が認定する制度の創設が重要（専門実践教育訓練給付の対象化も検討）。

⑤ 社会人の学び直しのための企業等による支援

雇用環境、企業に対する奨励金等、社会人の学び直し促進に向けた企業支援の広がりも求められる。また、専門実践教育訓練給付金が専門学校において一層活用されるよう更なる検討が必要。

【グローバル化】

⑥ 総合的な留学生施策

グローバル化に対応した人材養成のため、現地の日本語教育機関等と連携しながら、専門学校における留学生受入れに関する質的・量的充実に向けた方策を打ち出すことが必要。なお、卒業後、日本国内の企業等で一定期間就労し実務を経験することの教育的意義について、今後検討を深めていくことが有益。

⑦ 職業教育の国際通用性の確保

専修学校における学修成果の明確化等の取組の推進を通じ、日本の職業教育の国際通用性を確保していくことが必要。

2. 質保証・向上について

<（１）特色化・魅力化支援>

【教育体制充実】

① 教職員の資質能力向上の推進

専修学校の質的底上げを図ることは重要な課題であり、その際に、専修学校の教職員の指導力向上等に向けた研修を企画・推進できる人材の養成等を通じ、研修体制の整備を支援することが必要。

【魅力発信】

② 専修学校についての積極的な情報発信

高等学校や地域の企業・行政機関等との連携を進めながら、高校生や社会人等に対し、専修学校の意義・役割を積極的に発信していくことが必要。また、専修学校の理解度・認知度の向上のためには、質を伴った教育実践が不可欠。

③ 専修学校からの発信のあり方

対象者（各ステークホルダー）を意識した効果的かつ適切な発信が必要。

④ 専修学校への進学に関する自主的なルール作りの必要性

AO入試による早期の進路決定も含めた進路指導等のあり方につき、高等学校等と専修学校の話し合いの場が持たれ、ガイドライン作成等がなされることが望ましい。

⑤ 専修学校の理解促進のための高等学校等教員研修の充実等

各自治体で実施する教員向けの研修等を通じ、専修学校への理解を深めることが必要。

<（２）高度化・改革支援>

【積極的な質向上】

① 職業実践専門課程を基軸とした質保証・向上の更なる充実

学校評価・情報公開の充実は、専修学校の質保証・向上における取組として、今後一層重要であり、職業実践専門課程は、教育の高度化と改革を目指す専門学校の取組の枠組として位置づけることが必要。

そのため、情報公開の内容・方法等をより効果的なものとするとともに、その一環として、認定後の情報公開の根拠規定を告示に位置づけることが必要。あわせて、今後、取組内容の実質化を図っていくことが必要であり、教育課程編成委員会の効果的な運用の在り方や実効的な第三者評価の導入等について検討が必要。

3. 学習環境について

<（１）特色化・魅力化支援>

【修学支援】

① 修学困難な専門学校生に対する経済的支援のあり方検討

経済的に修学困難な専門学校生に対する経済的支援について、実証研究事業の着実な実施・検証を進め、具体的な方策につなげていくことが必要。

② 個に応じた多様な学びの機会の保障

専修学校は、一条校と相まって個に応じた多様な学習機会を提供している中で、学ぶ学生・生徒の目線に立ち、専修学校における多様な学び・教育の実現に向けて課題があるものについては、今後とも課題の解決に向けて対応していくことが必要。

③ インクルーシブ教育システムの実現

柔軟に教育課程を編成できる専修学校の強みも生かしながら、高等専修学校等における特別な配慮が必要な学生・生徒の多様な学びの促進と必要な支援を進めていくことが必要。

【基盤整備】

① 専修学校の教育基盤整備支援

専修学校施設の耐震化対応等の教育基盤整備について、必要な支援の実現を進めていくことが必要。

<（２）高度化・改革支援>

【地域の人づくり】

① 高等専修学校の機能強化

特別な配慮を必要とする生徒等の特性を踏まえた支援体制・教育手法の開発・実証を進めるなど、多様な学びの場としての高等専修学校の教育機能強化の在り方について、検討を進めることが必要。

平成29年度 専修学校関係予算

()は28年度予算額

専修学校教育の人材養成機能の向上

- 専修学校による地域産業中核的人材養成事業【新規】 16.8 億円 (-)
- 柔軟な制度的特性を生かしながら産業構造の変化や各地域のニーズ等に対応した実践的な職業教育を行う専修学校の人材養成機能の充実・強化を図るため、社会人向けの教育プログラムや特色ある教育カリキュラムの開発、効果的な産学連携教育の実施のためのガイドラインの作成、分野に応じた中長期的な人材育成に向けた協議体制の構築を進める。
- ＜事業での取組＞
- ・教育プログラム等の開発
 - ・産学連携手法（専修学校版デュアル教育）の開発
 - ・産学連携体制の整備
- 専修学校グローバル化対応推進支援事業【新規】 2.5 億円 (-)
- 専修学校への留学に関する総合的・戦略的な留学生施策の推進を図るため、諸外国における日本の専修学校の広報・優秀な外国人留学生の掘り起こし、日本語教育支援や修学支援、留学生の在籍管理、卒業後の国内への定着支援など、各地域における関係機関・団体との連携によるモデル体制の構築を進める。
- 国費外国人留学生制度 7.6 億円 (7.6億円)

専修学校教育の質保証・向上

- 職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進 1.8 億円 (1.8億円)
- 職業教育の充実及び専修学校教育の質保証・向上を図るため、専修学校における研修体制づくり等の推進や、高校や企業等への効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行うとともに、職業実践専門課程認定校を中心とした第三者評価の検証等の取組を進める。

学びのセーフティネットの保障

- 専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業 1.8 億円 (3.0億円)
- 意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により修学を断念することがないように、専門学校生に対する経済的支援策について総合的な検討を進めるため、実証的な研究として経済的支援及びその効果検証等を行う。
- 私立学校施設整備費補助金 3.0 億円 (3.0億円)
- 【補助対象】
- ・教育装置や学内LAN装置の整備
 - ・学校施設や非構造部材の耐震化工事、バリアフリー化工事、備蓄倉庫や自家発電設備の整備
 - ・太陽光発電導入工事、エコ改修工事
- 私立大学等研究設備整備費等補助金 2.2 億円 (2.2億円)
- 【補助対象】
- ・情報処理関係設備の整備

合 計 35.9 億円 (35.2億円)

＜東日本大震災や熊本地震からの復興関係＞

- 被災児童生徒就学支援等事業 ※東日本大震災復興特別会計 62.0 億円の内数
- 被災児童生徒就学支援等事業（熊本地震対応分）【新規】 5.6 億円の内数

※ 上記のほか、高等学校等就学支援金、日本学生支援機構の奨学金事業等の中に、専修学校生を対象とした予算が含まれている。

※ 平成28年度予算の合計欄には、平成29年度予算案の「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」に統合する「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業(15.3億円)及び「専修学校版デュアル教育推進事業」(1.5億円)、並びに平成28年度限りの事業である「専修学校留学生就職アシスト事業」(0.5億円)等の予算額を含めている。 - 6 -

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しない。

専修学校による地域産業中核的人材養成事業

平成29年度予算額:1,683百万円【新規】

【趣旨・目的】

柔軟な制度的特性を生かしながら産業構造の変化や各地域のニーズ等に対応した実践的な職業教育を行う専修学校の人材養成機能を充実・強化し、地域産業の発展を支える中核的な人材養成機関としての専修学校の役割の充実を図るため、社会人向けの教育プログラムや特色ある教育カリキュラムの開発、効果的な産学連携教育の実施のためのガイドラインの作成、分野に応じた中長期的な人材育成に向けた協議体制の構築等を進める。

教育機関

メニュー1：教育プログラム等の開発

ターゲット①

- 社会人の学び直しの推進(学びやすい教育プログラムの開発・実証)
 - ⇒eラーニングの積極的活用等による学び直し講座の開発等
 - ⇒地域版学び直し教育プログラムの開発・実証

ターゲット②

- 高等専修学校の教育カリキュラムの特色化
 - ⇒特色ある教育推進のための教育カリキュラム等の開発・実証

メニュー2：産学連携手法の開発

ターゲット③

- 産学連携による効果的な職業教育の実践
 - ⇒学習と実践を組み合わせる教育システムの構築(専修学校版デュアル教育の手法開発)

- 自主的・機動的な産学連携体制の構築
 - ⇒人材育成協議会の設置

産業界

産学官の連携強化による実践的な教育の推進

行政機関

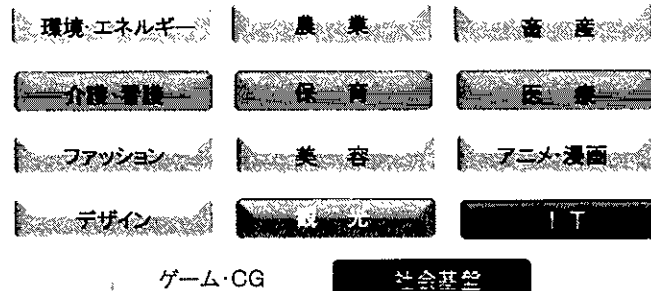
メニュー1 教育プログラム等の開発

【趣旨】

実践的な職業教育を行う専修学校等の学び直し機能の向上に向け、学び直し講座の開設促進や、社会人が学びやすい教育プログラムの開発を行う。また、高等専修学校（専修学校高等課程）等における特色ある教育を推進するためのカリキュラムの開発を行う。

取組実施分野の例

産学官協働による教育プログラムの開発



（事業の概要）

eラーニングの積極活用等による学び直し講座の開設等

専修学校を活用した社会人の学び直しを積極的に推進するため、専修学校において、eラーニングを積極的に活用したカリキュラム編成による学び直し講座の開設など、社会人の学び直しを推進するための方策について調査研究を実施する。【新規メニュー/委託事業】

地域版学び直し教育プログラムの開発・実証

地域や業界団体・企業等の人材ニーズが高い分野における実践的な知識・技術・技能を修得するため、専修学校等において、地元企業や業界団体等のニーズを踏まえた「オーダーメイド型教育プログラム」の開発・実証等を行う。 ※「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業の継続メニュー

特色ある教育推進のための教育カリキュラム等の開発・実証

高等専修学校等において、後期中等教育段階から高等教育や就業への継続性のある教育カリキュラムや、特別に配慮が必要な生徒等の特性を踏まえた支援体制・教育手法（教育カリキュラムや就業支援等）の開発・実証を行う。

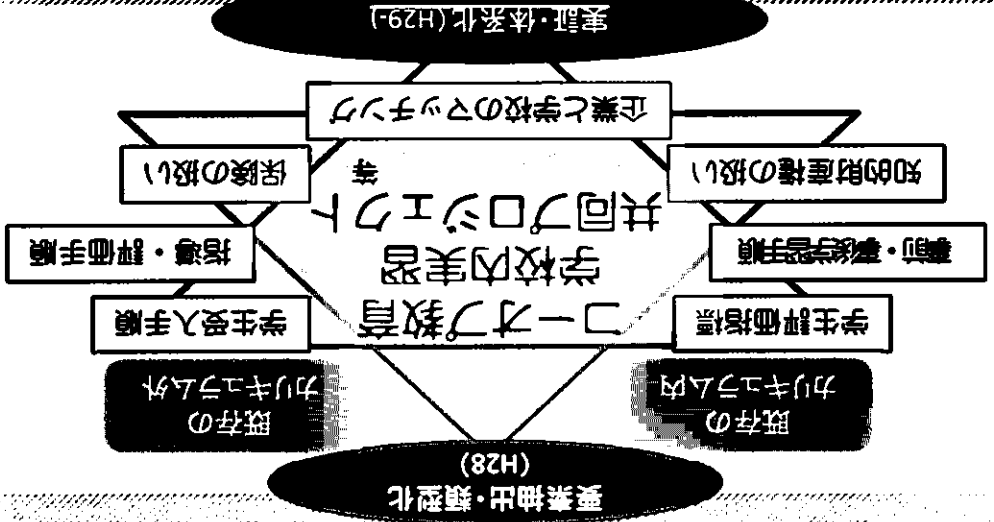
※「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業の継続メニュー

×2ユ-2 産学連携手法の開発

【趣旨】

専修学校において、これからの時代に求められるアクティブ・ラーニングの在り方を見据え、学習と実践を組み合わせて行う効果的な教育手法を開発し、学校・産業界双方のガイドラインとして作成・共有化することにより、質保証・向上を図りつつ、実効的・組織的な産学協同による教育体制を構築する。

《学習と実践を組み合わせて行う教育システム（専修学校版デュアル教育）の構築》



産学連携の下で、学習と実践を組み合わせて行う効果的な教育手法を開発・確立し、標準モデルとしてパッケージ化（ガイドライン策定）⇒各専修学校の産学連携教育の質向上

メニュー3 機動的な産学連携体制の整備

【趣旨】

我が国の専修学校群が、自由度の高い制度特性を生かしながら、変化する社会ニーズに的確に応え、その役割を果たしていくことを支援する。

≫≫専修学校と産業界・行政機関等を構成員とする協議会において、各分野における人材育成の在り方を検討し、各専修学校における教育内容の改編・充実につなげるとともに、持続可能な協議体制の整備を促す。

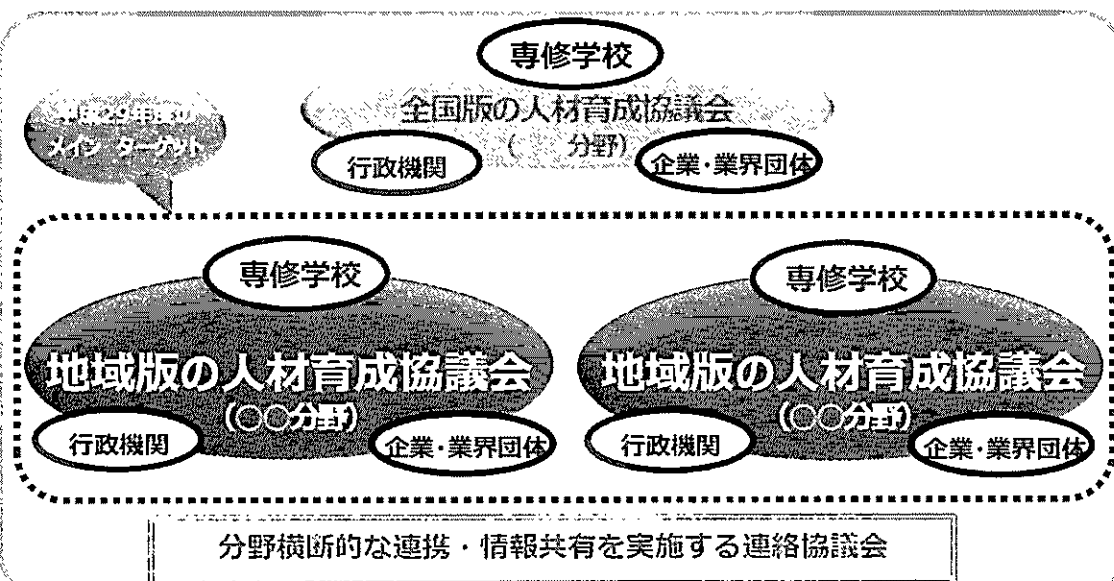
（事業の概要）

専修学校、産業界・行政機関等が特定の分野の中長期的な人材育成について協議し、各専修学校の教育カリキュラムに反映し、教育内容の改編・充実を実施する。【新規メニュー/委託事業】

全国版人材育成協議会の設置(分野別)※2箇所

地域版人材育成協議会の設置(分野別)※12箇所

※代表機関となる専修学校又は専修学校振興団体に委託し実施。



PDC

最新の産業動向や業界ニーズ把握・共有

D ニーズを踏まえた具体的な教育機会の提供

C 効果的な教育体制・手法の検証

時代に応じ適時に教育手法等の改善がなされるプロセスの確立

α 組織の自立化に向けた検討 等

専修学校グローバル化対応推進支援事業

平成29年度予算額:252百万円【新規】

背

【日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）】（抜粋）

第Ⅱ.3つのアクションプラン

2. 雇用制度改革・人材力の強化

⑦グローバル化等に対応する人材力の強化

優秀な外国人留学生についても、2012年の14万人から 2020年までに30万人に倍増させること（「留学生30万人計画」の実現）を目指す。

景

【日本再興戦略（平成28年6月2日閣議決定）】（抜粋）

ii) 高等教育等を通じた人材力の強化

専修学校についても、グローバル化に対応した人材育成のための留学生受入れ促進等に関する方策や、「職業実践専門課程」の実績検証等を含めた専修学校教育の在り方について、本年度中に検討し、産業界のニーズを踏まえた専修学校の専門人材の育成機能の強化と質の保証・向上を図るために必要な制度的措置等を来年度までに講じる。

過去の取組・成果

【専修学校留学生就職アシスト事業】（～H28）

専修学校
広報資料
（約10か国語）

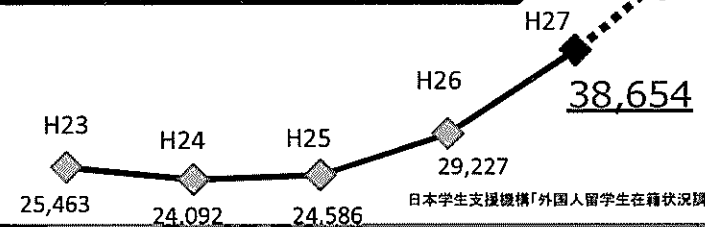
留学生就職
相談会等
受入れ手引書
作成（H28）

実態把握
・共有

等

受入
拡大

専修学校（専門課程）の外国人留学生の増加



課題

留学生の
急増への対応

非漢字圏の
留学生増加
（ベトナム、ネパール等）

受入れ分野
拡大の可能性
（介護分野 等）

入口から出口
に至るまでの
連携体制構築

新たな課題にも対応した総合的・
戦略的な留学生施策推進の必要性

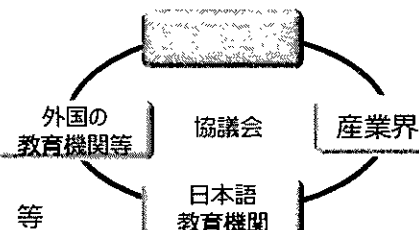
事業内容

Ⅰ 各地域における留学生の計画的受入れに向けた体制整備

諸外国における日本の専修学校の広報・優秀な外国人留学生の掘り起こし、日本語教育支援や修学支援、留学生の在籍管理、卒業後の国内への定着支援など、専修学校への留学に係る入口から出口に至るまでの総合的・戦略的な留学生施策の推進について、各地域における関係機関・団体との連携によるモデル体制を構築する。

主な取組

- ◎ 戦略的推進のためのターゲット国・分野特定
- ◎ 諸外国における専修学校の広報・周知・留学生掘り起こし
- ◎ 非漢字圏の留学生の日本語指導と専修学校との接続
- ◎ 国内企業とのマッチング・定着支援
- ◎ 教職員・企業担当者の受入対応能力向上のための研修



Ⅱ 総合的な実態把握等

専修学校の外国人留学生の留学動向やその後の就職状況、並びに日本人学生の留学状況について、全国的な調査を実施するとともに、広報ツールを更新する。

取組

- ◎ 留学状況調査実施・分析
- ◎ 広報ツールの更新・改善 等

職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進

(前年度予算額:183百万円)
平成29年度予算額:181百万円

<背景・経緯>

平成28年5月～: [これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議]

専修学校制度の目的・役割を踏まえつつ、専修学校固有の課題等への対応を図る観点から、専修学校教育の振興に関する総合的な検討を行う。

平成28年6月: [日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)]

専修学校についても、グローバル化に対応した人材育成のための留学生受入れ促進等に関する方策や、「**職業実践専門課程**」の実績検証等を含めた**専修学校教育の在り方**について、本年度中に検討し、産業界のニーズを踏まえた専修学校の専門人材の育成機能の強化と**質の保証・向上**を図るために必要な制度的措置等を来年度までに講じる。

<事業の内容> ※点線枠部分は新規項目

調査研究協力者会議等の開催

◆ 専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議

職業実践専門課程の実態調査等に基づく検証等により、専修学校の質保証・向上の推進に向けた方策の検討を行う調査研究協力者会議を開催する。

◆ 専修学校教育研究協議会

専修学校の運営改善に向けた取組等に関する研究等を行う協議会を開催する。

◆ 社会のニーズに応える効果的な情報発信の推進

高校や企業などを意識した効果的な情報集約・情報発信等の在り方について検討を行い、広報ツールの開発等を行う。

学校評価の充実

◆ 情報公開等の促進に資する取組

「学校評価ガイドライン」を踏まえた『専修学校における情報公開実践の手引き』に係る視聴覚教材を作成し、その活用を含めた研修等を各地で実施する体制づくりを進め、学校評価の充実を図る。

職業実践専門課程等の充実に向けた取組の推進

◆ 教員の資質能力向上の取組

職業実践専門課程の教員の指導力等の向上に資する研修プログラムを開発するとともに、その成果を普及する。

◆ 第三者評価の研究等を通じた質保証・向上の推進

第三者評価について、認定校を中心として、分野ごとの課題等を取りまとめつつ、各分野関係団体や企業等が参画し、第三者評価の試行・検証を進め、その普及・拡大のための取組を実施する。

また、分野横断的な第三者評価の基準や評価体制等の在り方についても検証を進め、標準的な評価モデルの構築を目指す。

◆ 質保証・向上のための実態調査

産業界との連携による教育課程の編成等の実施状況や、卒業生の企業内における評価など、職業実践専門課程に係る実態調査を行うとともに、認定効果の比較分析等のため、非認定の専門課程や高等課程等を含めた専修学校に関する実態調査を実施することにより、専修学校の一層の質保証・向上につなげる。

職業教育の充実、専修学校の質保証・向上

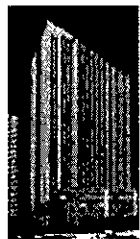
専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業

(前年度予算額:305百万円)
平成29年度予算額:181百万円

趣旨・目的

意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により修学を断念することがないように、専門学校生に対する経済的支援策について総合的な検討を進めるため、教育機会を確保するための取組、公費投入についての教育的効果の検証や効果的な修学支援の検証等について実証的な研究を行う。

【実施期間】 平成27年度～29年度
【対 象】 都道府県・調査研究機関



委託

委託

連携

データ集約

データに基づき、施策効果等の分析・検証

- ・生活行動の変化分析
- ・進路実現の分析
- ・効果的な経済的支援策の在り方検討 等

1. 専門学校生に対する修学支援

◎修学支援アドバイザーの配置

- ・財政的生活設計に対する助言
- ・学生生活相談
- ・就職相談(特に出身地や学校所在地における就職)
- ・経済的困難な生徒からの情報収集 等



2. 専門学校生に対する経済的支援

3. 支援効果等に係る基礎データ収集

〔中途退学や就職内定率等のデータ収集 等〕

※ 全ての専門学校から基礎データを収集する。

協力者の
指定・支援

報告

私立専門学校

経済的に
修学困難な生徒
(協力者)



【経済的支援の要件】

- ・経済的に修学困難(生活保護世帯及びそれに準ずる世帯)
- ・アンケート等への協力
- ・職業目標達成に向けた講義等の受講・成果報告

【支援対象の生徒が在籍する専門学校の要件】

- ・生徒への学校独自の授業料等減免の実施
- ・専門学校が実施する授業料等負担軽減に関する情報の公開
- ・質保証・向上に関する取組(学校評価) 等

専門学校生への修学支援の推進

経済的支援を実施する上での生徒・専門学校の要件

生徒の経済的要件

◆次に掲げるいずれかの世帯の生徒であること。

- ①生活保護世帯の生徒
- ②市町村民税所得割非課税世帯の生徒
- ③所得税非課税世帯の生徒
- ④保護者等の倒産、失職などにより家計の急変した世帯の生徒

生徒が在籍する専門学校の要件

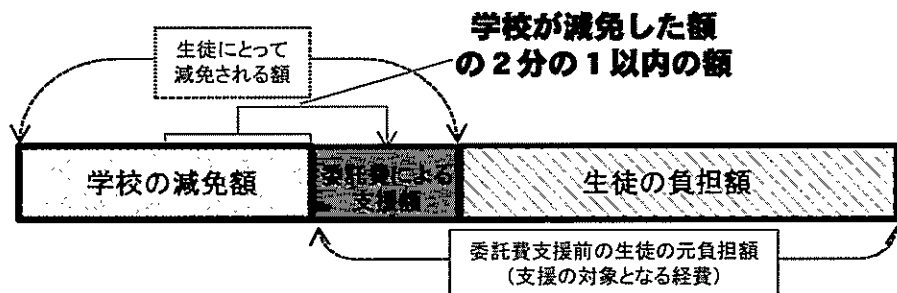
◆次に掲げる要件をすべて満たす専門学校であること。

- ①私立専修学校専門課程(専門学校)であること
- ②経済的理由により修学困難な生徒を対象とした授業料減免を実施していること
- ③経済的支援の概要等や財務会計に関する書類を公開していること
- ④学校評価(自己評価)を実施し、その結果を公表していること

等

〔経済的支援の金額及びイメージ図〕

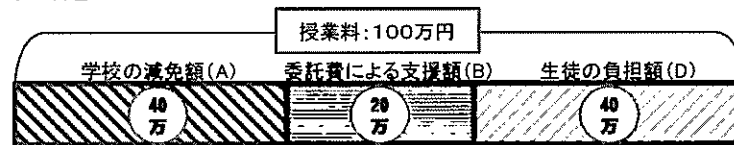
支援金の額は、専門学校が実施した授業料減免額を基礎として算定した金額の2分の1以内とする。ただし、1年間の授業料に充てる支援金の上限額は専門学校が学則等で定める授業料の4分の1の金額を超えないものとする。



例：授業料が100万円【支援上限額(1/4)=25万円】の場合

★パターン①※学校が実施した授業料減免額の2分の1が支援上限額を超えないパターン

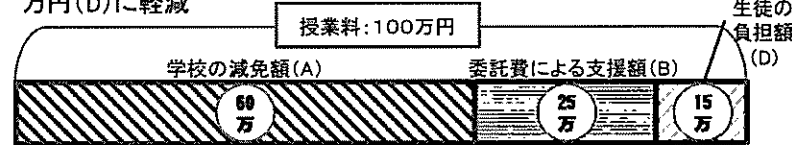
学校が40万円(A)の授業料減免を行った場合に、40万円の2分の1の金額である20万円(B)を委託費により支援し、生徒の負担額を60万円(C)から40万円(D)に軽減



委託費支援前の生徒の元負担額(C)

★パターン②※学校が実施した授業料減免額の2分の1が支援上限額を超えるパターン

学校が60万円(A)の授業料減免を行った場合に、60万円の2分の1である30万円が支援上限額を超えるため、支援上限額である25万円(B)を委託費により支援し、生徒の負担額を40万円(C)から15万円(D)に軽減



委託費支援前の生徒の元負担額(C)

経済財政運営と改革の基本方針2017

(平成29年6月9日閣議決定) 抜粋

第2章 成長と分配の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題

1. 働き方改革と人材投資を通じた生涯現役社会の実現

(2) 人材投資・教育

②教育の質の向上等

・教育へのアクセス向上のため、幼児教育について財源を確保しながら段階的無償化を進めるとともに、高等教育について、進学を確実に後押しする観点から、新たに導入した給付型奨学金制度及び所得連動返還型奨学金制度の円滑かつ着実な実施、無利子奨学金や授業料減免等、必要な負担軽減策を財源を確保しながら進める。

第2章 成長と分配の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題

1. 働き方改革と人材投資を通じた生涯現役社会の実現

(2) 人材投資・教育

③リカレント教育等の充実

・雇用吸収力や労働生産性の高い職業への転職・再就職を支援することは、国全体の労働参加率や生産性の向上につながる。また、企業を取り巻く経済社会環境の変化は加速し、企業内だけで人材育成を行うことは、技術的にも資金的にも難しい状況になっている。このため、都道府県、大学、高等学校、公設試験研究機関、地元産業界等の参加等により地域人材育成を図る仕組みを構築する。さらに、離職した女性の復職・再就職や社会人の学び直しなどを支援するため、受講しやすい講座の充実・多様化や教育訓練給付の対象の拡大等により、リカレント教育の充実を図る。また、実践的な職業教育を行う専門職大学の創設、サービス産業の生産性向上を担う経営人材を育成するため、大学等における食分野、観光分野等の実践的な専門教育プログラムの開発を促進するほか、キャリア教育の推進、高等学校における学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の活用促進等を図る。

未来投資戦略2017（平成29年6月9日閣議決定）抜粋

第1 ポイント

基本的な考え方

Ⅱ Society 5.0に向けた横割課題

A. 価値の源泉の創出

2. 教育・人材力の抜本強化

実現のために必要となる主要項目

産官学連携による実践的教育

（主な取組）

・産業界のニーズを継続的に把握しつつ、産業界の代表との実務レベルでの情報共有等を目的とした大学関係者による大学協議体や専修学校による地域産業中核的人材養成事業等による産学連携の取組を進めるとともに、これらの取組を横断的に機能させるために、産業界と教育界による「官民コンソーシアム」について検討し、本年度中を目途に設立し取組を開始する。

第2 具体的施策基本的な考え方

Ⅱ Society 5.0に向けた横割課題

A. 価値の源泉の創出

3. 人材の育成・活用力の強化

（2）新たに講ずべき具体的施策

i) 個々の働き手の能力・スキルを向上させる人材育成・人材投資の抜本拡充

② 実践的な能力・スキルを養成するための産官学連携したシステムの構築

教育機関において実践的なIT・データ等に係る能力・スキルや課題設定力の育成を図る教育を実施するため、インターンシップを積極的に活用するとともに、企業が現場で直面している実際の課題や現場の実データを用いたPBL（Project Based Learning：課題解決型学習）の手法などによる産学が連携した実践的な教育やそれらを用いたコンテスト形式の人材育成の取組を推進する。このため、産業界のニーズを継続的に把握しつつ、産業界の代表との実務レベルでの情報共有等を行うことを目的とした大学関係者による大学協議体の本年度早々の創設と産学協働による教育プログラムの構築・実施、専修学校による地域産業中核的人材養成事業等による産学連携の取組を進めるとともに、これらの取組を横断的に機能させるために、産業界と教育界による「官民コンソーシアム」について検討し、本年度中を目途に設立し取組を開始する。

iv) 外国人材の活用

④ 外国人留学生の就職支援

ODA等を活用したアジアにおける高度外国人材育成・還流事業である「イノベティブ・アジア」事業により、本年度から2021年度までの5年間でアジアのトップレベル大学等の1,000人の優秀な人材に対し、本邦の大学院、研究機関等における理工学等科学分野の研究のための留学や日本国内の企業等でのインターンシップの機会を提供することを目指す。また、外国人留学生の日本国内での就職率を向上させるため、本年度から、外国人留学生を対象に、日本語教育、キャリア教育、中長期インターンシップ等を含む「留学生就職促進プログラム」を国内の12大学において実施するとともに、専修学校においても専修学校グローバル化対応推進支援事業を通じ国内企業への就職支援を行う。あわせて、外国人留学生や海外学生の採用を検討している企業等に対しては、外国人雇用サービスセンター等において、雇用管理に関する相談支援やサマージョブ等に係る支援を実施し、外国人留学生等の就職を促進していく。

未来投資戦略2017 中短期工程表

(平成29年6月9日閣議決定) 抜粋

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」③

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
高等教育を通じた人材力の強化②	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 設置認可 制度改正要請等 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 法 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 基準 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 適宜認定 </div> </div>					
	<p>＜多様な職業教育を行う等(高専教育機関の活性化)＞</p>					
	<p>2015年3月 実習型職業教育を行う新たな高等技術機関の創設に関する有識者会議において「実習型職業教育を行う新たな高等技術機関の在り方について(審議のまとめ)」を取りまとめ</p> <p>2016年5月 中央教育審議会審中「個人の能力と可能性を最大化し、社会実用性による多様な社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」取りまとめ</p> <p>2017年3月 学校教育法の一部を改正する法律(閣議決定)</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; background-color: #f0f0f0;"> 学校教育法改正法案提出等 </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; background-color: #f0f0f0;"> 設置認可手続等 </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; background-color: #f0f0f0;"> 専門職大学の開設 </div>
	<p>＜高専・専門職大学・養成機関の連携＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門職大学設置制度の見直し(課程評価の導入、国際的評価機関による評価の促進、学部・研究科等との連携の促進、企業等のニーズを踏まえた新たな科目の創設・可変化等) 設置型専門職大学等について、各分野の特色を伸ばす等での機能強化策の実施 高度専門職業人養成を主たる目的とする地方大学における修士課程等について、地方創生を担う人材養成に果たす役割にかんがみ、専門職大学設置の移行を含めた充実方策の検討 					
	<p>・2022年：大学・専門学校等の社会人受入れ数を100万人(2015年：約40万人)</p>					
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">専修学校における企業等と連携した教育プログラム構築への支援</p> <p style="text-align: center;">産学協同教育プログラム構築に向けたガイドラインの作成</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <div style="width: 45%;"> <p>2017年3月 これからの専修学校教育の展開のあり方検討と策定について「これからの専修学校教育の展開のあり方について」(報告)を取りまとめ</p> </div> <div style="width: 50%; border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #f0f0f0;"> <p style="text-align: center;">産学協同産学連携体制の整備等による地域や産業界のニーズを踏まえた実践的な職業教育の充実</p> <p style="text-align: center;">産業界のニーズを踏まえた専修学校における専門職人材の育成・能力強化の促進(向上型)に向けた取組の推進等</p> </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">高等専門学校における、社会の変化や企業ニーズに対応した教育プログラムの見直し推進・活用促進の促進</p> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">インターンシップの単位化(中長期・有給のインターンシップ等を実施する大学等の取組推進)</p> </div>						

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」④

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
高等教育を通じた人材力の強化③	<div style="text-align: center;"> </div>						
	<p>＜実践的な能力・スキルを養成するための産学官連携したプログラムの構築＞</p> <div style="border: 2px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>大学協賛体や専修学校による地域産業中核人材養成事業等による産学連携の取組を進めるとともに、これらの取組を機動的に展開させるための「官民コンソーシアム」を設立し、取組を開始</p> </div> <p>「官民コンソーシアム」において、人材育成の取組を進めるための取組を継続的に実施</p>						
	2015年3月	理工系人材育成戦略を策定					<p>・2022年：大学・専門学校等の社会人受入れ数を100万人 (2015年：約40万人)</p>
	2015年5月	理工系人材育成戦略を踏まえた理工系人材育成に関する産学官円卓会議を設置					
	2015年8月	「理工系人材育成に関する産学官行計画」を策定					
2015年12月	理工系人材育成に関する産学官円卓会議の下に人材供給のワーキンググループを設置。円卓会議への報告を取りまとめ						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>行動計画の実施・フォローアップ</p> </div>							

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」⑥

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
企業の人材管理の促進②		職業実践 科目の設置等	普及	普及	普及促進		
	社会人の学び直し等のための産業界と協働したオーダーメイド型プログラムの開発・実施(平成29年度予算、平成30年度予算、平成31年度予算)	産業界と協働したオーダーメイド型プログラムの開発・実施の推進			普及の促進	・2020年：60～64歳の就業率：74% ・2022年：企業・団体の社会人受入れ数を100万人(2015年：約40万人)	
		専修学校におけるeラーニングの積極的活用等による学び直し講座の開設等の推進					

中短期工程表「観光・スポーツ・文化芸術」⑥

	2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
我が国の競争力を高め、 観光産業を革新し、 国際競争力を高める 我が国の基幹産業に②	＜観光産業人材の育成・強化＞							
	地域の観光産業を支える 旅行者の多様なニーズに応える人材を育成するため 専修学校等の教育機関と産業界が連携し、教育プログラムの改善・向上を図る							・訪日外国人旅行者数(2020年)に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを目標とする。

まち・ひと・しごと創生基本方針2017

(平成29年6月9日閣議決定) 抜粋

Ⅲ. 各分野の施策の推進

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

①一次産品や観光資源、文化・スポーツ資源など地域資源・地域特性を活用した「しごと」づくり

【具体的取組】

◎潜在成長力のある企業の地域中核企業への革新

- ・地域の中堅・中小企業から地域中核企業へと成長できる企業を発掘するとともに、地域中核企業候補とパートナー企業や大学等の連携体制の構築、グローバルな展開も視野に入れた地域中核企業の更なる成長を実現する事業化戦略の立案や販路開拓、事業化のための取組を支援する。

Ⅲ. 各分野の施策の推進

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

①地方創生に資する大学改革

【具体的取組】

◎地方の特色ある創生のための地方大学の振興

- ・首長の強力なリーダーシップの下、地域の産業ビジョンや地域における大学の役割・位置付けを明確化し、組織レベルでの持続可能な産官学連携体制の構築を推進する。その上で、地方大学が、産官学の連携の下、地域の中核的な産業の振興とその専門人材育成等の振興計画であって、「地方版総合戦略」に位置付けられたものを策定する場合、モデルとなる先進的な取組については、有識者の評価を経て、当該取組に対して重点的に支援する。
- ・4年制大学以外の高等教育機関の活用に加え、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関（「専門職大学」等）」制度を活用した取組を推進する。

◎若者の雇用機会の創出

- ・地元企業等に就業した者の奨学金返還支援制度の全国展開、地方創生インターンシップの推進を行うとともに、地方拠点強化の加速策を講じるなど、学生の地方への還流や定着の促進に向けた取組を促進するとともに、若者の雇用創出のための取組をさらに進める。

項目7. 女性・若者が活躍しやすい環境整備 及び 項目8. 雇用吸収力の高い産業への転業・再就職支援、人材育成、格差を固定化させない教育の充実
⑭ 女性のリカレント教育など個人の学び直しへの支援や職業訓練などの充実（その2）

【働く人の視点に立った課題】

民間企業における一人当たりの教育訓練費は、漸減傾向。

・企業の教育訓練費の推移
 1,670円/人・月（1991年）→1,034円/人・月（2011年）

社会人の半数が、学び直しを希望。学び直しやすくなるための要望として、学費の負担への支援、プログラムの充実などが挙げられている。

・社会人学生（25歳以上の学士課程入学率） 2.5%（2016年）
 （OECD平均16.7%（2014年））
 ・25歳以上の男女「学んだことがある、学んでみたい」 49.4%
 ・社会人が学び直しやすくなるための取組
 「学費の負担などに耐える経済的な支援」 48.1%
 「就職や資格取得などに役立つ社会人向けプログラムの拡充」 25.0%
 「土日祝日や夜間における授業の充実」 24.0%

育児等で離職した女性の方の学び直しと再就職を支援するリカレント教育需要が目立っている。

・「人は誰からでも、どんな状況からでも、再出発できる。子育ての経験をしたからこそ、今の職場で活かせることがたくさんある。」（事業主側からリカレント教育を促す再就職した女性）
 ・「自分を見つめ直し、再就職の準備をする良い機会であった。主婦が履歴書を書いて、自分で応募しに出しても、採用まで行かない。リカレント教育課程の中で、企業を個別にたいて初めて再就職できた。」（子育てをしながら在宅ワークからリカレント教育を経て再就職した女性）

＜働き方改革に関する企業と労働者の意見交換会で寄せられた声
 2016年12月8日＞

第4次産業革命により、IT・データ等の働き手に必要なスキルが変化し、これに合わせたスキルの獲得が必要。

【具体的な施策】

（女性リカレント需要の増設等）

- ・大学等の女性リカレント需要の全国展開を図るため、カリキュラムや就職支援の枠組みについて産業界や地方公共団体等と連携してモデル開発を行い、その普及を図るとともに、需要開拓や職業実践力育成プログラム認定制度の拡大を進める。また、子育て女性等がより受講しやすいよう短期プログラムの認定制度を創設し、これらの需要について教育訓練給付の対象とすることを検討する。
- ・女性のリカレント教育において、インターンシップや企業実習といった企業連携プログラムの実施を推進する。また、マザーズハローワークの拠点数を拡充するとともに、リカレント教育を行う大学との連携強化の取組をモデル的に実施し、取組の全国展開を図る。
- ・リカレント教育の受講者が利用できる保育環境を整備するため、大学による企業主導型保育事業の活用や近隣保育園等との連携を推進する。
- ・託児サービス付き訓練や保育士や看護士の職場復帰を支援する訓練（ハポートレーニング）を充実する。

（企業による教育訓練の実施拡大）

- ・先進企業の好事例を活用したオーダーメイド型訓練などにより、中小企業等の生産性向上に資する人材育成を支援する。また、従業員のキャリア形成に関する先進的な事例の収集、表彰により経営トップの意識改革を図る。

（体系的なキャリア教育の推進と実践的な職業教育を行う専門職大学の創設など職業教育の充実）

- ・実践的な職業能力を有する人材を育成するため、幼児期から高等教育に至るまで体系的なキャリア教育・職業教育の充実を図る。また、将来の人材ニーズに対応した、今後の高等教育に関する将来構想について検討を行う。小学校から高校まで一貫して活用できる児童生徒用教材と教員用指導資料を開発し、子供たち全員に普及するとともに、起業体験や地域ビジネス創出等の活動のモデル構築や取組の支援を行う。
- ・多様で効果的なインターンシップを推進するため、好事例の収集・普及、ガイドブックの作成などを行い更なる充実を図る。
- ・学校教育法を改正し、産業界と連携したカリキュラム開発や長期企業内実習、実務家教員の必要化により、実践的な職業教育を行う専門職大学を創設するとともに、専門実践教育訓練給付の対象とすることを検討する。また、専門職大学で活用されるためのモデルの作成を支援する。

施策	年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度以降	指標	
女性リカ レント需要の 増設等		《人材投資の集中支援期間》												
		ニーズ調査・モデル構築			全国展開と更なる 需要開拓の検討		リカレント教育の普及状況やニーズを踏まえた更なる促進策、 需要の充実方策の検討・実施							
		短期プログラム 認定制度の創設	職業実践力育成プログラム(BF)認定制度や 短期プログラムの認定制度の拡大											
		ガイドブックの作成などによるインターンシップの推進、マザーズ ハローワーク等とリカレント教育を行う大学との連携強化				就労支援の更なる充実に向けた検討								
		マザーズハローワーク事業の拠点数拡充・機能強化												
		保育環境整備の モデル構築	モデルの普及			保育環境整備の実現に向けた更なる支援								
		子育て女性等の再就職に向けた職業訓練の充実					施行状況に応じて見直し							
		新たな訓練システムによる中小企業等に対する人材育成支援												
		「グッドキャリア企業アワード」の普及・推進												
		教材等作成に向けた調査研究の実施			全ての児童生徒に対して教材を配布			状況に応じて、必要な施策を実施する						
企業による教育 訓練の実施拡大		起業体験活動等を行うモデルの構築・全国への普及												
		学習指導要領改訂			新学習指導要領実施（幼18年度～、小20年度～、中21年度～、高22年度～）									
		学校教育法 改正法案審 議中	設置認可手続き		専門職大学の開設		施行状況に応じて見直し							
		企業と連携したカリキュラム作成支援												
体系的なキャ リア教育の推進と 専門職大学の創 設など職業教育 の充実														大学におけるリカ レント需要を促進 した者の数を増加 させる。
														マザーズハローワ ーク事業の利用者数 を増加させる。
														高等学校普通科にお ける生徒のインター ンシップ参加率を上 昇させる。
														専門職大学の開設状 況

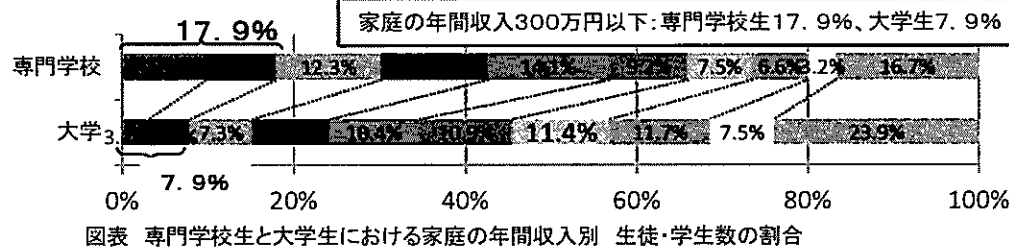
専門学校生に対する授業料減免支援について（全体像）

（専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する調査研究事業の実施について）

現状・背景（支援の必要性）

➤ 専門学校生は低所得世帯が多く進学・在籍

→ P 2



註）図表のうち協力者調査・出身者調査等とあるものは、「専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業」調査結果を指す。

➤ 専門学校の学生納付金は大学生並みの負担（約110万円）

（私立専門学校約110万円、私立大学約130万円）（H26文部科学省調べ）

➤ 専門学校生に対する国による授業料減免支援制度はない

（都道府県・学校による支援も途上）（※私立大学については私学助成により支援）

➤ 専門学校は地域の中核的人材養成機関として重要な役割

（専門学校は地元進学・地元就職率も高い。）

→ P 3

専門学校で学ぶ意欲と能力のある者の修学機会の確保は喫緊の課題

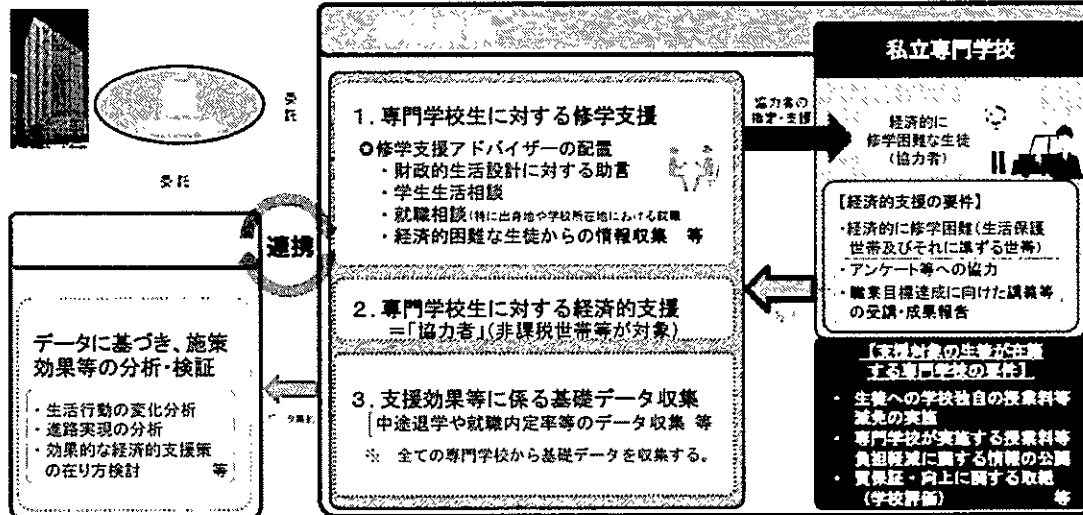
実証研究事業

専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業（H27-H29）

目的

意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により修学を断念することがないよう、専門学校生に対する経済的支援について総合的な検討を進めるため、教育機会を確保するための取組、公費投入についての教育的効果の検証や効果的な修学支援の検証等について実証的な研究を行う。

【実施期間】 平成27年度～29年度
【対象】 都道府県・調査研究機関



支援の状況

- 授業料負担額は、平均約70万円。
- 支援後は、学生本人負担額は約半分に軽減。

図表 支援前後の授業料負担額（平均額）（協力者調査（H28）：n=207）

減免・支援前	698,716円	本人負担額
減免・支援後	356,318円	本人負担額
		学校減免額
		国事業支援額

支援の効果

【効果①】 専門学校への進学促進

【効果②】 充実した学校生活・学習環境の実現

【効果③】 卒業後の充実した職業生活への橋渡し

→ P 4

→ P 5

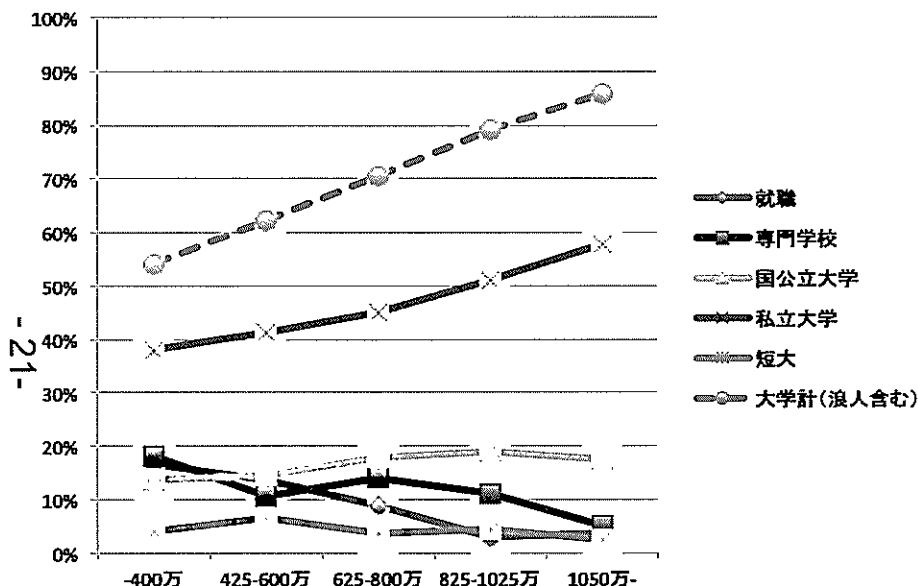
→ P 6

専門学校生は経済的に厳しい世帯が多いとともに、特に近年その傾向が強まっている。

○ 専門学校進学率は、親の年収が低い方が高い。

図表 収入階層別の高卒後進路状況

〔出典：東京大学「専門学校における生徒・学生支援等に対する基礎調査（平成25年度）」〕



特に、国事業の支援対象学生（協力者）（平均年収205万円）は、
・家族の主たる家計支持者は母親か自分自身が多く（約73%）
・主たる家計支持者は非正規社員か無就業者が多い（約57%）

【参考】国事業による支援の要件

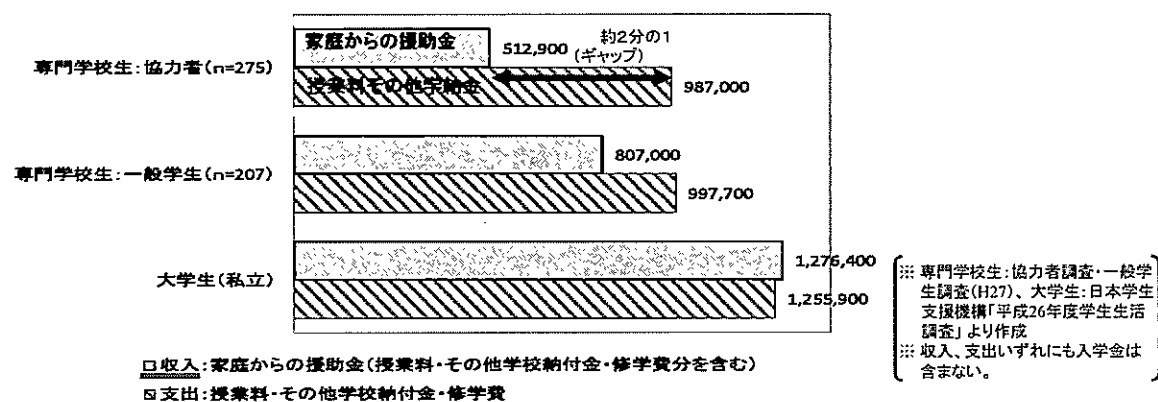
（「協力者」についての経済的要件）

◆次に掲げるいずれかの世帯の専門学校生が対象

- ・生活保護世帯（世帯年収約250万円未満程度）
- ・市町村民税所得割非課税世帯（同約270万円未満程度）
- ・所得税非課税世帯（同約330万円未満程度）
- ・家計急変世帯

○ 専門学校生は家庭からの援助金が十分には得られず、特に国事業の支援対象者（協力者）は、授業料等の約2分の1は、家庭からの援助金以外で工面している。

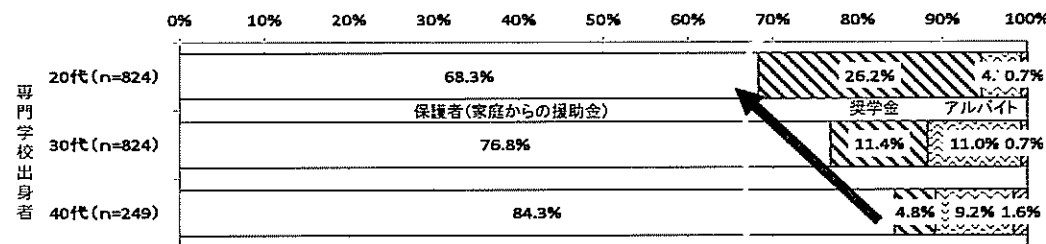
図表 専門学校生と大学生の1年間の「家庭からの援助金」「授業料等」の平均額（円）



○ 最近の専門学校卒業者ほど、授業料等を奨学金やアルバイト等で工面している者の割合が高い。

図表 「授業料・実習費・施設設備費などの経費」の負担方法（出身者調査（H28））

※ 「出身者調査」では、現在20～59才までの専門学校卒業者に、専門学校在籍時の状況等について調査を実施。



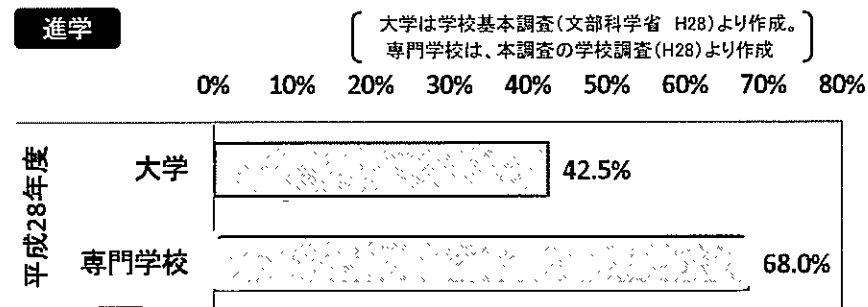
□保護者に出してもらっていた □奨学金をあてていた
□アルバイト収入などをもとに、自分で払っていた □その他

「生活費」についても、同様の傾向がみられる（出身者調査（H28））

専門学校は地元進学・地元就職が多く、地域で活躍する人材を輩出。

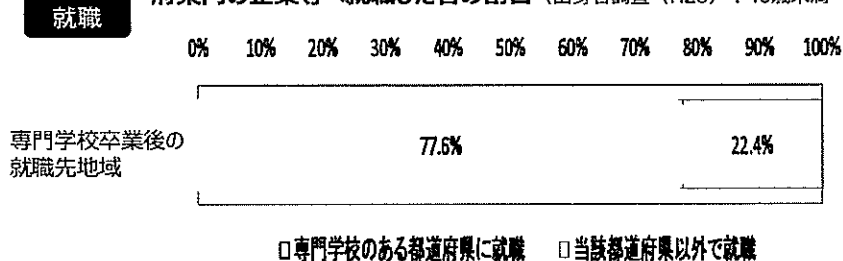
○ 専門学校は大学と比べ、地元高校からの進学者の割合が高い

図表 大学・専門学校が所在する都道府県内の高校から進学した者の割合



② 地元高校から進学した専門学校生の卒業生のうち、約 8 割は地元企業に就職。

図表 卒業した高校が所在する都道府県内の専門学校へ進学した者のうち、同じ都道府県内の企業等へ就職した者の割合（出身者調査（H28）：40歳未満 n=1,648）

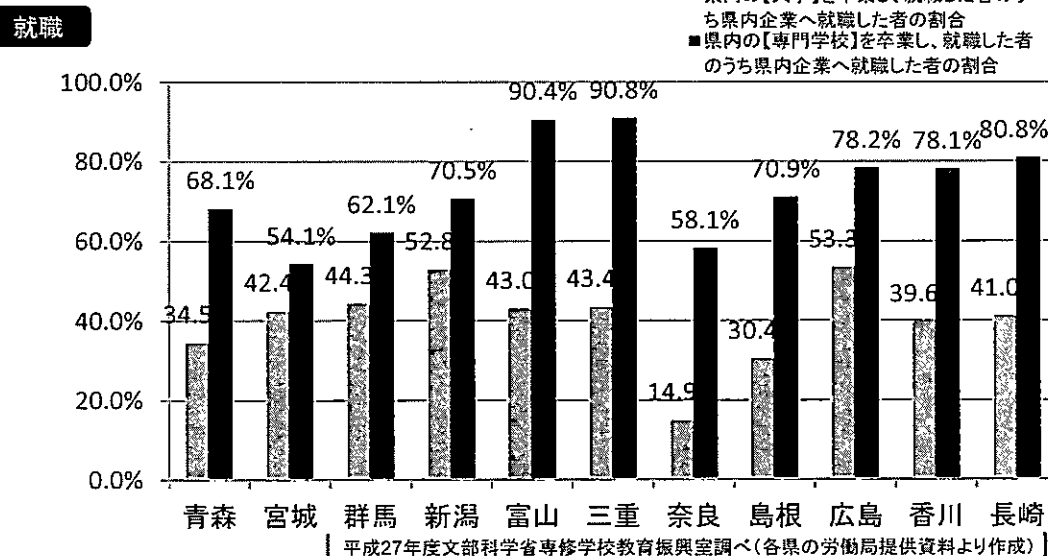


○ 高校卒業から専門学校、就職まで同じ都道府県にいる割合は 52.8%

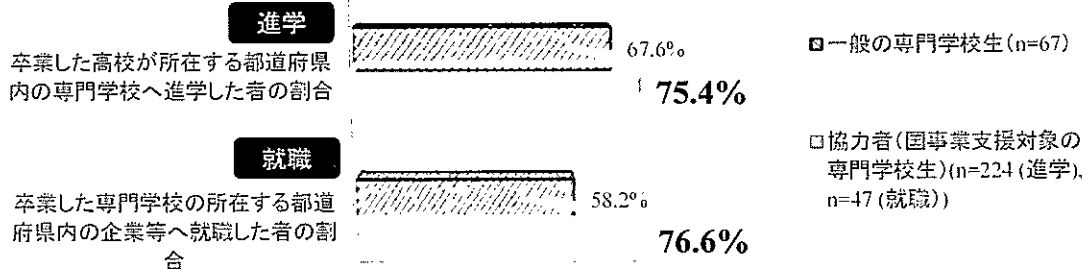
（※出身者調査より）

○ 専門学校の卒業生は、大学と比べて地元就職の割合が高い

図表 専門学校・大学卒業生における地元就職の状況



○ 経済的に厳しい世帯の専門学校生(国事業支援対象者：協力者)は、特に地元進学・地元就職の傾向が強い（約 8 割）。



進学については、協力者調査・一般学生調査(H28)
就職については、協力者調査・一般学生調査(H28)(H28.1までに就職が決まった者のみ)
(※本調査調査時点(H29.1)では支援金を未受給の学生も存在するが、分析からは除外している。)

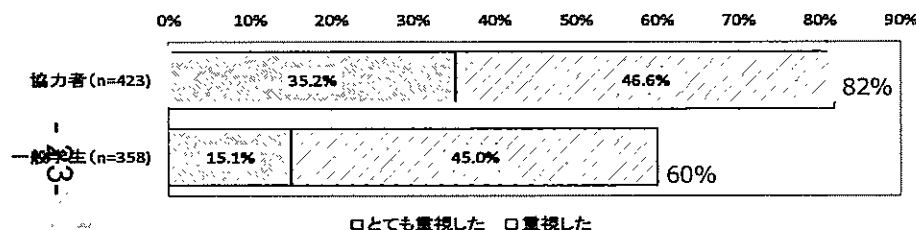
専門学校への進学促進

専門学校生に対する授業料減免支援は、専門学校への進学機会の保障を実現。

- 専門学校生は、入学決定に当たり、「家庭の経済的事情」を重視。

経済的に厳しい世帯の専門学校生である国支援対象者（協力者）の8割、一般の専門学校生でも6割の学生が、専門学校入学時に「家庭の経済的事情」を重視している

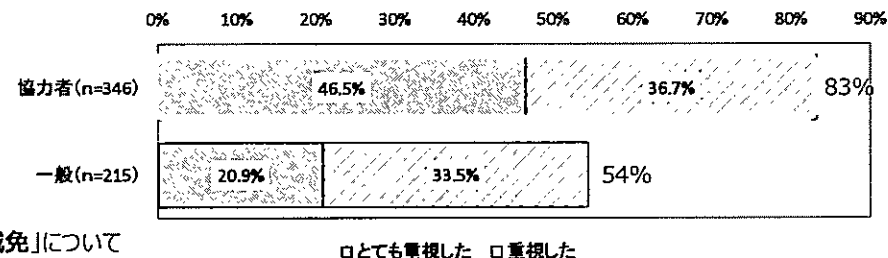
図表 専門学校入学時に重視した要素：家庭の経済的事情
(協力者調査・一般学生調査 (H28))



- 入学決定に当たり「家庭の経済的事情」を重視する者の多くは、その専門学校に経済的支援制度があるかどうかを重視。

経済的に厳しい世帯の学生の8割は、専門学校への入学決定に当たり、その専門学校に「経済的支援制度」があることを重視している

図表 専門学校入学時の重視要素：専門学校に経済的支援制度があることの影響度合い
(上記質問で家庭の経済的事情を「とても重視した、重視した」者のみ)
(協力者調査・一般学生調査 (H28))



- 年間 約1万5000人 (8.2%) の高卒者が、「経済的理由」により専門学校への進学を断念している可能性がある。

図表 できれば専門学校に行きたかったが、進学のための費用が高かったため就職した高卒者の構成比
(出身者調査 (H28) : 高卒者40歳未満 : n=590)

		進学しなかった理由 「進学のための費用が高かった」			
		とてもあてはまる	どちらかという うとあてはまる	どちらかという うとあてはまらない	あてはまらない
できれば 専門学校に 進学したかった	したかった	5.3%	2.9%	1.0%	0.5%
	そうでもない	23.9%	27.8%	19.0%	19.7%

専門学校に行きたかったが経済的理由で進学を断念した
高校卒業者の数(推計値)

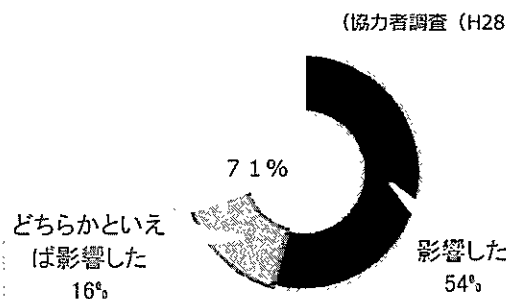
$$\Rightarrow 189,130人 \times \frac{8.2}{100} = 15,509人$$

特に、「授業料減免」について

【入学前等の支援決定者】

入学時又は入学前に授業料減免支援が決定し、その専門学校に入学した学生の7割は、減免支援の決定が入学に影響したと回答

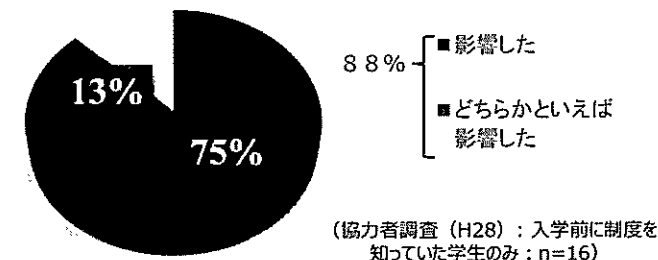
図表 入学前・入学時に、学校による授業料減免支援が決定していた者について、その授業料減免措置が入学決定に影響したか
(協力者調査 (H28) : n=83)



【国事業支援対象者（協力者）】

国支援対象者のうち9割近くの学生は、国事業が現在の専門学校への入学に影響したと回答

図表 国事業を現在の専門学校で実施していることが、現在の専門学校に入学することに影響したか



(協力者調査 (H28) : 入学前に制度を知っていた学生のみ : n=16)

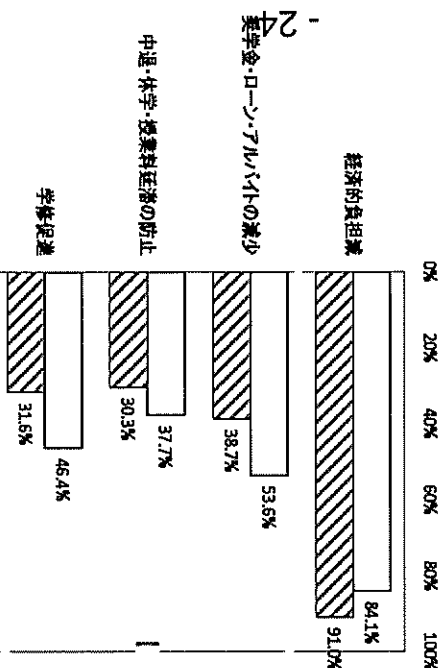
(※調査時点 (H29.1)で支援金を未受給の学生は分析からは除外)

充実した学校生活・学習環境の実現

専門学校生に対する授業料減免支援により、学業に専念できる環境を実現。

○国事業の効果について、「経済的負担減」のほかに、「奨学金・ローン・アルバイトの減少」「中退・休学・授業料滞納の防止」及び「学修促進」を挙げる専門学校生が多く、かつ、平成27年度からの継続支援者ほど、それらの効果を実感

図表 国事業の効果（複数回答）（協力者調査（H28））



・「経済的負担減」…「親の経済的負担を減らすことができた」「自分の経済的負担を減らすことができた」
 ・「奨学金・ローン・アルバイトの減少」…「所定な奨学金やローンを利用しなくて済んだ」「アルバイト等を減らすことができた」
 ・「中退・休学・授業料滞納の防止」…「中退しなくてすんだ」「休学や長期欠席をしなくてすんだ」「授業料等の延滞をしなくてすんだ」
 ・「学修促進」…「勉強の時間を確保できた」「就職活動の時間を確保することができた」「資格取得などの費用を確保できた」「目標達成に役立った」

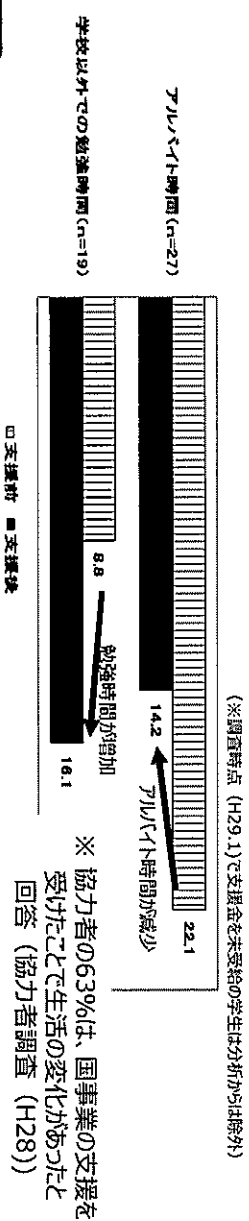
口平成27年度からの協力者 (n=69) 口平成28年度からの協力者 (n=155)

継続協力者は、事前に支援を受ける見通しが立つため、継続的な支援により、奨学金・ローン・アルバイト等を減らし、学業に専念できる環境が整いやすい状況にあるものと推測される。

アルバイト

○国事業により生活に変化があったと回答※した専門学校生（協力者）は、アルバイト時間を週22時間から14時間に減少し、学校以外での勉強時間は週9時間から16時間に増加

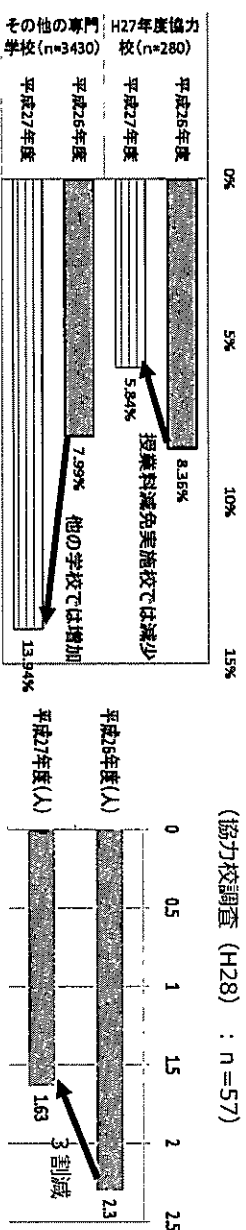
図表 生活に変化があった協力者の状況（週当たり時間）（協力者調査（H28））



中退防止

○国事業により、経済的理由による中退者は減少

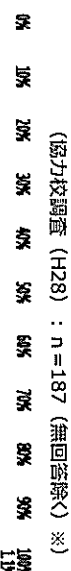
図表 中退者に占める「経済的理由による中退者」の割合（学校調査（学科）（H28））



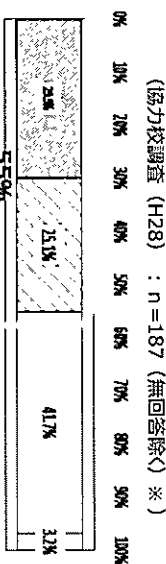
成績向上

○国事業により、出席率や成績も向上

図表 支援前後の協力者の出席状況の変化（協力校調査（H28）：n=187（無回答除く）※）



図表 支援前後の協力者の成績変化（協力校調査（H28）：n=187（無回答除く）※）



口良くなった 口やや良くなった 口変わらない 口やや悪くなった 口悪くなった

※協力校が、協力者1人1人の成績について、個別に回答したものであり、nは、協力者数

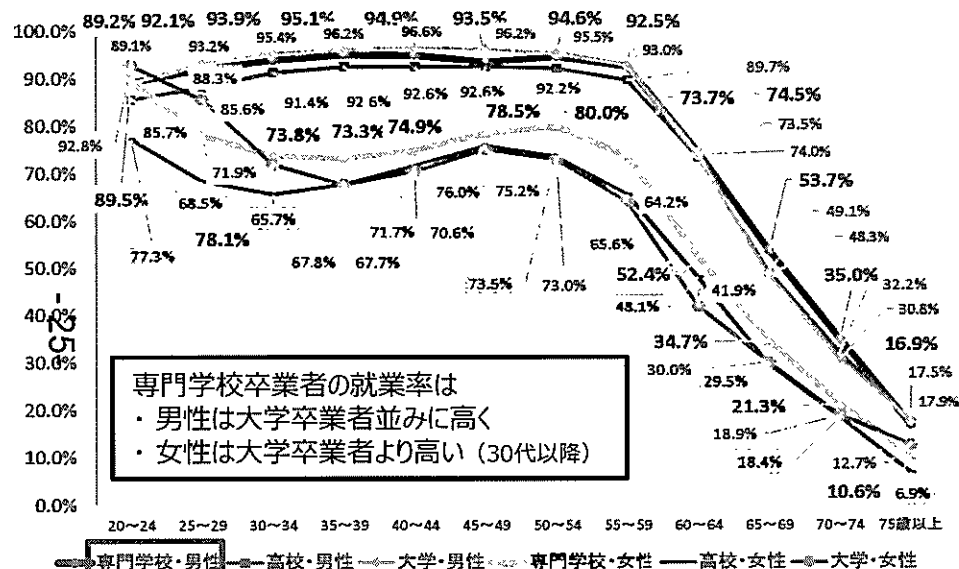
卒業後の充実した職業生活への橋渡し

授業料減免支援を受けた専門学校生は、卒業後、充実した職業生活を実現。

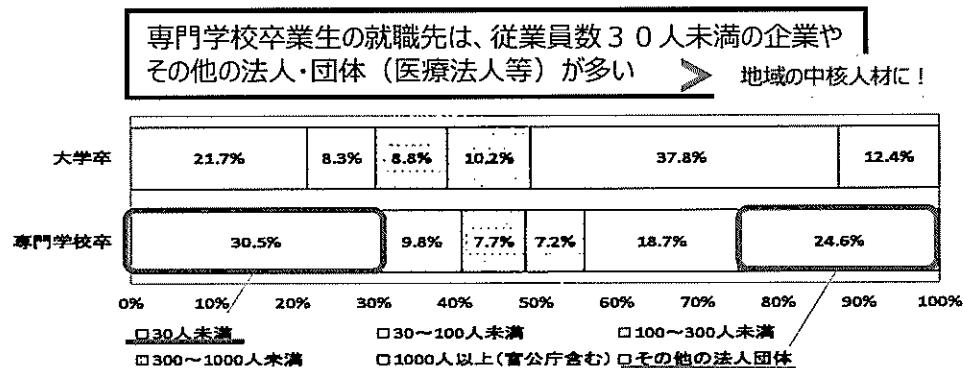
○専門学校は、地域の中小規模企業等へ人材を安定的に供給する職業教育機関として機能

○国事業支援対象者（協力者）は、一般の専門学校生に比べて、
①初職で正社員となる割合、②利他的な理由で働いている割合、及び
③現在の仕事にやりがいを感じている者の割合が、いずれも高い

図表 学歴別 就業率



図表 就業者の就職先の従業員規模構成比



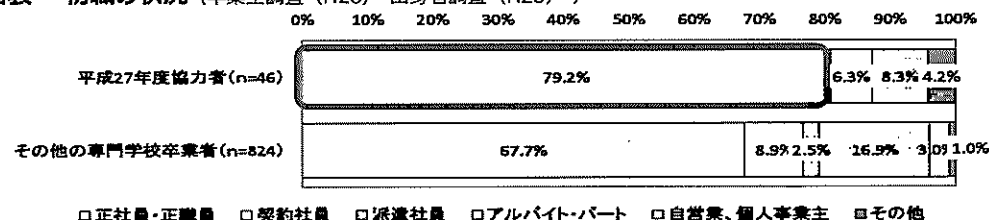
（出典：平成24年度就業構造基本調査（総務省））

※医療法人、社会福祉法人、公社、公庫、企業組合、協同組合、信用組合、労働組合、経済団体、研究団体、私立学校、後援会など

（※平成27年度協力者で既に専門学校を卒業した者と、その他の専門学校卒業者とを比較）

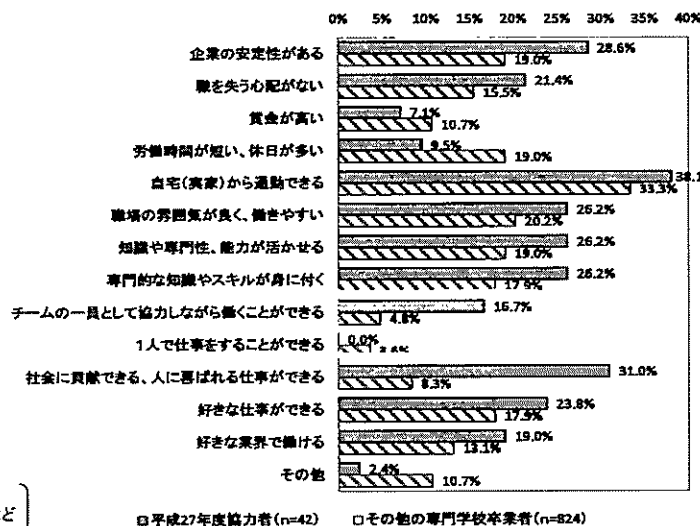
協力者であった者の方が、初職で正社員になった割合が高い。

図表 初職の状況（卒業生調査（H28）-出身者調査（H28））



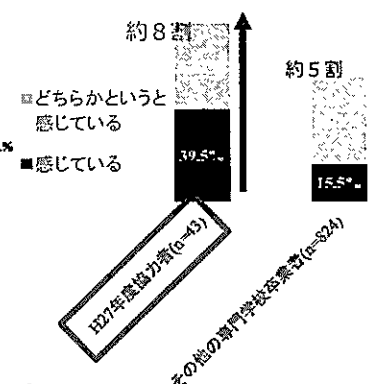
協力者であった者の方が、現在の職場・仕事を選んだ理由として、利他的な理由で働いている割合が高い。

図表 現在の職場・仕事を選んだ理由（複数回答）（卒業生調査（H28）-出身者調査（H28））



協力者であった者の方が、やりがいをもって仕事に取り組んでいる。

図表 現在の仕事のやりがい（卒業生調査（H28）-出身者調査（H28））



※「その他の専門学校卒業生」は、出身者調査より20歳代の専門学校出身者を抽出。専門学校の分野や職種による差を考慮し、出身者調査についてはウェイトバック集計を行い、協力者の専門学校の分野と同じ構成比になるように調整している。

地域における産学官連携体制の構築について （「地域版人材育成協議会の設置」）

- 年間出生数は統計開始以来初めて100万人を切り、65歳以上の者の割合も3割弱となり、**少子高齢化による人口減少が進行**
- 人口移動の面では、東京圏へ約12万人もの転入増加となっており、**東京一極集中の傾向が継続**

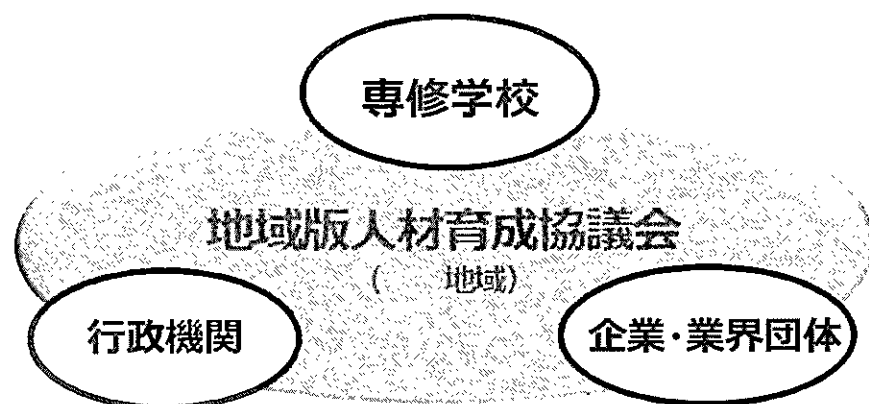
まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）（平成28年12月22日）

（略）専修学校等において、公開講座の実施や施設の開放を含め、地域に開かれた学校づくりを引き続き進めるとともに、地域とのつながりを深化させ、地域産業を担う人材養成など地方課題の解決に貢献する取り組みを促進する必要がある。

人材育成の観点から、大学や高等専門学校、専修学校、専門高校をはじめとする高等学校における、地元の地方公共団体や企業等と連携した取組を強化することにより、地域産業を担う高度な専門的職業人材の育成や地元企業に就職する若者を増やすとともに、地域産業を自ら生み出す人材を創出する。

地域版人材育成協議会の設置について

専修学校、行政機関、企業・業界団体が地域の発展に向けて、人材育成の在り方を検討し、各専修学校における教育内容の改編・充実につなげるとともに、持続可能な協議体制の整備を促す。



○想定される人材育成協議会の役割

- 産官学の連携により、各地域の発展（雇用増加、新規産業誘致 等）に向けた将来構想を策定し、当該構想に資する人材像の設定と専修学校が果たすべき役割を明確化（必要に応じて協定等の締結）
- 育成すべき人材に必要な実践的な知識、技術、技能や応用力など、必要な能力を体系的に整理（スキルマップの作成）
- 整理をした能力をもった地域人材を輩出するための専修学校のカリキュラム等を体系的に検討

専門学校への地元
進学率・地元就職
率の向上

地域の
発展へ寄与

趣旨・背景

- 「第四次産業革命」の進展と国際競争の激化に伴い、産業構造が急速に転換する中、優れた専門技能等をもって、新たな価値を創造することができる専門職業人材の養成が急務。

今後の成長分野を見据え、新たに養成すべき専門職業人材

高度な
実践力

理論にも裏付けられた高度な実践力を強みとして、専門業務を牽引できる人材

豊富な

創造力

変化に対応しつつ、新たなモノやサービスを創り出すことができる人材

《例》

【観光分野】：適確な接客サービスに加えて、サービスの向上や旅行プランの開発を企画し、実行できる人材

【農業分野】：質の高い農産物の生産に加えて、直売、加工品開発等も手掛け、高付加価値化、販路拡大等を先導できる人材

【情報分野】：プログラマーやデザイナーとしての実践力に加えて、他の職業分野と連携し、新たな企画構想を商品化できる人材など

⇒ **高等専門職業教育の新たな枠組みにより、社会の変化に対応しつつ、人材養成の強化を図る。**

概要

大学制度の中に位置付けられ、専門職業人の養成を目的とする新たな高等教育機関として、「**専門職大学**」及び「**専門職短期大学**」の制度を設ける。

《法制度の概要》 → 法改正を経た上で、設置基準(省令)等により具体的な制度設計を予定【*印】

1 目的等

①機関の目的

- ・ **深く専門の学芸を教授研究し、専門職を担うための実践的かつ応用的な能力を育成・展開することを目的とする。**

→ *実習等の強化(卒業単位の概ね3～4割以上、長期の企業内実習等)
*実務家教員の積極的任用(必要専任教員数の概ね4割以上)

②学位の授与

- ・ **課程修了者には、文部科学大臣が定める学位を授与する。**

→ *「学士(専門職)」又は「短期大学士(専門職)」を授与

2 社会のニーズへの即応

①産業界等との連携

- ・ **専門職大学等は、文部科学大臣の定めるところにより、専門性が求められる職業に関連する事業を行う者等の協力を得て、教育課程を編成・実施し、及び教員の資質向上を図る。**

→ *産業界等と連携した教育課程の開発・編成・実施のための体制整備

②認証評価における分野別評価等

- ・ **専門職大学等の認証評価においては、専門分野の特性に応じた評価を受ける。**

→ *産業界等と連携した認証評価の体制整備
*評価に基づく厳格な公的資金の配分

3 社会人が学びやすい仕組み

①前期・後期の課程区分

- ・ **専門職大学(4年制)の課程は、前期(2年又は3年)及び後期(2年又は1年)に区分できる。**

②修業年限の通算

- ・ **実務の経験を有する者が入学する場合には、文部科学大臣の定めにより、当該実務経験を通じた能力の修得を勘案して、一定期間を修業年限に通算できる。**

→ *このほか、科目履修、長期履修等の柔軟な履修形態により、社会人が学びやすい環境を整備(短期の学修成果の積み上げによる学位取得等を促進)

施行期日

平成31年4月1日

実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化のポイント

- ◎ 変化への対応が求められる中で、基礎・教養や理論にも裏付けられた優れた技能等を強みに、事業の現場の中核を担い、現場レベルの改善・革新を牽引していくことのできる人材

【新たな機関で養成する人材に（将来的に）期待する役割】

- ※ 企業等の活動の次のような側面を先導する者となることを期待
- 生産・サービスの現場で中核的な役割を担う人材等として
 - ・ 生産・サービスの工程の改善やこれを通じた生産性の向上
 - ・ 高度な技能や洗練された技術・ノウハウによる優れた商品・サービスの提供 など
- その専門性をもって、自ら事業を営み、又はこれを補佐する人材として
 - ・ 新たな付加価値の創造、これを活かした新しい商品・サービスの考案
 - ・ 新規事業の創出、強みのある製品・サービスを活かした新規市場の開拓 など

- ◎ 高等教育の修了・入職時点で、専門的な業務を担うことのできる実践的な能力とともに、変化に対応し、自らの職業能力を継続的に高めていくための基礎（伸びしろ）を身に付けた人材

《成長分野等で求められる人材例》

例えば、IT分野で、新たなアイデアの構想・提案等を行うプログラマーやCGデザイナー等 / 観光分野で、接客のプロとして活躍するとともに、現場におけるサービス向上の先導役を果たす人材 / 農業分野で、農産物を生産しつつ、直売、加工品開発等の事業も手掛け、高付加価値化、販路拡大等を先導する人材 など

- ◆ 実践的な職業教育を提供するための独自の基準を整備。
- ◆ 大学体系に位置付けつつ、そうした教育を行うことを制度的に義務付けられた機関として明確化。

- ◎ 2・3年制及び4年制の複数の修業年限を制度化。

※ 高卒後の学生のほか、社会人学生、編入学生など、多様な学習者に、多様な学習機会の選択肢を提供

- ◎ 4年制課程については、前期・後期の区分制課程も導入。

※ 前期修了後一旦就職してから後期へ再入学する、他の高等教育機関から編入学する、社会人が学び直しのために後期から編入学するなど、積み上げ型の多様な学習スタイルを想定
※ 前期修了時に職業資格を取得した上で、後期においては、有資格者であることを前提とした専門実務実習を行うなど、より実践的な職業教育プログラムの提供も可能に

《実践的な職業教育のためのカリキュラム》

- ◎ 分野の特性に応じ、卒業単位のおおむね3～4割程度以上は、実習等（又は演習及び実習等）の科目を修得。

- ◎ 分野の特性に応じ、適切な指導体制が確保された企業内実習等を、2年間で300時間以上、4年間で600時間以上履修。

※ 設置基準等により義務付け

《産業界・地域等のニーズの反映》

- ◎ 産業界・地域の関係機関との連携により、教育課程を編成・実施する体制を機関内に整備

※ 設置基準等により義務付け

《社会人等が学びやすい仕組み》

- ◎ 社会人等をパートタイム学生や科目等履修生として積極的に受け入れる仕組みや、短期の学修成果を積み上げ、学位取得につなげる仕組みを整備。

※ 長期履修制度の活用、学内単位バンクの整備、モジュール制の導入促進、修業年限の通算・単位認定に関する制度の弾力化



- ◎ 実務家教員を、教員組織の中に積極的に位置付け。
 - － 必要専任教員数のおおむね 4 割以上は、**実務家教員**とする。
 - － さらに、**専任実務家教員**については、その必要数の半数以上は、**研究能力を併せ有する実務家教員**とする。
- ◎ 設置認可時の教員資格審査では、実務家について、その実務卓越性に基づき、教員としての資格を適切に評価。

※ 設置基準等により義務付け

※ 保有資格、実務上の業績、実務を離れた後の年数等を確認。



- ◎ **専門高校卒業生、社会人学生、編入学生**など多様な学生を積極的に受け入れることを、努力義務化。
- ◎ 入学者選抜では、**実務経験や保有資格、技能検定での成績等を積極的に考慮し、意欲・能力・適性等を多面的・総合的に評価。**



- ◎ 質の高い実践的な職業教育を行う機関としての^{ふさわ}相応しい設置基準等を制定。
 - ※ 大学・短期大学設置基準の水準を踏まえつつ、機関の特性に留意し、校地面積や運動場等については、弾力的な対応が可能な基準を設定。
- ◎ 各授業科目について同時に授業を受ける学生数を、**原則 40 人以下**とすることを義務付け。
- ◎ **大学・短大と同等又はそれ以上に充実した情報公表**を義務付け。
- ◎ 認証評価については、**専門団体との連携により、分野別質保証の観点を取り入れた評価を導入。**

※ 情報公表及び評価に当たっては、学生、企業等の視点からのできる限り客観的な指標を取り入れ。



- ◎ 新たな機関の機能は実践的な専門職業人養成のための「教育」に重点を置くが、理論と実践を架橋する教育を行うためにも、機関の目的には「研究」を含める。

→ **職業・社会における「実践の理論」を重視した研究を志向**



- ◎ **実践的な職業教育の成果を徴表するものとして相応しい学位名称を設定。**
 - ※ 学位の種類としては、大学・短大と同様、「学士」及び「短期大学士」の学位を授与することが適当。
 - ※ 現行の大学・短大の学位には、専攻分野の名称を付記するものとされているが、新たな機関では、当該専攻分野の名称として、学問分野よりも、産業・職業分野の名称を付記することや、専攻分野に加え、「専門職業」、「専門職」などの字句を併せ付し、専門職業人養成のための課程を修了したことを明確にすること等が適当



- ◎ 例えば、4年制は、「**専門職業大学**」、「**専門職大学**」など
2・3年制は、「**専門職業短期大学**」、「**専門職短期大学**」など。

※ さらに、幅広い意見を踏まえ、相応しい名称を定めることが適当。



- ◎ **大学、短期大学**が、一部の学部、学科を転換させるなど、**新たな機関を併設し、より多様な学習機会を学生に提供することも可能に。**



- ◎ 必要な財源の確保を図り、実践的な職業教育を行い、専門職業人養成を担う機関として相応しい支援を行っていく。
 - ※ 機関に対する基盤的経費やプロジェクト経費、学生に対する修学支援や教員に対する研究助成の措置を図ることを基本とする。
 - ※ 産業界等から求められる人材の養成とそのため多元的な資金導入との好循環が確立された機関となるよう、必要な制度設計等を進めていく。

専門職大学設置基準及び専門職短期大学設置基準(省令)の制定等について(案)

○ これまでの中央教育審議会等での審議及び国会での法案審議を踏まえ、次のような基本的な考え方の下に「専門職大学設置基準」及び「専門職短期大学設置基準」を制定する。

《基本的な考え方》

- ・ 国際通用性を求められる「大学」の枠組みの中に位置付けられる機関として相応しい教育研究水準を担保するとともに、産業界等と緊密に連携した実践的な職業教育に重点を置く、社会人の受入れも主要な機能とする等の特性を踏まえた設置基準とすることが求められる。(国会での法案審議における松野文部科学大臣答弁)
- ・ 現行の最低基準である大学設置基準及び短期大学設置基準の水準を考慮し、その趣旨を採り入れると同時に、高度かつ実践的な職業教育を行う機関として、その特性を踏まえた適切な水準の設定を図る。(平成28年5月中央教育審議会答申)

1. 教育課程等

(1)教育課程の編成方針

- ・ 産業界等と連携しつつ、教育課程を自ら開発・開設、不断に見直し。
- ・ 「専門性が求められる職業を担うための実践的な能力及び当該職業の分野において創造的な役割を担うための応用的な能力」の育成・展開及び「職業倫理の涵養」を規定。
※ 専門職大学院設置基準においても所要の規定を整備。

(2)教育課程連携協議会

- ・ 産業界及び地域社会との連携による教育課程の編成・実施のため「教育課程連携協議会」の設置を義務付け。
※ 専門職大学院設置基準においても所要の規定を整備。

(3)開設授業科目

- ・ 開設すべき授業科目の種類として、次の①～④を規定。

①基礎科目	〔4年制で20単位以上／2年制で10単位、3年制で15単位以上〕
②職業専門科目	〔4年制で60単位以上／2年制で30単位、3年制で45単位以上〕
③展開科目	〔4年制で20単位以上／2年制で10単位、3年制で15単位以上〕
④総合科目	〔4年制で4単位以上／2年制・3年制で2単位以上〕

(注)卒業・修了に必要な単位は4年制で124単位以上／2年制で62単位以上、3年制で93単位以上

(4)実習等の重視

- ・ 実習等による授業科目について一定単位数の修得を卒業・修了要件として規定。
〔4年制で40単位以上／2年制で20単位以上、3年制で30単位以上〕
- ・ 上記の実習等による授業科目には、企業等での「臨地実務実習」を一定単位数含む。
〔4年制で20単位以上／2年制で10単位以上、3年制で15単位以上〕
※ やむを得ない事由があり、かつ、教育効果を十分にあげられる場合は、企業等と連携した「連携実務演習等」による一部代替も可能とする。〔4年制で5単位まで／2年制で2単位、3年制で3単位まで〕

(5)入学前の既修得単位の認定

- ・ 入学前に専門性が求められる職業に係る実務の経験を通じ、当該職業を担うための実践的な能力を修得している場合に、当該実践的な能力の修得を授業科目の履修とみなし単位認定できる仕組みを規定。
〔4年制で30単位まで／2年制で15単位、3年制で23単位まで〕

2. 教 員

(1)専任教員数

- ・ 大学・短大設置基準の水準を踏まえつつ、小規模の学部・学科を想定した基準を新設。

(2)実務家教員

- ・ 必要専任教員数のおおむね4割以上は「専攻分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者」(実務家教員)とする。
- ・ 必要専任実務家教員数の二分の一以上は、研究能力を併せ有する実務家教員とする。
※ 大学等での教員歴、修士以上の学位、又は企業等での研究上の業績のいずれかを求める。
- ・ 必要専任実務家教員数の二分の一以内は、「みなし専任教員」(専任教員以外の者であっても、1年につき6単位以上の授業科目を担当し、かつ、教育課程の編成その他の学部・学科の運営について責任を有する者)で足りるものとする。

3. 学 生

(1)入学者選抜

- ・ 実務の経験を有する者その他の入学者の多様性の確保に配慮した入学者選抜を行うことを努力義務として規定。

(2)同時に授業を行う学生数

- ・ 原則として40人以下とすることを規定。

4. 施設設備

(1)校地面積

- ・ 大学・短大設置基準の水準(学生1人当たり10㎡)を踏まえつつ、一定の要件の下で弾力的な取扱いを可能とする。
※ その場所に立地することが特に必要であり、かつ、やむを得ない事由により所要の面積確保が困難と認められる場合に、教育研究上支障がない限度において、当該面積を減ずることができることとする。

(2)運動場、体育館その他のスポーツ施設

- ・ 原則として体育館その他のスポーツ施設を備えるとともに、なるべく運動場を設けることを求める。ただし、やむを得ない特別の事情があるときは、大学外の運動施設の利用による代替措置を可能とする。

(3)校舎面積

- ・ 大学・短大設置基準の水準を踏まえつつ、小規模の学部・学科を想定した基準を新設。
- ・ 臨地実務実習が必修である等の特性を考慮し、卒業に必要な臨地実務実習を実施するに当たり、実習に必要な施設の一部を企業等の事業者の施設の使用に確保する場合等、一定の要件の下に、必要校舎面積を減ずることを可能とする。
※ 企業等の事業者からの継続的・安定的な施設の使用など必要な要件及び手続については、大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則(省令)において規定。

1. 背景・経緯

職業実践専門課程の情報公開の充実について

『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究報告書
(平成28年度文部科学省委託調査) 関係箇所抜粋

高等学校は、専門学校に対し、在学生の就学状況、成績、進路状況（就職先の対象分野や雇用形態など、細かい就職情報など）、就職後3年以内の離職率、資格の取得状況、授業料、学校側の生徒に対する支援体制、進学した高校の卒業者の声などの情報提供を期待している。

また、多くの高等学校の教職員は、専門学校が提供する情報が信頼できないと回答している。例えば、年度ごとの学生の就職実績を記載していない学校、学校の経営状況や財務状況に関する情報が記載されていない学校、入学者数及び卒業生数のうち資格試験や国家試験を受験した学生の数、合格者数・合格率などの情報が一部しか公表されていなかったり、正確に公表されていない学校などは、信頼性に欠けるといった評価があった。

これからの専修学校教育のあり方検討会議
主な意見(別紙様式4関連)

- 就職率のパーセンテージだけではなく、卒業生数、就職希望者数、最終的な就職者数等の実数が分からなければ就職率の評価ができない。
- 社会人にとっては、専門実践教育訓練給付の対象講座になっているかどうか、実績として何人くらいが給付を受けたのかという情報がほしい。
- 高校側としては、奨学金・授業料減免制度の有無等の情報がほしい。
- 生徒の人数の他に、留学生数の情報も入れていただけないか。
- 学校関係者評価の他に中期的な課題である第三者評価についても入れる必要があるのではないか。
- 中途退学そのものは悪いわけではないので、学校側がどれだけ中途退学者に対して支援しているのかということを記載したほうがよい。

これからの専修学校教育の
あり方について(報告)関係箇所

情報公開は、職業実践専門課程の質保証・向上において、肝となる取組であり、すみやかに対応すべき課題として位置づけられる。職業実践専門課程制度の信頼性を一層高めていくこと、及び専門学校による情報公開内容が十分ではないという高校現場等による指摘を踏まえると、情報公開すべき内容については、項目内容・記載方法の統一や最新情報への定期的な更新も含め、情報公開としてより効果・意味をもつような方法について検討を行い、実施する必要があるとともに、認定要件としてのみならず、認定後の情報公開についても、その根拠規定を告示に位置づけることが適当である。

このことにより、専門学校及び職業実践専門課程に対する社会的評価の向上・確立にもつながることが期待される。

2. 改訂の方向性(案)

① 公表の改訂

認定後の情報公開の義務化に関する規定を、「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程」(文部科学省告示第133号)に追加。

② 公表内容の改訂

①「公表年月日」欄の充実

これまで「公開するときに、公開の日付けを入れてください」とのみ記入要項に記載していたところ、「前回公表年月日」を欄外に記載するとともに、注意書きとして、各学校の決算が概ね出揃う「7月末」を情報更新の基準日として設定し、毎年度少なくとも1回は情報を更新するよう記載。

②「就職等の状況」欄の充実

これまで記入要項に記載していた就職率等の定義を、別紙様式4の欄外に明記することで、記載内容の正確性や信頼性の向上を図る。

また、「就職率」「卒業者に占める就職者の割合」のみ記載していたが、その根拠となる卒業者数等の数字も記載する欄を追加。

さらに学校における就職指導内容を記載できる欄を追加。

③「主な資格・検定等」欄の充実

これまで主に国家資格・検定等を記載事項としていた「主な資格・検定等」欄を「主な学修成果(資格・検定等)」とし、コンテストの結果等の学修成果についても記載できるよう自由記述欄を追加。

また、学修成果として国家資格・検定等を記載する欄については、当該課程で取得できる国家資格等の名称、受験者数、合格者数を記載する欄を新設し、記載事項を明確化する。

④「経済的支援制度」欄の追加

学校独自に実施している奨学金、授業料等減免等の経済的支援策がある場合に記載できる欄を追加。

また、当該課程が、厚生労働省の専門実践教育訓練給付の対象となっている場合に記載できる欄を追加。

⑤「第三者による学校評価」欄の追加

第三者評価機関等から学校評価を受けている場合に記載できる欄を追加。

③ 認定後のフォローアップ強化

①認定学科のフォローアップ強化

都道府県知事等は、認定後3年経過した認定課程の別紙様式4を文部科学大臣宛に提出するものとする(3年ごとに提出)。

②情報公開内容へのアクセス改善

認定課程を有する学校は、ホームページにおいて、トップページから各認定課程の別紙様式4を容易に確認できるよう掲載することとする。

**職業実践専門課程の認定に関する
「平成 28 年度の振り返り」と「平成 29 年度の変更点」について**

【平成 28 年度の概況】

1. 実施期間（申請から告示まで）

平成 28 年 7 月 15 日 各都道府県に対して推薦依頼を发出
 10 月 31 日 文部科学省への推薦提出期限（今年度の提出期限は変更なし）
 平成 29 年 2 月 28 日 平成 28 年度の認定告示

2. 認定件数

150 校 / 240 学科

※ 過去 3 回の認定等とあわせて、既認定学校数・学科数及び 2 年制以上の専門学校数及び専門学校全学科数に占める割合は 902 校（32.0%）、2,773 学科（39.5%）

【平成 28 年度審査を踏まえた改善を要する事項について】

1. 教育課程編成委員会の企業等委員について

職業実践専門課程の主要な認定要件である教育課程編成委員会に関する不備が、都道府県からの申請取り下げ理由として最も多い。具体的には「複数学科の教育課程編成委員会を共通して行う場合に、企業等委員としてそれぞれの学科の専攻分野に関する者が、学科ごとに一人ずつ委員として参画することが必要だが、同一の者が複数学科で委員を兼務しており、企業等委員の数が足りていない」ケースが、平成 28 年度の審査においても前年度同様多く見られた。

2. 認定学科の廃止又は認定要件不適合による認定取り消し時期について

職業実践専門課程の新規認定、認定学科の名称変更については、毎年度原則 10 月 31 日までに都道府県知事等から文部科学大臣宛に指定の様式を提出、翌年 2 月に告示を行うこととしている一方、認定学科の廃止又は認定要件不適合による認定取り消しについては、指定の様式を遅滞なく提出することとなっている。

しかしながら、実態としては認定学科の廃止又は認定要件不適合が生じた時点で指定の様式を提出するという認識が薄く、新規認定又は認定学科の名称変更と同じタイミングでの手続きが行われているところ。認定学科の廃止又は認定要件不適合が生じた際には、速やかに文部科学省まで相談のこと。

（参考）

「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程」に関する実施要項（抜粋）

4 手続

（5） 都道府県知事等は、告示された専修学校専門課程が廃止されたとき又は上記 3 の要件に適合しなくなったときは、別紙様式 6 又は別紙様式 7 により遅滞なく文部科学大臣宛届出願います。

【職業実践専門課程認定学科のフォローアップについて】

1. 実施の背景等について

平成26年の制度創設以来4回の認定を経て、認定学科数は修業年限2年以上の全学科数の約4割に達する一方、認定学科が認定要件を満たしていることについて認定後に行政側が確認する仕組みがないところ。「これからの専修学校教育の振興のあり方について（報告）」において、「職業実践専門課程については、認定後にいかに取組・改善を充実させていくかということが課題」と提言されており、また認定要件を満たしていないことが関係者等からの告発という形で発覚する事例等も発生していることから、職業実践専門課程認定学科のフォローアップについて早急に措置を講じる必要がある。

2. 具体的な実施方法について

実施要項を改正し、認定後3年経過した各都道府県所管・所轄の認定学科（今年度対象は平成25年度認定学科）の別紙様式4を、平成29年11月30日までに文部科学省まで提出することとする。文部科学省において認定要件充足等について審査した後、その結果を踏まえて認定取り消しの手続きを進めることとする。

※詳細については、平成29年7月中発出予定の「職業実践専門課程として認定する専修学校の推薦等の手続について（依頼）」添付資料を参照のこと。

大学・大学院入学資格に係る指定について

【制度の概要】

大学入学資格（昭和 60 年～）

①学校教育法施行規則 150 条 3 号

大学入学に関し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者として、「専修学校の高等課程（修業年限が三年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者」と定められている。

②平成 17 年文部科学省告示 137 号

「専修学校の高等課程をのうち、当該課程を修了した者が大学入学に関し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められるものに係る基準を定める件」において具体的に指定基準を規定。

③大学入学資格に係る高等専修学校高等課程の指定に関する実施要項

上記②の告示を踏まえ、指定に係る手続き等の詳細を規定。

大学院入学資格（平成 17 年～）

①学校教育法施行規則 155 条 1 項 5 号

大学院への入学に関し大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者として、「専修学校の専門課程（修業年限が四年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者」と定められている。

②平成 17 年文部科学省告示 138 号

「専修学校の専門課程のうち、当該課程を修了した者が大学（短期大学を除く。）の専攻科又は大学院への入学に関し大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められるものに係る基準を定める件」において具体的に指定基準を規定。

③大学院入学資格等に係る専修学校専門課程の指定に関する実施要項

上記②の告示を踏まえ、指定に係る手続き等の詳細を規定。

【主な指定基準】

大学入学資格：〈1〉修業年限が 3 年以上であること。

〈2〉全課程の修了要件が次表左欄に学科区分に応じ、右欄に掲げるものであること。

学科の区分		要 件
専修学校設置基準(昭和 51 年 文部省令第 2 号)第 4 条に規定 する昼間学科又は夜間等学科	学校教育法施行規則第百 183 条の 2 第 2 項の規定により学年による教育課程の区分を設けない学科(以下「単位制による学科」という。)であるものの以外のもの	全課程の修了に必要な 総授業時数が 2,590 単位 時間以上であること。
	単位制による学科であるもの	全課程の修了に必要な 総単位数が 74 単位以上 であること。
専修学校設置基準第 5 条第 1 項に規定する通信制の学科		

大学院入学資格：〈1〉修業年限が 4 年以上であること。

〈2〉全課程の修了要件が次表左欄に学科区分に応じ、右欄に掲げるものであること。

学科の区分		要 件
専修学校設置基準(昭和 51 年 文部省令第 2 号)第 4 条に規定 する昼間学科又は夜間等学科	学校教育法施行規則第百 183 条の 2 第 2 項の規定により 学年による教育課程の区分を設けない学科(以下「単位制 による学科」という。)であるものの以外のもの	全課程の修了に必要な 総授業時数が 3,400 単 位時間以上であること。
	単位制による学科であるもの	全課程の修了に必要な 総単位数が 124 単位以 上であること。
専修学校設置基準第 5 条第 1 項に規定する通信制の学科		

〈3〉体系的に教育課程が編成されていること。

〈4〉試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて修了認定を行っていること。

— 注意すべき主なポイント —

(1) 「文部科学省が定める日」について

＜定義＞ 指定を行った日以後当該課程の整備が完了する年度（指定日より前に整備が完了している場合は、指定日が属する年度。）の最後の月の初日。

★「課程の整備が完了する年度」とは？

原則として、設置認可されて以後、当該課程の修業年限が満了する年度のこと。例えば、平成 29 年 4 月 1 日に修業年限 3 年の学科が新設された場合、「課程の整備が完了する年度」は、原則、平成 31 年度。ただし、転入学者等の受入れにより、修業年限が経過するよりも早く修了者を生じる可能性がある課程については、転入学者等を受け入れる体制を整備した上で、初めて修了者が出る可能性のある年度に「文部科学省が定める日」を設定する必要がある。

★ 一度告示された「文部科学大臣が定める日」について、同日より前の日に変更することは原則として認められないので要注意。転入学者等の可能性も考慮して生徒に不利益が生じないよう適切に通知（申請）する必要がある。

(2) 通知（申請）の時期

新 規：課程の開設年度から通知（申請）が可能（平成 18 年～）。

その場合、次年度以降「文部科学省が定める日」の年度までの間、毎年度状況報告が必要。

名称変更：原則、学則を変更した時の年度。ただし、いわゆる学年進行の場合、旧学科名等を使用する生徒が卒業するまでは変更の告示はできないので、適用上の変更時の年度に通知（申請）する。

廃 止：原則、学則を変更した時の年度。ただし、入学資格が与えられる最後の生徒が卒業するまでは廃止の告示はできないので、その卒業以後最初の年度に通知（申請）する。

不 適 合：原則、不適合となることが発覚した時の年度。ただし、入学資格が与えられる最後の生徒が卒業するまでは不適合の告示はできないので、その卒業以後最初の年度に通知（申請）する。

※適切に手続きがなされない場合は、生徒に不利益が生じることとなるので、手続き漏れ等のないよう、十分留意すること。

(3) 官報の該当ページの写しの添付を忘れずに

名称変更、廃止、不適合としての通知（申請）を行う場合は、すでに告示された内容を確認するため、①当該告示が掲載された官報の写しを添付し、②該当箇所にマーカーを付して提出することとしているので、告示のあった際は、通知（申請）した学科名等が正しく告示されているか再確認すること。また、告示を受けた後には官報の該当ページを確実に保管しておくこと。

勤労学生控除に係る証明について

【制度の概要】

所得税法において、2 条 1 項 32 条に定める「勤労学生」は、同法 82 条において、「勤労学生控除」として 27 万円の所得控除が受けられる旨規定されています。

①所得税法第 2 条 1 項 32 号

「勤労学生」について、次に掲げる者で、合計所得金額が 65 万円以下であり、かつ、給与所得等以外の所得が 10 万円以下であるものと規定。

- ・学校教育法 1 条に規定する学校の学生、生徒、児童
- ・学校法人、準学校法人もしくはこれらに準ずるものとして政令で定める者の設置した専修学校・各種学校の生徒で、政令で定める課程を履修するもの

②所得税法施行令第 11 条の 3

第 1 項において、「政令で定める者」について具体的に規定。第 1 号では、「国立病院機構」など該当する法人を具体的に列挙。第 2 号では、専修学校・各種学校のうち文部科学大臣が定める基準を満たすものを設置する者と規定。

第 2 項において、「政令で定める課程」について区分別に具体的に規定。（下記【主な要件】1 のとおり。）

③証明書の発行に関する実施要項

上記②の第 2 項に定める「政令で定める課程」である旨の証明、および第 1 項第 2 号に定める「文部科学大臣が定める基準」を満たす旨の証明について、それぞれ証明書の発行に関する実施要項が定められている。（※実施要項に規定する「文部科学大臣が定める基準」は、下記【主な要件】2 のとおり。）

★学校教育法 1 条に定める学校の生徒等は、「勤労学生」に該当するので、控除を受けるにあたって、本手続きによる証明書は不要。

★一方、専修学校・各種学校の生徒等は、「政令で定める課程」を履修する生徒のみ「勤労学生」に該当するので、控除を受けるにあたって、履修する課程が「政令で定める課程」である旨の証明書が必要。

★さらに、専修学校・各種学校の設置者が、個人立、組合立、株式会社立等である場合は、設置者として「文部科学大臣が定める基準」に該当しなければならないので、控除を受けるにあたって、当該学校の設置者が「文部科学大臣が定める基準」を満たすものである旨の証明書が、上記証明書と併せて必要。

【主な要件】

1. 所得税法施行令第 11 条の 3 第 2 項

専修学校・各種学校のすべての設置者が対象で、以下の要件を満たす課程が対象。

(1) 専修学校の高等課程及び専門課程

- イ 職業に必要な技術の教授をすること。
- ロ その修業期間が 1 年以上であること。
- ハ その 1 年の授業時間数が 800 時間以上であること（夜間その他の特別な時間において授業を行う場合には、その 1 年の授業時間数が 450 時間以上であり、かつ、その修業期間を通ずる授業時間数が 800 時間以上であること。）。
- ニ その授業が年 2 回を超えない一定の時期に開始され、かつ、終期が明確に定められていること。

(2) 専修学校の一般課程及び各種学校の課程

- イ 職業に必要な技術の教授をすること。
- ロ その修業期間（普通科、専攻科その他これらに類する区別された課程があり、それぞれの修業期間が1年以上であって一の課程に他の課程が継続する場合には、これらの課程の修業期間を通算した期間）が2年以上であること。
- ハ その1年の授業時間数が800時間以上であること（夜間その他の特別な時間において授業を行う場合には、その1年の授業時間数（普通科、専攻科その他これらに類する区別された課程がある場合には、それぞれの課程の授業時間数）が680時間以上であること。
- ニ その授業が年2回を超えない一定の時期に開始され、かつ、終期が明確に定められていること。

2. 所得税法施行令11条の3第1項2号

国、地方公共団体、学校法人、私学法64条4項の法人（準学校法人）、所得税法11条の3第1項1号の法人以外の設置者（すなわち個人立、組合立、株式会社立等）で、以下の要件を満たす学校が対象。

- (1) 所得税法施行令第11条の3第2項に規定する課程を履修する生徒の数が20人以上であること（20人に満たない場合であって、相当の期間内に20人以上となる見込みがあるときを含む。）。
- (2) 職業に必要な能力を育成するにふさわしい授業科目、实际生活に必要な能力を育成するにふさわしい授業科目及び教養の向上を図るにふさわしい授業科目が開設されていること。
- (3) 教育水準を維持するための教員の数が、(2)の授業科目の開設の状況に照らして適切なものであること。ただし、3人を下ることができない。

— 注意すべき主なポイント —

(1) 所得税法施行令11条の3第2項

- 当該手続による証明書は、一度発行すると次年度以降も有効なので、継続して使用できる。
（記載事項の変更があったときに改めて申請する。）
- 記載事項の変更に伴う申請の際には、すでに交付された証明書原本も併せて提出（返戻）が必要。
- 学校の廃止等により、改めての申請を伴わずに証明書が不要となる場合は、証明書原本のみ提出（返戻）する。
- 学科名等の変更において、いわゆる「学年進行」として扱うケースの場合、学則上の変更後であっても、新学科名等に加えて、旧学科名等の証明が必要な場合があるので、申請書の作成にあたっては、証明が必要な学科名等を十分に確認すること。

(2) 所得税法施行令11条の3第1項2号

- 国、地方公共団体、学校法人、私学法64条4項の法人（準学校法人）、所得税法11条の3第1項1号の法人（国立病院機構など特定の12法人）以外の設置者が対象。
すなわち、個人立、組合立、株式会社立等の設置する専修学校・各種学校が該当となる。
- 当該手続による証明書の有効期限が1年間であるため、毎年度申請が必要。
※ 上記(1)の申請は必要な年度のみ申請することとなるが、(2)の申請は毎年必要。
- 毎年度の申請の際に、すでに発行された証明書の返戻は不要。
- 対象となる生徒には、(1)と(2)両方の証明書の提示が必要となることを十分に周知すること。

専門士・高度専門士の称号の付与について

【制度の概要】

①平成 6 年文部省告示第 84 号（専門士：平成 6 年～、高度専門士：平成 17 年～）

「専修学校の専門課程の修了者に対する専門士及び高度専門士の称号の付与に関する規程」において、専門士・高度専門士の称号が付与できる課程の要件（下記【認定の要件】のとおり。）が定められており、当該「要件を満たすと文部科学大臣が認めるものを修了した者は、専門士（高度専門士）と称することができる」と定められている。

②専門士・高度専門士の称号の付与に関する実施要項

上記告示を踏まえ、推薦等手続きの詳細を規定。

【認定の要件】

専門士：〈1〉修業年限が 2 年以上であること。

〈2〉課程の修了に必要な総授業時数が 1,700 単位時間（62 単位）以上であること。

〈3〉試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること。

〈4〉高度専門士と称することができる課程と認められたものでないこと。

高度専門士：〈1〉修業年限が 4 年以上であること。

〈2〉課程の修了に必要な総授業時数が 3,400 単位時間（124 単位）以上であること。

〈3〉体系的に教育課程が編成されていること。

〈4〉試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること。

— 注意すべき主なポイント —

（1）完成年度について

完成年度を迎える前に認定を受けた課程は、完成年度までの間、状況報告の提出が必要。

完成年度とは：課程の開設後、初めて当該課程の修了者が出る年度。

原則として、当該課程の修業年限が満了する年度と同じであるが、転入学者等の受入れにより、修業年限が満了する年度よりも前に修了者が生じる場合は、修業年限の満了年度よりも完成年度が早くなるので注意が必要。

（2）推薦・届出の時期

新規：課程の開設年度から推薦が可能（平成 18 年～）。

その場合、次年度以降「文部科学省が定める日」の年度までの間、毎年度状況報告が必要。

名称変更：原則、学則を変更した時。ただし、いわゆる学年進行の場合、旧学科名等を使用する生徒が卒業するまでは変更の告示はできないので、適用上の変更時の年度に届出を提出する。

廃止：原則、学則を変更した時。ただし、称号を付与すべき最後の生徒が卒業するまでは廃止の告示はできないので、その卒業以後最初の年度に届出を提出する。

不適合：原則、不適合となることが発覚した時。ただし、称号を付与すべき最後の生徒が卒業するまでは不適合の告示はできないので、その卒業以後最初の年度に届出を提出する。

※名称変更・廃止・不適合の届出は、実施要項において「遅滞なく」行うこととしていますが、適切に手続きがなされない場合は、生徒に不利益が生じることとなるので、少なくとも手続きが必要な年度内（毎年度の推薦期限まで）には、漏れなく届出が行われるよう十分留意して対応すること。

（３）官報の該当ページの写しの添付を忘れずに

名称変更、廃止、不適合としての届出を行う場合は、すでに告示された内容を確認するため、①当該告示が掲載された官報の写しを添付し、②該当箇所にマーカーを付して提出することとしているので、告示のあった際は、推薦した学科名等が正しく告示されているか再確認すること。また、告示を受けた後には官報の該当ページを確実に保管しておくこと。

専修学校における学校評価・情報公開 (H25→H28調査結果)

専修学校における学校評価

自己評価

【各学校の教職員が自らの学校の状況について行う評価】

《実施率》

66.7%

→79.9%

《公表率》

22.2%

→56.6%

学校関係者評価

【学校が選任する学校関係者により自己評価の結果等を評価】

《実施率》

24.9%

→49.7%

《公表率》

8.1%

→40.5%

専修学校における情報公開

情報公開

【学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報の積極提供】

《実施率》

19.7%

→65.9%

※ 平成25年5月1日、平成28年5月1日現在の数値

※ 出典：私立高等学校等実態調査

専修学校における学校評価実践の手引き (平成27年3月)

学校評価を活かした専修学校の 質保証・向上に向けて

～専修学校における学校評価実践の手引き～

平成27年3月
文部科学省委託事業
「職業実践専門課程等を通じた
専修学校の質保証・向上の推進」

専修学校における情報公開実践の手引き (平成29年3月)

情報公開を活かした専修学校の 質保証・向上に向けて

～専修学校における情報公開実践の手引き～

平成29年3月
文部科学省委託事業
「職業実践専門課程等を通じた
専修学校の質保証・向上の推進」

○ 文部科学省HPで公開しています。

「専修学校における学校評価・情報公開について」 - 42-

http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1332632.htm

平成 2 9 年度

専修学校教育研究協議会

文部科学省参考資料集

専門学校における職業教育の充実 「職業実践専門課程」の文部科学大臣認定制度

平成23年1月 中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」答申

- 職業教育を通じて、自立した職業人を育成し、社会・職業へ円滑に移行させること、また、学生・生徒の多様な職業教育ニーズや様々な職業・業種の人材需要にこたえていくことが求められており、このような職業教育の重要性を踏まえた高等教育を展開していくことが必要。
- 高等教育における職業教育を充実させるための方策の一つとして、職業実践的な教育のための新たな枠組みを整備。
- ⇒ 新たな学校種の制度を創設するという方策とともに、既存の高等教育機関において新たな枠組みの趣旨をいかしていく方策も検討。

平成25年7月 「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」報告

「新たな枠組み」の趣旨を専修学校の専門課程においていかしていく先導的試行として、企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身につけられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が「職業実践専門課程」として認定する。

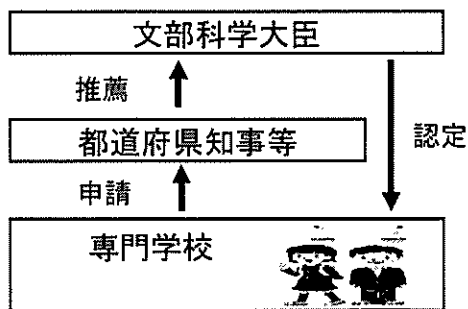
⇒平成25年8月 「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程(文部科学省告示第133号)」を公布・施行

⇒平成26年3月31日 「職業実践専門課程」を文部科学大臣が認定し、官報で告示。4月から認定された学科がスタート

平成29年3月 これからの専修学校教育の振興のあり方について(報告)

職業実践専門課程は、教育の高度化と改革を目指す専門学校の取組の枠組として位置づけることが必要。

認定要件等



- 認定要件 -

- 修業年限が2年以上
- 企業等と連携体制を確保して、授業科目等の教育課程を編成
- 企業等と連携して、演習・実習等を実施
- 総授業時数が1700時間以上または総単位数が62単位以上
- 企業等と連携して、教員に対し、実務に関する研修を組織的に実施
- 企業等と連携して、学校関係者評価と情報公開を実施

企業等との
「組織的連携」

取組の
「見える化」

「職業実践専門課程」の認定状況

職業実践専門課程の認定学科数は、全専門学校(修業年限2年以上)の約40%。

No.	都道府県	認定学校数	認定学科数
1	北海道	61	158
2	青森県	4	6
3	岩手県	9	31
4	宮城県	24	122
5	秋田県	1	5
6	山形県	4	10
7	福島県	8	48
8	茨城県	15	34
9	栃木県	13	30
10	群馬県	27	54
11	埼玉県	28	56
12	千葉県	24	43
13	東京都	122	466
14	神奈川県	45	100
15	新潟県	32	146
16	富山県	2	8
17	石川県	12	28
18	福井県	6	19
19	山梨県	3	4
20	長野県	16	38
21	岐阜県	6	10
22	静岡県	35	82
23	愛知県	47	186
24	三重県	1	1

No.	都道府県	認定学校数	認定学科数
25	滋賀県	—	—
26	京都府	23	62
27	大阪府	94	324
28	兵庫県	20	61
29	奈良県	2	7
30	和歌山県	3	9
31	鳥取県	2	4
32	島根県	7	15
33	岡山県	13	50
34	広島県	22	58
35	山口県	11	29
36	徳島県	5	15
37	香川県	10	33
38	愛媛県	12	41
39	高知県	7	24
40	福岡県	59	194
41	佐賀県	1	1
42	長崎県	6	14
43	熊本県	13	41
44	大分県	13	18
45	宮崎県	10	25
46	鹿児島県	6	20
47	沖縄県	18	43
- 4	合計	902	2,773

(平成29年2月24日現在)

【認定状況】

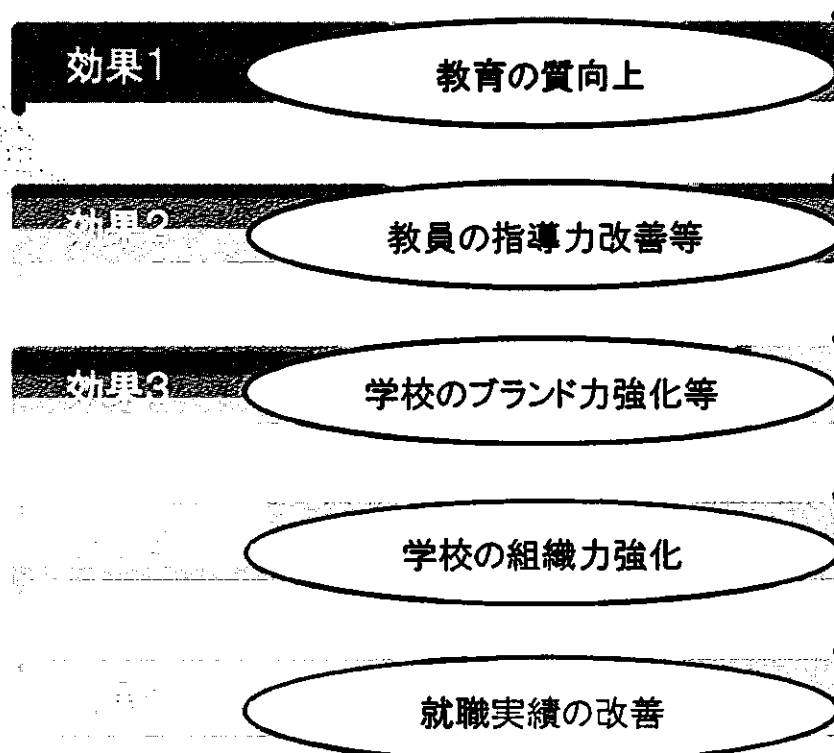
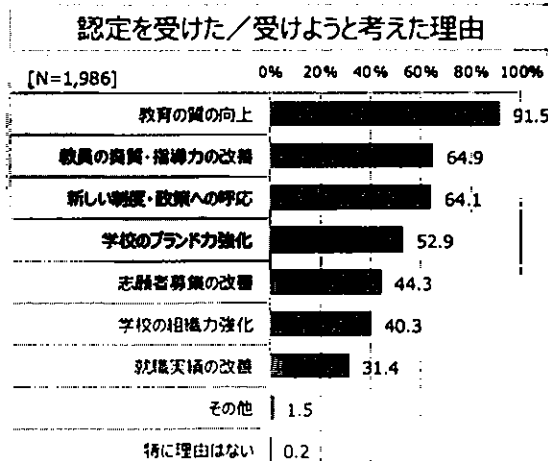
	学校数	学科数
H25年度	472	1,373
H26年度	295	677
H27年度	272	501
H28年度	150	240
合計	902(32.0%)	2,773(39.5%)

※ () 内の数字は全専門学校(2,817校)、修業年限2年以上の全学科数(7,005学科)に占める割合。
 なお、全学科数(8,133学科)に占める割合は、34%である。(平成28年度学校基本統計による)
 ※合計欄の学校数・学科数は、過年度に認定された学科を有する学校が別学科を申請していること、
 認定取消等により、単純合計となっていない。
 ※取消件数：2校8学科(H26.8.29)、1校1学科(H27.2.17)、3校3学科(H28.2.19)(うち2校2学科は課程廃止による)、
 6校6学科(H29.2.24)(うち5校5学科は課程廃止による)。

【分野の別】

分野	工業	農業	医療	衛生	教育・ 社会福祉	商業 実務	服飾・ 家政	文化・ 教養	計
合計	616	12	497	260	248	519	103	518	2,773

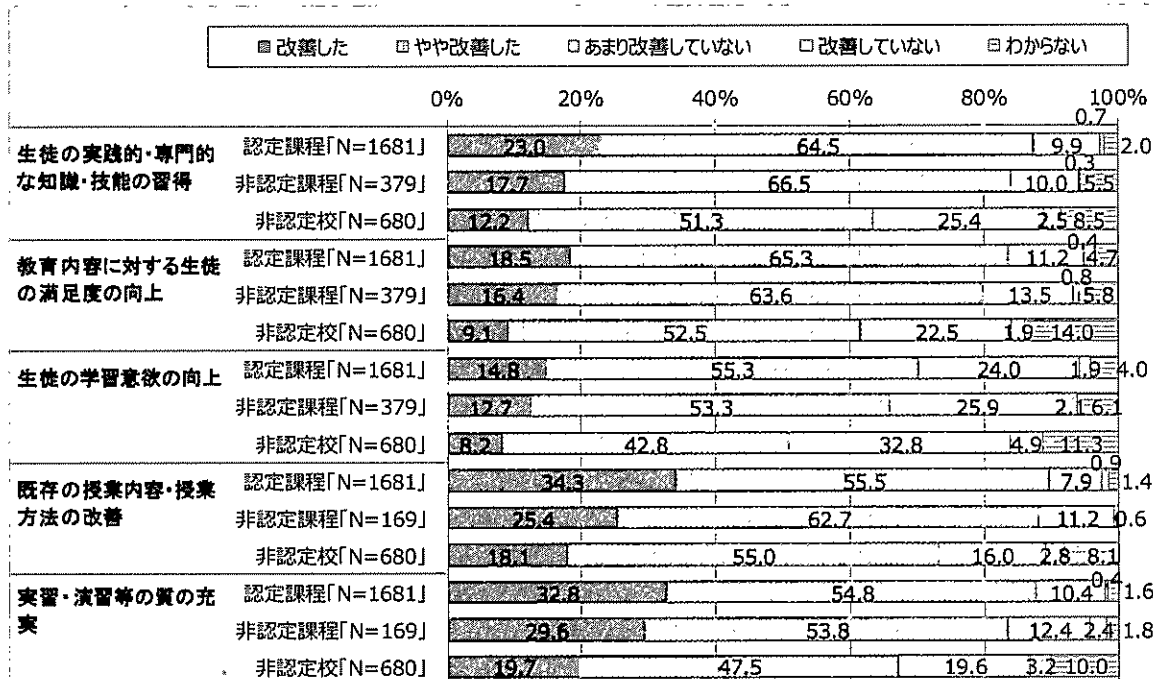
職業実践専門課程の効果



効果1 教育の質向上（1-1）

■認定学科ほど、教育活動が改善し、生徒の満足度向上につながっている。

図表 平成26年4月以降の改善状況（認定有無別）

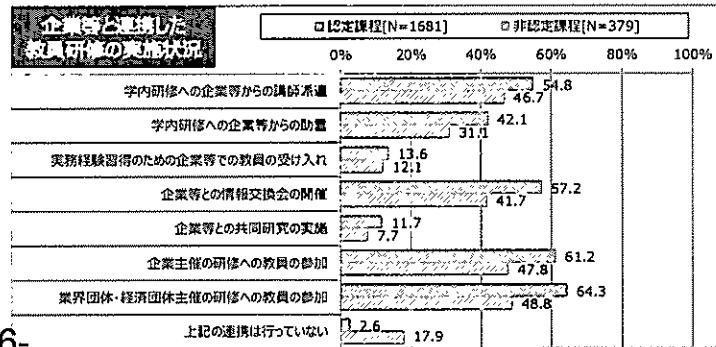
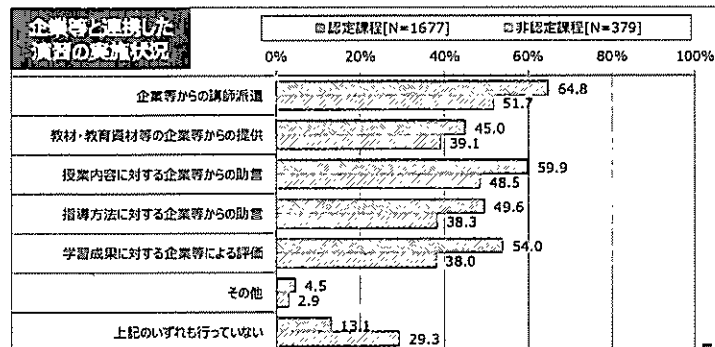
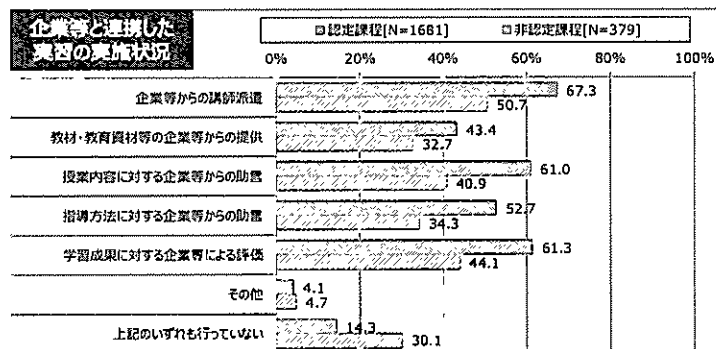
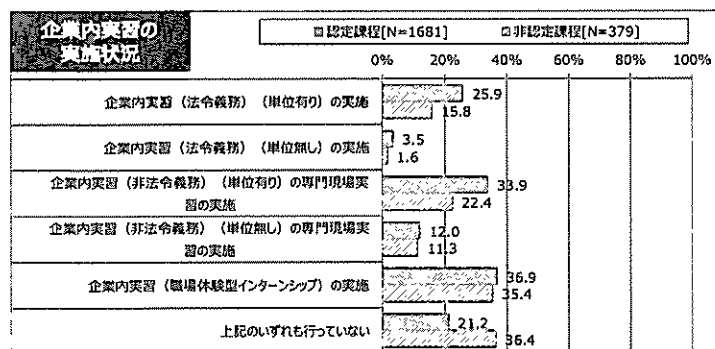


※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

効果1 教育の質向上（1-2）

■認定学科の方が、企業等と連携した実践的な教育を実施。

図表 企業等と連携した実践的な教育等の実施状況（認定有無別）

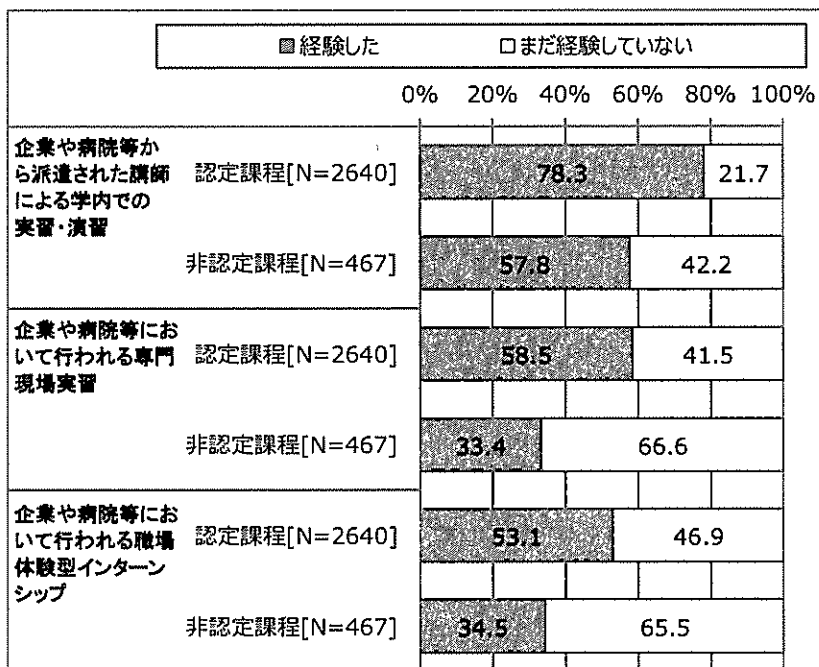


※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

効果1 教育の質向上（1-3）

■認定学科の学生の方が、企業等と連携した実践的な教育を経験。

図表 企業等と連携した実践的な教育経験(認定有無別)

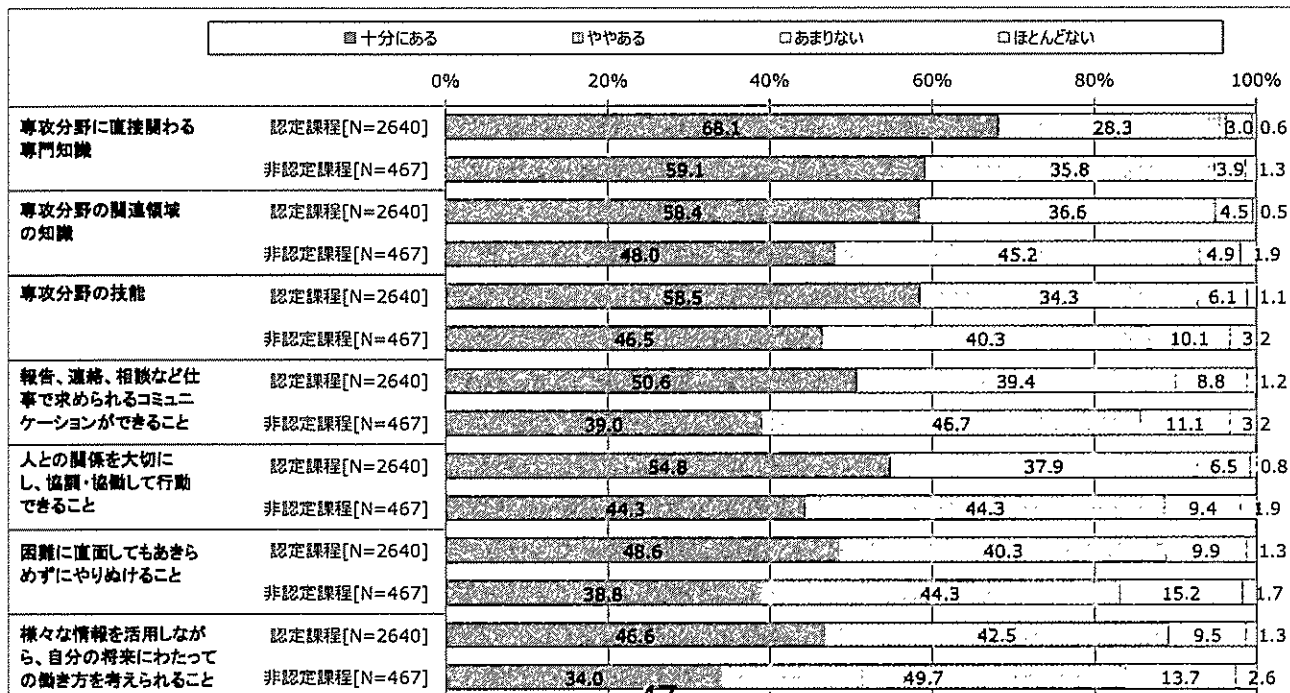


※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

効果1 教育の質向上（1-4）

■認定学科の学生の方が、さまざまな能力の習得機会が多い。

図表 能力を身につける機会（認定有無別）

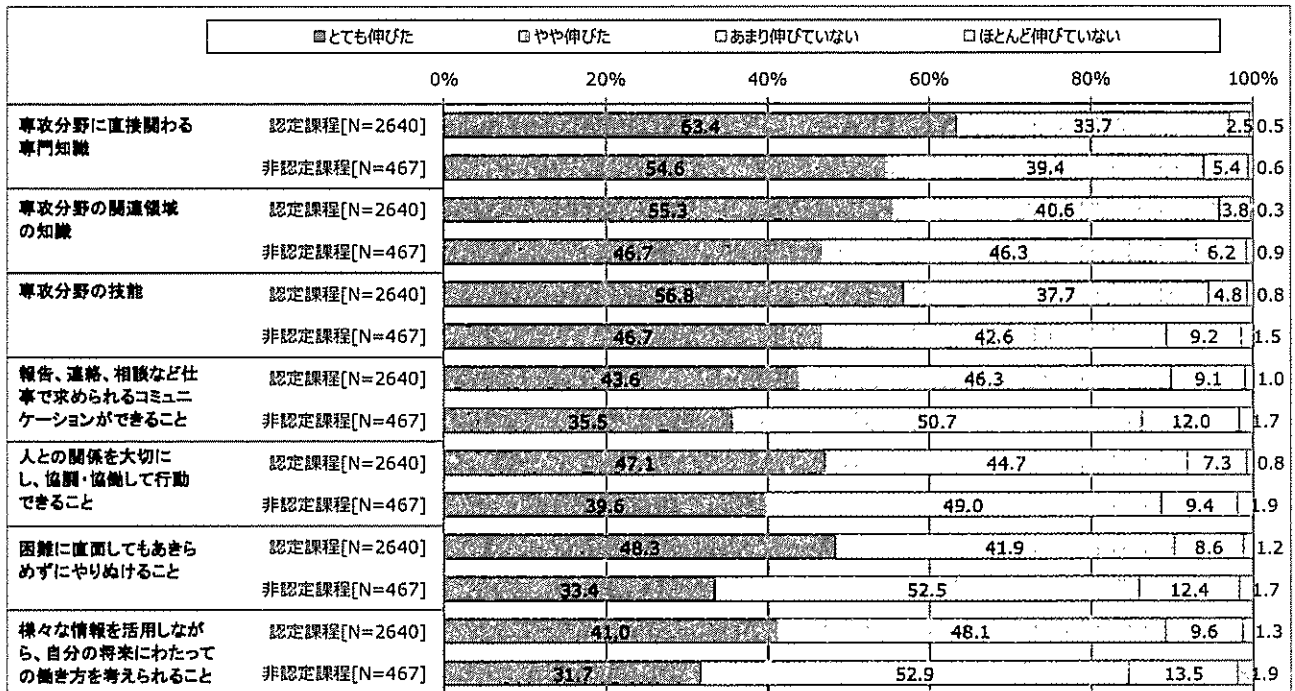


※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

効果1 教育の質向上（1-5）

■認定学科の学生の方が、実際の能力習得実感も高い。

図表 入学以降の教育効果（認定有無別）

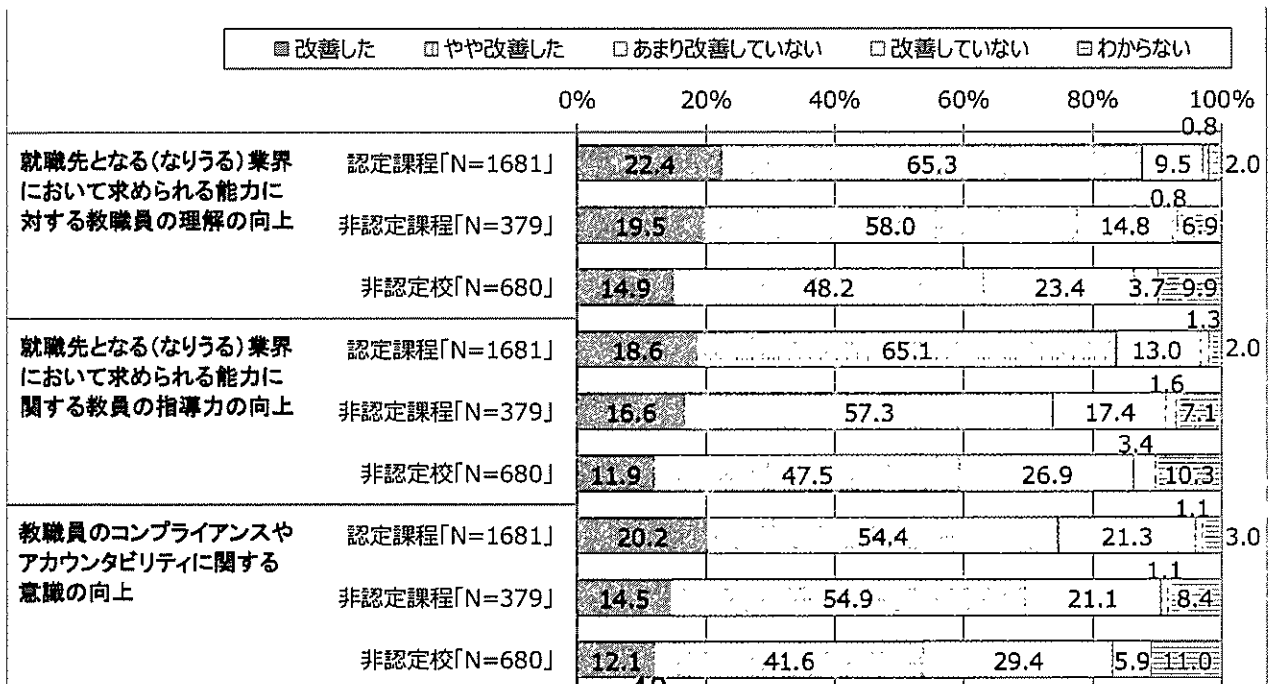


※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

効果2 教員の指導力改善等（2-1）

■認定学科ほど、教職員の意識と指導力の向上につながっている。

図表 平成26年4月以降の改善状況（認定有無別）

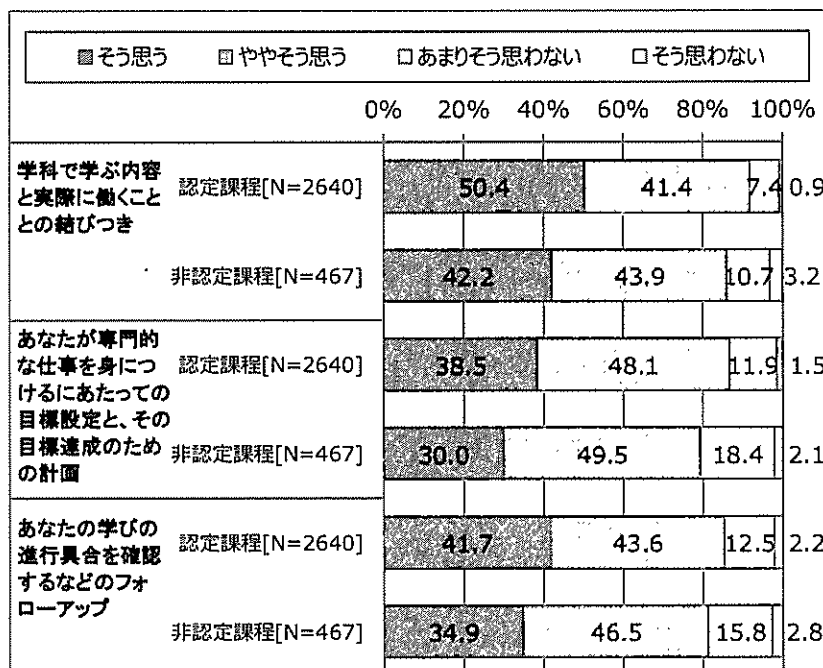


※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

効果2 教員の指導力改善等（2-2）

■認定学科の学生は、教員の指導に対する評価が高い。

図表 指導に対する評価（認定有無別）

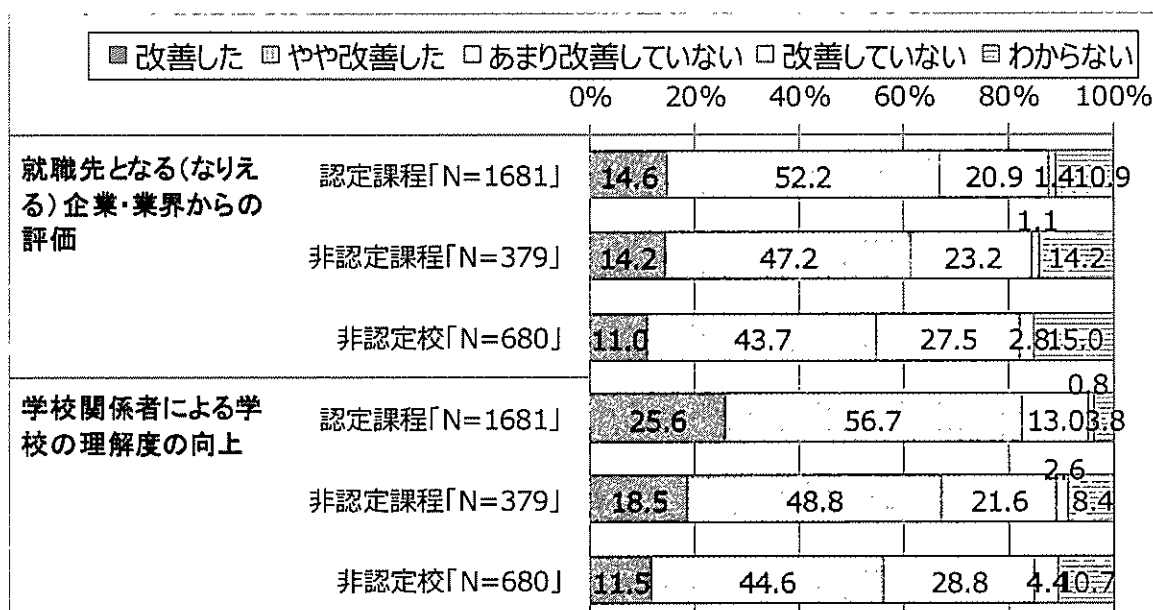


※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

効果3 学校のブランド力強化等（3-1）

■認定学科ほど、学校に対する評価の改善につながっている。

図表 平成26年4月以降の改善状況（認定有無別）



効果3 学校のブランド力強化等（3-2）

■認定後に情報公開の取組が改善し、学校の理解度向上にもつながっている。

図表 認定前後における情報提供の取組変化

認定課程 [N=1,678]	■ あてはまる ■ ややあてはまる □ あまりあてはまらない □ あてはまらない					
	0%	20%	40%	60%	80%	100%
情報提供に関する意識の向上	39.7		53.0		4.9	2.3
情報提供の内容の改善・充実	39.7		52.2		5.8	2.2
情報提供の頻度の改善・充実	29.1		56.6		11.7	2.6
情報提供に関する組織体制の改善・充実	25.6		55.1		15.1	4.2
情報収集・提供を利用した学校運営の充実	23.9		57.4		15.8	2.9
情報収集・提供を利用した教育活動の充実	24.4		58.0		14.7	2.9

図表 平成26年4月以降の改善状況（認定有無別）

		<input checked="" type="checkbox"/> 改善した <input checked="" type="checkbox"/> やや改善した <input type="checkbox"/> あまり改善していない <input type="checkbox"/> 改善していない <input type="checkbox"/> わからない					
		0%	20%	40%	60%	80%	100%
情報提供による学外関係者による学校の理解度の向上	認定課程「N=1681」	18.6	57.1	15.3	7.8	1.2	
	非認定課程「N=379」	15.3	48.8	24.3	1.8	9.8	
	非認定校「N=680」	8.5	39.6	30.9	6.6	14.4	

※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

効果4 学校の組織力強化

■認定学科ほど、学校運営・教育活動等の組織的な改善につながっている。

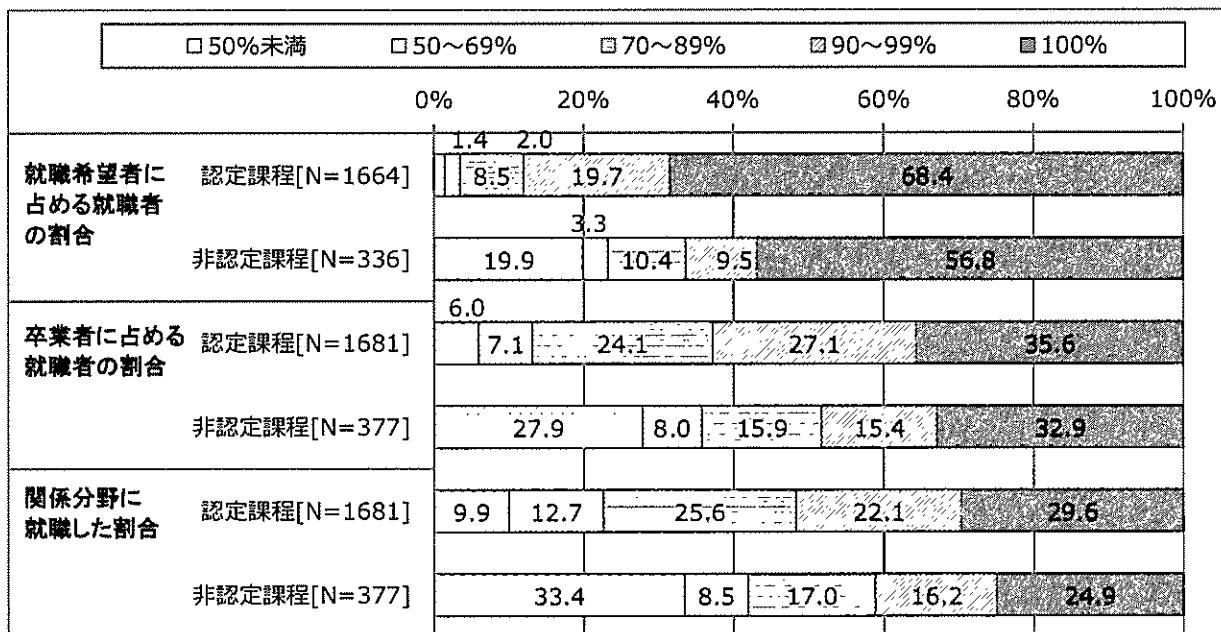
図表 平成26年4月以降の改善状況（認定有無別）

		■ 改善した ■ やや改善した □ あまり改善していない □ 改善していない □ わからない					0% 20% 40% 60% 80% 100%				
教育課程の組織的・ 定期的な見直しの実 施	認定課程「N=1681」	26.1			60.7		10.5	1.6	1.1		
	非認定課程「N=379」	20.6			59.4		14.2	1.4	7		
	非認定校「N=680」	11.8		44.3		27.4	6.8	9.9			
学内組織の組織的・ 定期的な見直しの実 施	認定課程「N=1681」	19.8			55.1		19.5	2.7	2.9		
	非認定課程「N=379」	16.6			52.2		22.2	6.3	2.6		
	非認定校「N=680」	11.6		40.6		31.9	5.9	10.0			
企業等、外部組織と の連携強化(企業等 による積極的な教育 への参画)	認定課程「N=1681」	27.0			58.8		11.4	1.6	1.2		
	非認定課程「N=379」	20.3			50.9		16.9	9.0	2.9		
	非認定校「N=680」	11.9		33.4		30.9	10.6	13.2			

効果5 就職実績の改善（5-1）

■認定学科ほど、就職実績の状況が優れている。

図表 各種就職実績状況（認定有無別）

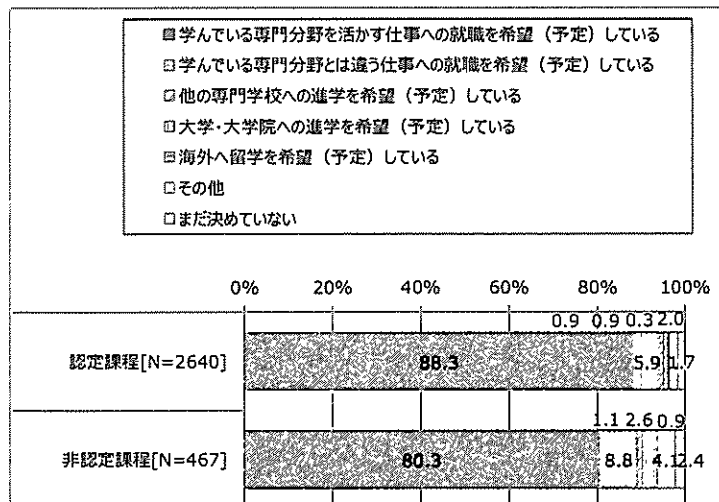


※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

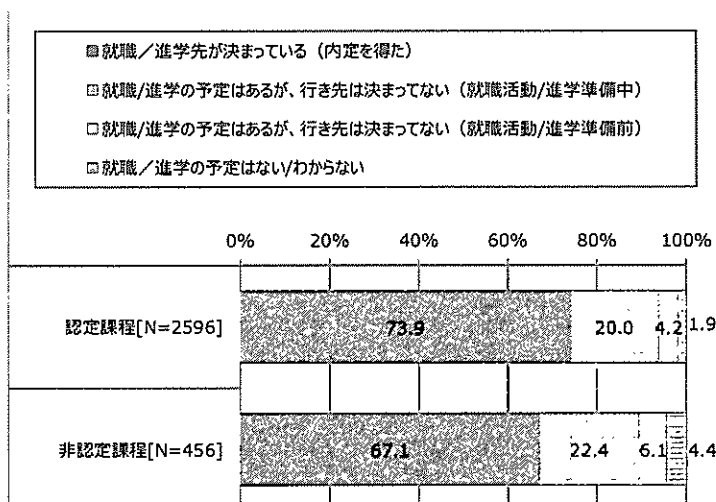
効果5 就職実績の改善（5-2）

■認定学科の学生の方が、具体的な進路見通しを持つことができる。

図表 卒業後の進路希望（認定有無別）



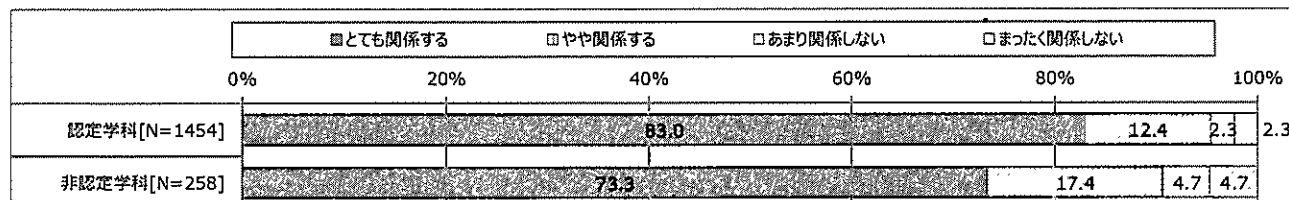
図表 進路の決定状況（認定有無別）



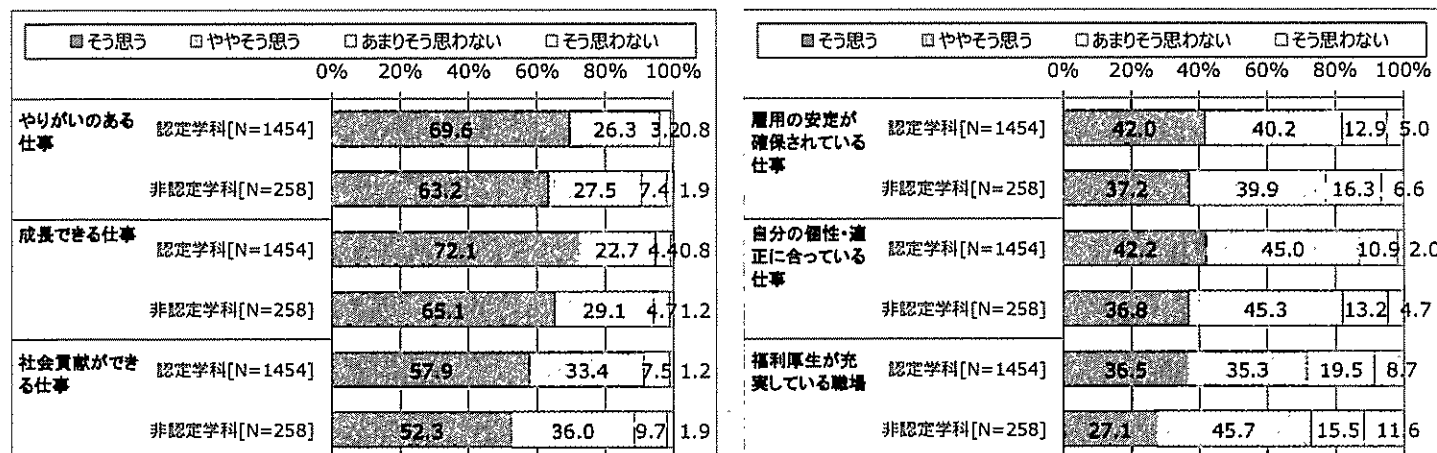
効果5 就職実績の改善（5-3）

■認定学科の学生ほど、学びと就職がより直結し、職場等への評価も肯定的な傾向。

図表 現在の職業と学科の分野との関係（卒業生調査）



図表 現在の職場・仕事への評価（卒業生調査）



※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

職業実践専門課程の課題

課題1

認知度・認知機会の向上

課題2

情報公開の充実

課題3

卒業生による改善要望

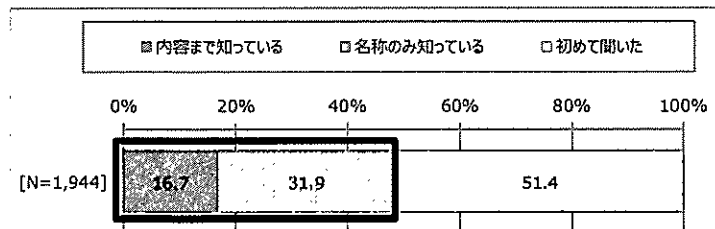
課題4

認定を受けていない理由

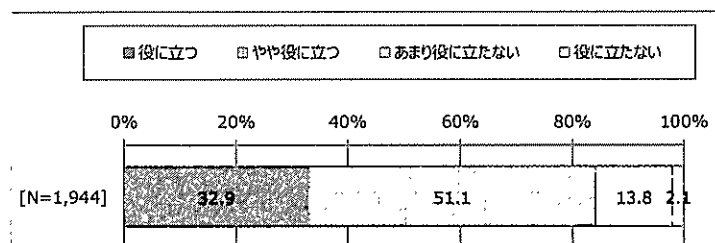
課題 1 認知度・認知機会の向上

- 職業実践専門課程について、進学相談・指導における有用性は肯定的に評価される一方で、制度の認知度は5割弱

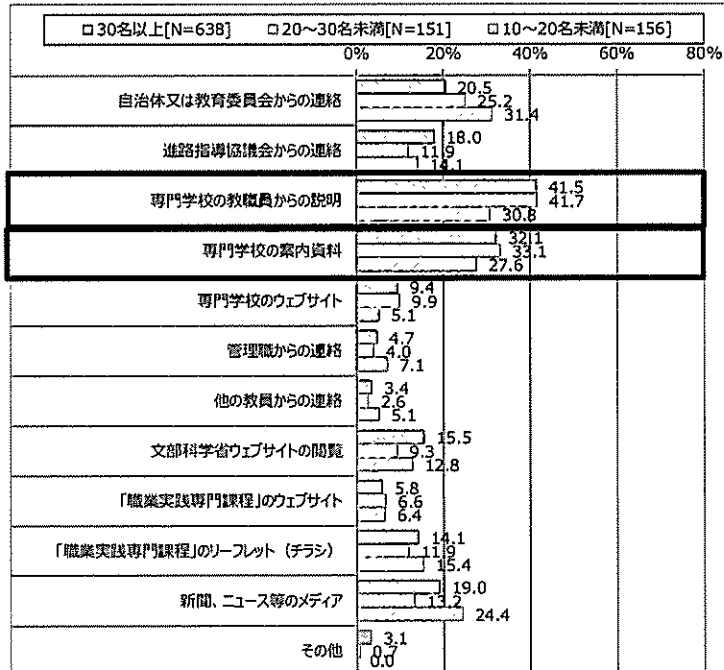
図表 制度の認知度（進学者数別）



図表 進学相談・指導における有用性



図表 制度の認知機会（進学者数別）

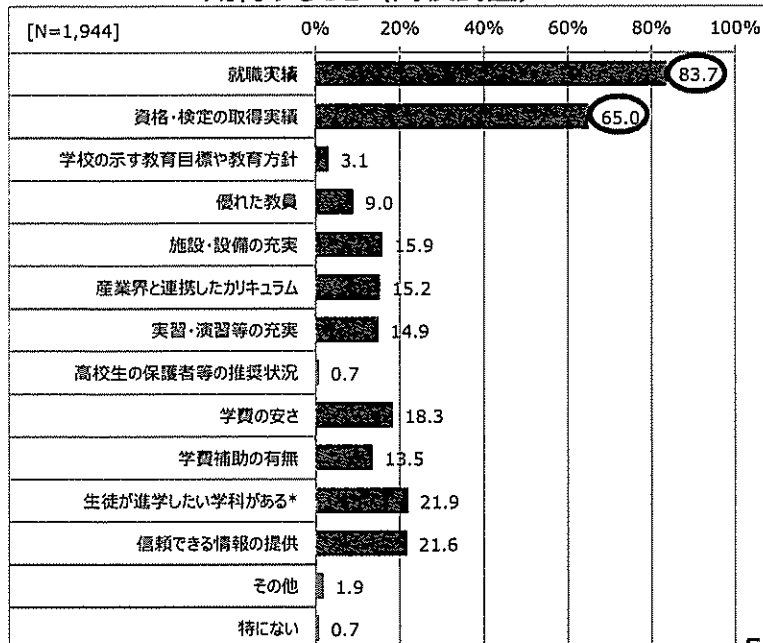


※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

課題 2 情報公開の充実（2-1）

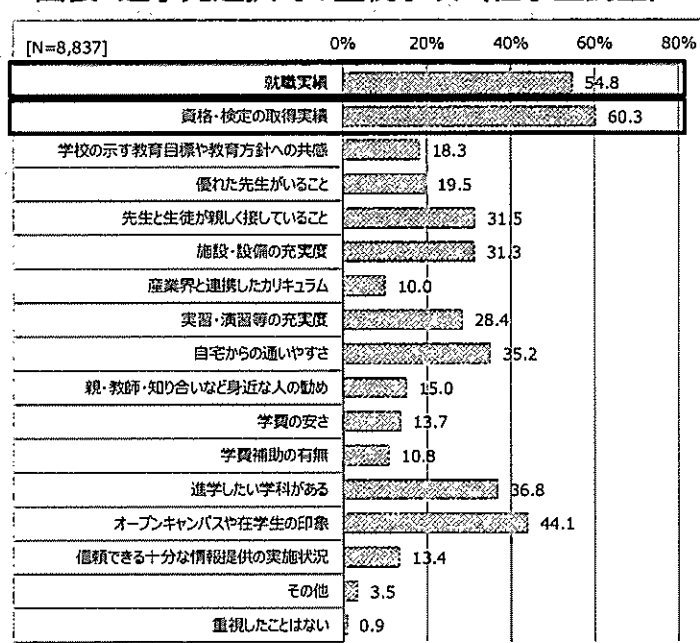
- 高校現場からは、「就職実績」「資格・検定の取得実績」の情報公開ニーズが高い。

図表 専門学校への進学相談・指導にあたり高校が期待すること（高校調査）



* 学習内容等が生徒の希望と合致している

図表 進学先選択時の重視事項（在学生調査）

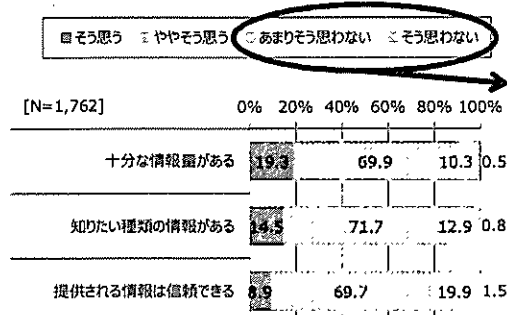


※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

課題2 情報公開の充実（2-2）

- 専門学校が提供する情報について、「情報量」や「情報の種類」に対する評価は高いものの、「情報の信頼性」への評価が相対的に低い。

図表 情報への評価（高校調査）



図表 専門学校が提供する情報が不十分と考える理由（高校調査）

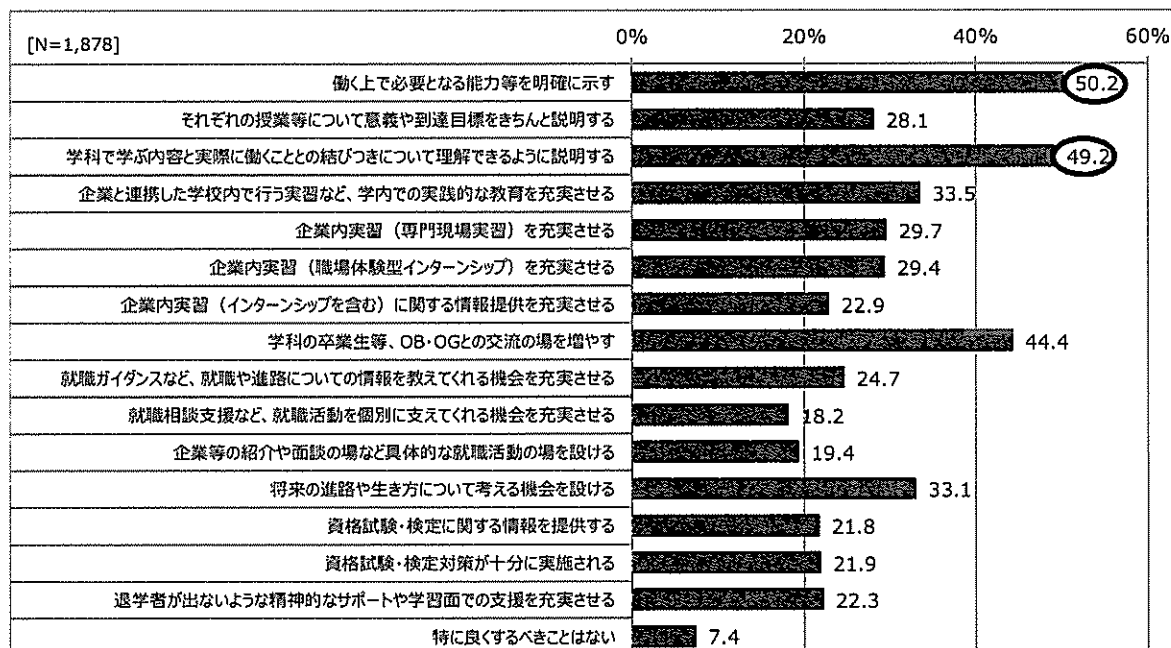
種類	代表的意見（要約）
基本的な情報がない	<ul style="list-style-type: none"> 募集定員の充足率、正規教員数、経営状況、財務状況についての情報がない。 学費免除や奨学金などの情報が掲載されているが、その対象者数や希望者数が記載されていない。 教員の情報がほとんど掲載されていない。 最新の情報に更新されていないものが多い。
情報に統一性がない	<ul style="list-style-type: none"> 学校ごとに掲載している情報が異なり、共通した記載事項が無いので理解しにくい。 学校によって情報量、情報の種類にバラつきがあり、比較しにくい。 就職実績や資格取得実績、国家試験合格実績などが、学校によって集計方法が異なっている。
データの根拠が不明確	<ul style="list-style-type: none"> 資格合格率100%があまりにも多い。資格取得率や就職率の母数が入学生なのか卒業生なのか明記されていない。 割合だけが掲載され、在校生数や受験者数、合格者数の実数が示されていない。 年度の表示がなく、前年度の実績なのか、過去数年分の実績なのか分からない。
教育内容等に関する情報がない	<ul style="list-style-type: none"> 日常の授業の様子や生徒の指導実態・対応が見えてこない。 授業についていけないなど課題のある生徒をどのように支援しているか、入学後の指導の様子が不明。 掲載されている情報と、卒業生から聞いた実際の授業内容等に差がある。

※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

課題3 卒業生による学校への改善要望

- 学修成果の明確化に関する事項（「必要な能力等の明確化」等）が上位。

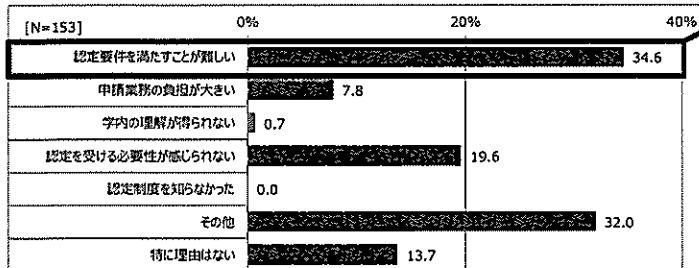
図表 学校・学科の教育の進め方等への改善要望（卒業生調査）



課題 4 認定を受けていない理由

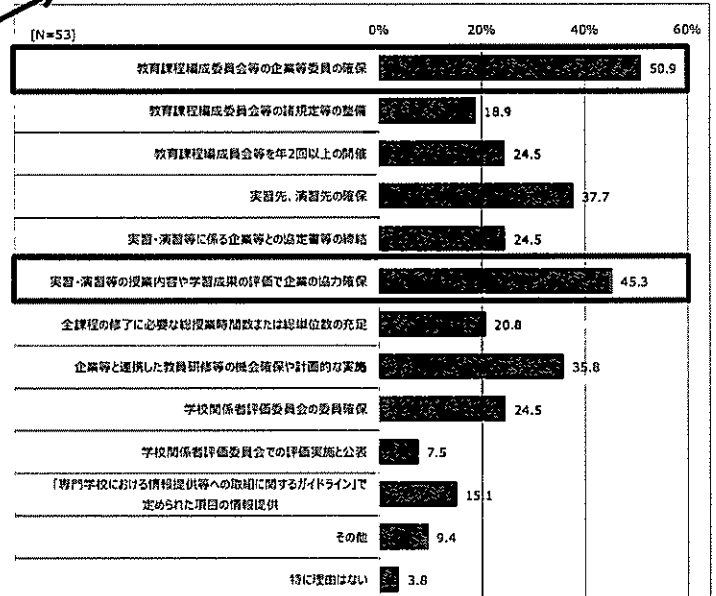
■ 「認定要件を満たすことが難しい」が最も多く、企業等との連携確保が主な課題。

図表 認定を受けていない理由



* 1年制課程を有する学科は集計対象から除外

図表 認定要件を満たすことが難しい理由



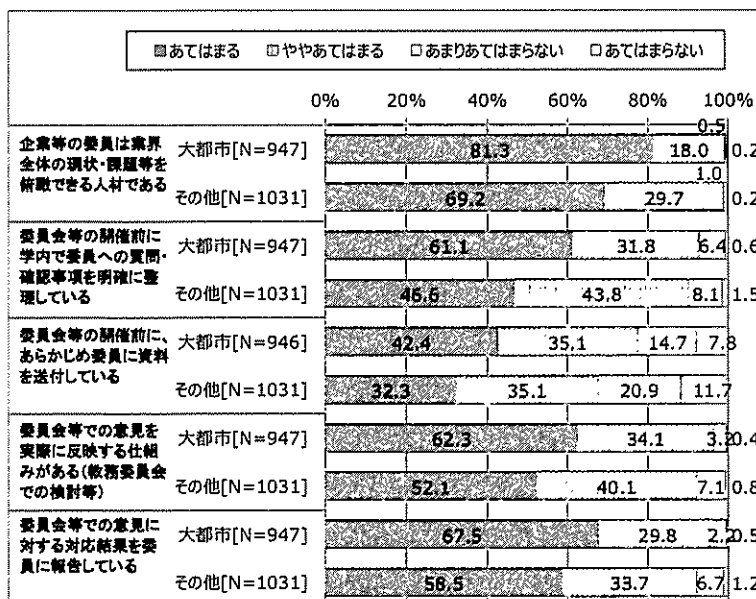
* 1年制課程を有する学科は集計対象から除外

※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

(参考) 教育課程編成委員会等の運営状況

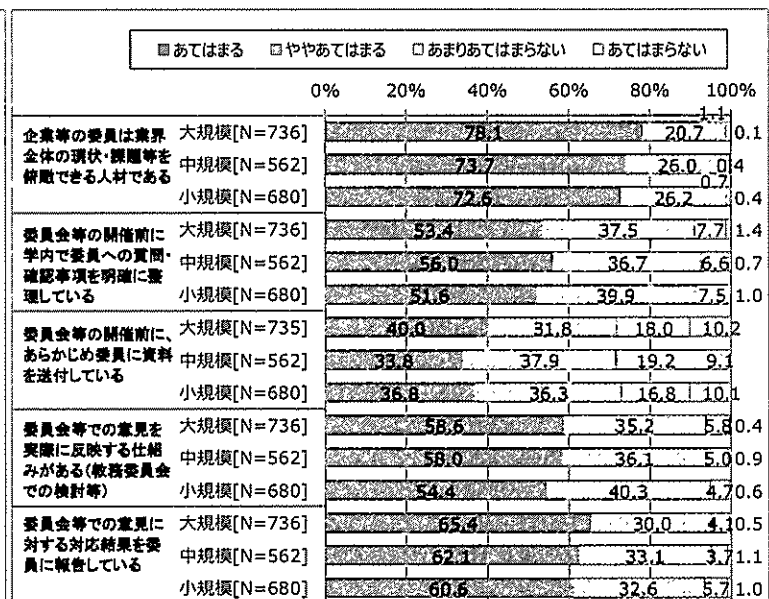
■ 大都市以外・小規模校ほど、教育課程編成委員会等の効率的な運営に課題。

図表 企業等の担当者が参画する委員会等の運営状況 (都市規模別)



*「大都市」は一都三県(東京、神奈川、千葉、埼玉)及び愛知、大阪、福岡の各県に所在する学科、「その他」はそれ以外の都道府県に所在する学科とした。

図表 企業等の担当者が参画する委員会等の運営状況 (学校規模別)



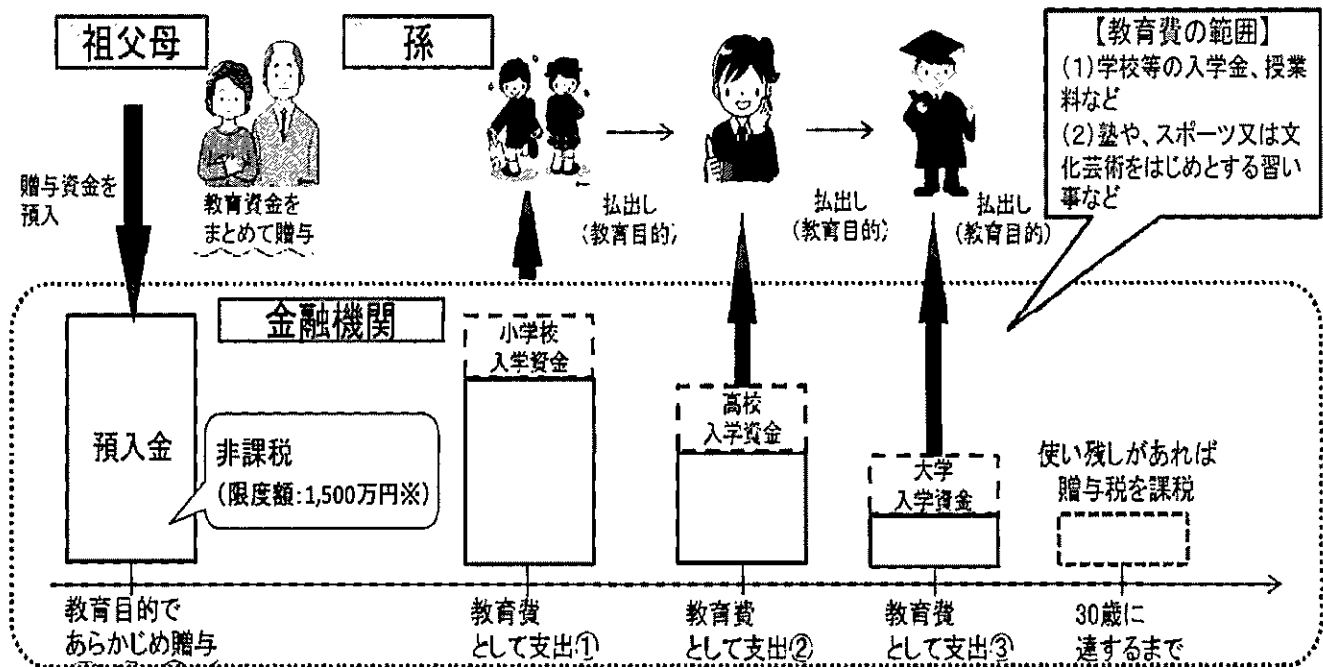
* 生徒実員(平成28年5月1日時点)を基に、40人以下(小規模)、41~80人(中規模)、81人以上(大規模)とした。

平成29年度 専修学校関係税制改正

教育資金の一括贈与を受けた場合の非課税措置における
領収書の提出方法の見直し【贈与税】

祖父母等が孫等に対して一括贈与された教育資金に係る平成31年3月31日までの贈与税の非課税措置について、領収書を紙媒体のみならず電子媒体でも金融機関に提出することを可能とし、本制度の利用促進を図る。

(参考)教育資金一括贈与制度の流れ



平成29年度税制改正の大綱(抜粋)

平成28年12月22日
閣議決定

二 資産課税

(略)

5 租税特別措置等

(国税)

[延長・拡充等]

〈相続税・贈与税〉

(1) 直系尊属からの教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置における金融機関への領収書等の提出について、書面による提出に代えて電磁的方法により提供することができることとする。

(注) 上記の改正は、平成29年6月1日以後に提出する領収書等について適用する。

専修学校に関する最近の主な通知等

No.	発出日	通知等	概要
①	平成28年2月23日	【事務連絡】公職選挙法等の一部を改正する法律の公布に伴う専修学校等における周知啓発活動について	18歳に選挙権年齢が引き下げられることに伴い、各学校における取組の参考とするため、参考事例を周知するとともに、一層の取組推進に協力を依頼するもの。
②	平成28年3月15日	【通知】学生に対する新ジョブ・カードの活用促進について	キャリア形成支援等に役立つツールとして活用されてきたジョブ・カードについて、「新ジョブ・カード推進基本計画」を策定し、新たに「ジョブカード制度総合サイト」を立ち上げるとともに、今後の活用にあたっての留意事項等を周知するもの。
③	平成28年11月8日	【通知】海外渡航の際の「たびレジ」登録の励行について	平成28年7月1日に発生したバングラデシュ・ダッカにおける襲撃事件を受けて、海外渡航の際の外務省海外旅行登録「たびレジ」への登録の更なる励行を依頼するもの。
4	平成28年12月21日	【通知】職業紹介事業を行う学校等に対する公共職業安定所等の助言、指導等について	職業安定法に基づき学校等が行う職業紹介事業について、「適切な職業紹介事業を行うためのチェックリスト」を通じた自己点検等により適切な運営を促進するとともに、特に、職業紹介の際の労働条件の明示や若者雇用促進法に基づく青少年雇用情報の提供及び公共職業安定所における求人の不受理に準じた取組等について、公共職業安定所等と連携して適切に対応するよう周知を依頼するもの。
5	平成28年12月28日	【通知】改正児童福祉法等の規定の取扱いについて(通知)	改正児童福祉法等を踏まえて、学校等からの児童相談所への情報提供や、支援を要する妊婦等に関する市町村への情報提供等について、具体的に留意事項等を示し、改めて児童虐待防止に向けた適切な対応について周知を依頼するもの。
6	平成29年1月5日	【通知】新規学校卒業予定者等への就職支援の一層の強化について(依頼)	文部科学省・厚生労働省・経済産業省の三省が連携した新卒予定者等への就職支援の強化について周知するとともに、学校等における新卒予定者等への就職支援の一層の充実を依頼するもの。
7	平成29年1月25日	【事務連絡】大規模災害時の学校における避難所避難所運営の協力に関する留意事項について(周知)	大規模災害時等には専修学校等において、地域住民や帰宅困難者が避難してくることが想定されることを踏まえ、大規模災害発生時における公立学校の避難所運営に関して文部科学省でまとめた留意事項等について、専修学校等に対して参考に周知するもの。
8	平成29年1月25日	【通知】住民票の異動及び投票方法に関する周知啓発について(依頼)	進学等により引っ越しをした場合には住民票異動の届出が必要となることや、公職選挙法の改正により、住所移転で選挙人名簿に登録されない場合でも投票の機会が確保されていること等について、入学時のオリエンテーション等の機会を通じ、周知啓発に協力いただくよう依頼するもの。
⑨	平成29年2月28日	【通知】犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案の施行に向けた専修学校に係る取扱い等について(依頼)	金融機関における専修学校等の入学金等の納付について、10万円を超える現金振込については、窓口にて本人確認書類の提示が必要であったところ、当該法律施行規則の改正により、専修学校の高等課程及び専門課程の入学金等の支払いについては、課程の種別を判別できるようにするために振込用紙に学校名に加えて課程名を明記することによって、本人確認書類の提示を不要とすることとなった旨周知するもの。
10	平成29年3月16日	【通知】「いじめの防止等のための基本的な方針」の改定及び「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の策定について	文部科学省において改定した「いじめの防止等のための基本的な方針」と、新たに策定した「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」について、専修学校等に対して参考に周知するもの。
11	平成29年3月29日	【事務連絡】平成29年度「アルバイトの労働条件を確かめよう！」キャンペーンにかかる御協力をお願い	特に多くの新入生がアルバイトを始める4月から夏休み前の7月までを実施期間として全国に展開される「アルバイトの労働条件を確かめよう！」キャンペーンの取組について周知するとともに、学校等における当該取組への協力を依頼するもの。
⑫	平成29年3月31日	【通知】外国人留学生の適切な受入れ及び在籍管理の徹底等について(通知)	専修学校等において、留学生の卒業後等における教育機関の取組や所在不明となった留学生の取扱いを含めて、留学生の受入れ及び在籍管理の徹底等が行われるよう、改めて依頼するもの。
13	平成29年4月3日	【事務連絡】海外留学に関する危機管理ガイドラインについて(周知)	海外留学に関する危機管理について、大学における学生への意識啓発及び危機管理体制の整備を行うにあたって留意すべき事項をとりまとめたガイドラインを文部科学省において作成したため、当該ガイドラインについて専修学校専門課程に対して参考に周知するもの。
14	平成29年4月5日	【事務連絡】東日本大震災により滅失・損壊をした公益的な施設等の復旧のための指定寄付金の期間の延長等について	東日本大震災の特例措置として設けられた指定寄附金について、平成29年3月31日財務省告示(「寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に参入する寄附金を指定する件」)により2年間の延長が決定したことを周知するもの。

No.	発出日	通知等	概要
15	平成29年4月7日	【通知】障害者の生涯を通じた多様な学習活動の充実について(依頼)	特別支援教育の生涯学習化に向けた大臣メッセージや、平成29年度からの「障害者学習支援推進室」の新設等、障害者の生涯にわたる多様な学習活動の充実に向けた文部科学省における取組について周知するとともに、都道府県等に対して、文部科学省との連携協力により、障害者の生涯を通じた多様な学習活動を支援する観点から、特段の配慮と協力について依頼するもの。
16	平成29年4月20日	【事務連絡】独立行政法人日本スポーツ振興センター法の一部を改正する法律等の改正に伴う専修学校高等課程に対する周知等について(依頼)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法が改正され、平成29年4月1日より、日本スポーツ振興センターの業務として、高等専修学校の管理下における生徒の災害につき、当該生徒の保護者に対して、災害共済給付が行うことが追加されたことについて、高等専修学校等に周知等を行うもの。
17	平成29年4月25日	【事務連絡】過疎対策事業債の対象施設の追加に関する周知について(依頼)	過疎地域自立促進特別措置法等の改正により、過疎対策事業債の対象となる文教施設として、市町村立の専修学校及び各種学校等が追加されたこと等について、都道府県教育委員会等に対して周知するもの。
18	平成29年5月25日	【事務連絡】「文部科学省所管事業分野における個人情報保護に関するガイドライン」の廃止等について(周知依頼)	個人情報保護法の改正により、事業者に対する監督権限が、各事業分野の主務大臣から個人情報保護委員会に一元化されることに伴い、文部科学省で定めたガイドラインは廃止されるとともに、個人情報の取扱いについては、個人情報保護委員会が策定するガイドラインに沿って対応することとなったこと等について周知するもの。また、個人情報漏えい事案等については個人情報保護委員会に通知することとなるが、併せて文部科学省等にも報告するよう学校法人等に対して依頼するもの。
19	平成29年5月29日	【事務連絡】水防法等の一部改正に係る協力について(依頼)	水防法等の改正により、水防法等に基づく市町村地域防災計画に定められた洪水浸水想定区域内等の要配慮者利用施設の所有者又は管理者に対して、避難確保計画の作成、避難訓練の実施等が義務付けられることとなったこと等について周知するもの。
20	平成29年6月7日	【事務連絡】「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」の周知について(依頼)	平成25年10月に採択された「水銀に関する水俣条約」締約国数が発効要件の50か国に達したことから、平成29年8月16日に発効することとなり、水銀使用製品の製造等に関する措置や、特定水銀使用製品の使用の制限等のほか、一事業所で貯蔵する水銀等及びその化合物の最大量が30kg以上となった場合、その貯蔵の状況について定期報告が義務付けられること等について定めた「水銀汚染防止法」が、一部の規定を除き、同日より施行されることとなったことを周知するもの。

1. 【事務連絡】公職選挙法等の一部を改正する法律の公布に伴う専修学校等における周知啓発活動について

事 務 連 絡
平成28年2月23日

各都道府県専修学校各種学校主管課
各都道府県教育委員会専修学校各種学校主管課
専修学校を置く国立大学法人担当課 御中
厚生労働省医政局医療経営支援課
厚生労働省社会・援護局障害保険福祉部企画課

文部科学省生涯学習政策局
生涯学習推進課専修学校教育振興室

公職選挙法等の一部を改正する法律の公布に伴う専修学校等における周知啓発活動について

平成27年7月28日付け27文科生第276号にて通知のとおり、平成27年6月の公職選挙法改正により選挙権年齢の引下げ等が行われました。平成28年6月19日の施行日後に初めて行われる国政選挙（衆議院議員の総選挙又は参議院議員の通常選挙）の公示日以後にその期日を公示され又は告示される選挙等から適用され、適用される選挙期日の翌日以前に18歳の誕生日を迎える生徒は、選挙権を有することになります。

改正法の施行に当たっては、新たに投票の権利を得る者をはじめとして若者の政治参加意識の向上等に向けた取組を関係者が協力して進めていくことが重要です。

各都道府県及び各都道府県教育委員会におかれては、所管又は所轄の専修学校及び各種学校に対して、管下に専修学校を置く各国立大学におかれては、管下の専修学校に対して、厚生労働省の専修学校主管課におかれては、所管の専修学校に対して、このことについて改めて周知し、啓発活動等の取組の充実について御協力いただきますようお願いします。

<担当>

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室専修学校第一係 白井・江森
TEL：03-5253-4111（内線：2915）

【参考資料1】専修学校における政治参加意識の向上等に向けた取組事例の紹介

【参考資料2】政治参加意識の向上に向けた大学における取組事例（松山大学・
鹿児島大学・四日市大学）【略】

専修学校における政治参加意識の向上等に向けた取組事例の紹介

公職選挙法等の一部を改正する法律の施行により、平成28年6月以降に実施される選挙においては、専修学校及び各種学校に通う満18歳以上の生徒も選挙権を有することとなります。

平成27年5月に文部科学省が実施した『専修学校における選挙や政治参加に関する教育等の実施状況調査』※の結果においては、政治参加意識の向上等に取り組む専修学校は24%にとどまっており、取組の充実が求められる状況です。

各学校におかれては、下記の取組事例等を参考に、政治参加意識の向上等に向けた取組の充実に御協力いただくようお願いします。

※「専修学校における選挙や政治参加に関する教育等の実施状況調査(平成26年度)」
調査期間:H27.5.7～H27.5.22 対象:各都道府県各10校抽出 計470校(回答数341校)
政治参加意識の向上等に向けた取組を
「実施している」と回答した学校 : 高等専修学校:21% 専門学校:24%

<取組事例>

■高等専修学校

選挙管理委員会と協力して模擬投票等を実施

生徒会選挙を、地元選挙管理委員会から借用した実際の選挙で使用する投票箱や記載台を使用して実施。事前に、地元選挙管理委員会が、生徒を対象とした選挙に関する講話を行うなど、生徒の政治への参加意識を醸成。

(東京都・武蔵野東高等専修学校)

■専門学校

自己啓発ワークショップの実施

ホームルームの時間を利用して、自己啓発ワークショップを実施。あるテーマについて、候補者に選ばれた複数の生徒が、それぞれ自己の主張・意見を述べ、それに対して、他の生徒が模擬投票を実施するといった、政治参加意識や投票の重要性などの理解促進に資する取組を実施。

(兵庫県・神戸フレイメン動物専門学校)

地元実施選挙への参加

国政選挙や地方選挙に学生を選挙管理委員会の臨時職員として派遣。ホームルームにおいて、教員が政治参加の重要性等を説明した上で、学校として、選挙への協力者を募集。投票所の開設から運営、開票作業に至る一連の作業に携わることで、選挙の重要性の理解や、主権者意識を醸成。

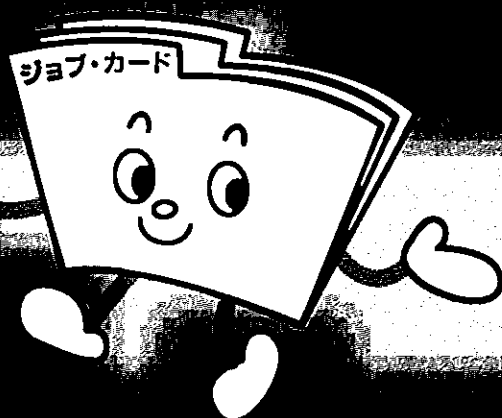
(東京都・東京YMCA医療福祉専門学校)

選挙管理委員会による講話

地元選挙管理委員会が主催する講話に参加し、選挙の大切さや投票方法などを知るとともに、生徒代表が『投票宣誓』を行うといった、選挙への啓発活動を実施することで、生徒の政治参加意識を醸成。

(鹿児島県・タフ美容福祉専門学校・タフデザイン専門学校・タフ看護専門学校)

学生の方へ。
ジョブ・カードを
活用し、
「したい」と
「できる」を
つなげよう。



就活の頼れるツール「ジョブ・カード」がパワーアップ！

自己理解

キャリア・
プランニング

スキルアップ

仕事に関する
コンサルティング

<http://jobcard.mhlw.go.jp/>

ジョブ・カード制度総合サイト

ジョブ・カード制度総合サイト

検索



ジョブ・カードの作成をサポートし、応募書類への交換もできる「ジョブ・カード作成支援ソフトウェア」もこちらから！

学生にも身近なジョブ・カードをもっと活用しましょう！

求職者と企業を繋げる支援ツールであるジョブ・カードが、学生にも活用しやすくなりました。ジョブ・カードは、キャリアコンサルティング(※)等の相談のもと生涯を通じて「キャリア・プランニング(職業生活設計)」及び「職業能力証明」のツールとして、就職活動をはじめさまざまな場面において活用できます。

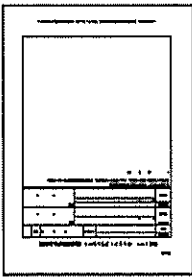
長い職業人生に入る前の学生段階から、キャリア教育プログラム、就職活動に備えてインタビューシツ、キャリア教育等の状況、自らの目標等をジョブ・カードにまとめておきましょう。

※ キャリアコンサルティングとは、職業の選択、職業生活設計または職業能力の開発向上に関する相談に応じ、助言及び相談を行うことをいいます。ジョブ・カードの作成支援はキャリアコンサルティングやジョブ・カード作成アドバイザーが行います。

ジョブ・カードは、次の様式があります。履歴のない学生の方へは、様式②をおすすめします。

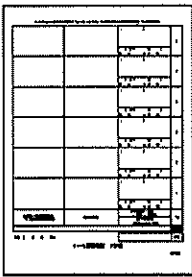
ジョブ・プラン
シート

1-1 1-2



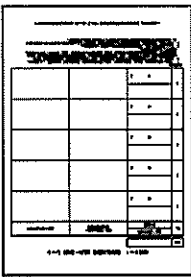
職務経歴
シート

2



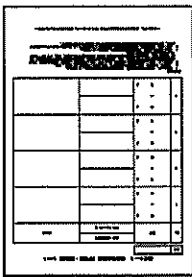
職業能力証明
(免許・資格)
シート

3-1



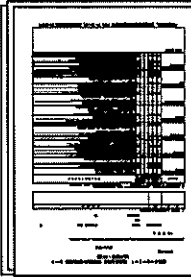
職業能力証明
(学習歴・訓練歴)
シート

3-2



職業能力証明
(訓練成果・実務成果)
シート

3-3



ジョブ・カード(様式)は、サイトまたは「ジョブ・カード活用ガイド」の巻末、ハローワーク等で入手できます。

ジョブ・カードは、こんな流れで活用します。



ジョブ・カードの活用

職業能力証明

ジョブ・カードをエントリーシートや履歴書作成の材料にすることが出来ます。

ジョブ・カードを添付して提出します。

ジョブ・プランニング

1-2 3-1 3-2 3-3

キャリアコンサルティング (履歴がある場合など) 2

ジョブ・カードを仕事に活用して貰えます。

詳しくは「ジョブ・カード制度総合サイト」または「ジョブ・カード活用ガイド」をご覧ください。お近くの都道府県労働局へお問い合わせください。

ジョブ・カード制度総合サイト <http://jobcard.mhlw.go.jp/>

厚生労働省 都道府県労働局

大学・専修学校におけるジョブ・カード活用事例

【学校法人 秋葉学園 千葉情報経理専門学校】

(キャリア意識の喚起、就職指導等への活用)



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

I 学校の概要

【学校法人 秋葉学園 千葉情報経理専門学校】

○所在地等：千葉県千葉市中央区

○学校の概要・特徴：

○昭和29年1月「千葉簿記学校」設立を出発点とする。

○経営経理学科／医療秘書学科／情報ビジネス学科／情報処理科／DTPデザイン学科／WEBエキスパート学科の6学科
2年制 各学科20名～30名定員の少人数教育により「確かな専門性と人間性豊かな職業人の育成」を目指す。

○千葉県委託の職業訓練、求職者支援訓練、法人会委託講座等を通じ幅広く社会人教育、地域貢献・連携にも取り組んでいる。

II ジョブ・カードを活用したキャリア支援の取組み

体制：教職員全員がジョブ・カード作成アドバイザーの資格を持ち、キャリア支援をできることを目指している。

実施状況：① クラス担任は「一人ひとりと向き合う」ことを信条とし、ジョブ・カードの作成支援とカウンセリングを丁寧に行う。

② 項目を埋めるだけでも時間がかかる生徒もいるため、担任が適切な問いかけを行い、書き進められるようにしている。

③ 作成後、カウンセリングにより今後の就職に関する希望や就職後のキャリア・ビジョンを育てるアドバイスを行う。

④ カウンセリングに基づきジョブ・カードの補充・書換えを行う。また、資格取得の機会ごとに書き足していく。

⑤ 就職指導だけではなく、その他の面談時にも持参し、活用している。

今年度の取組み（新ジョブ・カード制度の創設を契機として体制を刷新）：

○1年次のキャリア教育の授業（就職研修）において、学内で一斉にジョブ・カードを作成する時間を設ける（12月末）

○学生・教職員に対しアンケートを実施し、ジョブ・カードの利用についてより効果的な利用体制に刷新していく。

III 取組みの効果・課題

効果：○就職対策。自己分析が進み、応募書類や面接試験で伝える内容に幅ができ、アピールする能力も向上する。

○キャリア意識の喚起。生徒からは「将来役立つと思いました」「将来安心して転職ができると思いました」などの感想あり。

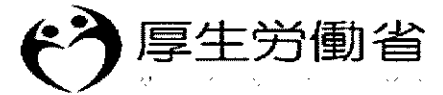
課題：○教員に相当な労力と努力が必要。個人面談の時間を十分にとって進行しないと、生徒だけではなかなかペンが進まない。

○教員のモチベーションを維持し高める仕組みづくりが不可欠。

○使い勝手が悪いと感じる部分あり。「様式1-2 キャリア・プランシート」の「得意なこと、苦手なこと」以外は、前向きな枠組みしかない。弱点を克服したり、問題点を解決したりした経験談を引き出す枠組みがほしいところ。

大学・専修学校におけるジョブ・カード活用事例

【創造社デザイン専門学校】(インターンシップの成果評価等での活用)



I 学校の概要

【学校法人 創造社学園 創造社デザイン専門学校】

○所在地等：大阪府大阪市福島区

○学校の概要・特徴

- ・昭和42年設立。グラフィック領域、イラストレーション領域、WEB領域、ディスプレイ領域、インテリア領域、プロダクト領域等の各分野のデザイナー養成を目指し、デザイン専門課程（昼間部・夜間部）のビジュアルデザイン系、産業デザイン系の各学科を設置・運営。平成26年の職業実践専門課程制度創設に当たり、本制度の趣旨を踏まえ、技術革新等により陳腐化しがちな個別スキルというよりは、問題解決力、提案力、プレゼン力等の「ビジネスとしてのデザイン」を本質的・実践的な能力養成を中核に置き、企業等と連携したカリキュラム、手法を取り入れ、これら課程を創設。
- ・生徒の半数以上が、既卒者（大卒・専門学校卒）や社会人経験者。卒業後の主な就職先は、広告・企画制作会社、デザイン事務所、商品メーカー、空間設計・建築会社等。
- ・デザイン系専門学校で初めて「ISO29990」（学習サービスの品質規格）の認証を取得、「教育を支える事業マネジメント」と「学習サービスの品質向上」に注力。

II ジョブ・カード等を活用したキャリア支援・能力評価の取組み

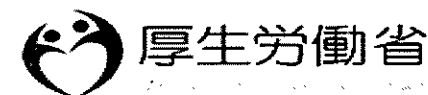
- 専門実践教育訓練給付の受講要件として、同給付の受給者はあらかじめハローワークの職業相談を通じジョブ・カードを作成。また、本法人が併設する創造社リカレントスクールが受託する大阪府の委託訓練（おおむね3か月課程）においても、ジョブ・カードを活用。
- 実践教育の要として、1年次、2年次ともに約1か月のインターンシップ（約80社の協力。原則1社1名の受入れ）を実施。その際の能力習得の状況について、ジョブ・カードを用い、あらかじめ設定した習得目標とする能力要素に応じ、受講者自身と受入れ企業がそれぞれ能力評価を実施。
- 各専門領域を持つキャリアカウンセラー（計約30名）を配置し、在校生はもとより、卒業後10年間はキャリアアップ・転職等を目的とした無償のキャリアプログラムを提供している。

III 取組みの効果・課題

- ジョブ・カード（能力評価シート）により明確化された、能力要素ごとの自己評価と企業評価の差分は、その後の能力習得の重点そのものであり、これを素材にキャリアコンサルティング、日常の教育開発・教育指導に活用することで、企業の人材ニーズに即した人材養成が可能となっており、このことが各求人企業の当校卒業生に対する評価に繋がっている者と認識。
- このことを前提に、生徒のインターンシップの際のエントリーシートとジョブ・カードは、キャリアコンサルティング、就職支援上の基礎資料として保管し、随時活用。
- なお、卒業時の就職活動に当たっての主要なツールは「ポートフォリオ」（単に在学中に完成したデザイン作品を並べたものに止まらず、雑誌、広報誌のように、一定のコンセプトの基で、自己の特徴「見える化」等に工夫を凝らし編集）であり、ジョブ・カードをこうした就職活動に直接活用する方途等については今後の検討課題。

大学・専修学校におけるジョブ・カード活用事例

【学校法人上野学園】(就職内定者等に対する活用)



I 学校の概要

【学校法人 上野学園】

○所在地等：広島県広島市内に7校の専門学校を展開。

○学校の概要・特徴

- ・昭和41年設立。会計、コンピュータ、美容等幅広い分野の専門教育を展開。人間教育と併せて、学生にインターンシップの場を提供するなど学校と企業の交流を深め、社会に適應できる人材を育成するための実践的教育を重視。
- ・生徒の7割以上が女性。卒業後の主な就職先は、経理・IT部門・営業・販売・サービス、美容師等。
- ・独自の教育ノウハウと資格取得の指導実績をもとに、学習の機会を広く開放し、地域社会に貢献・奉仕することを目的とした「上野学園キャリアカレッジ」において、TOEIC対策や公務員試験対策の講座、県からの委託訓練等を開講。

II ジョブ・カードを活用したキャリア支援の取組み

○学園長自らが、あらゆる機会を捉えて校内外でジョブ・カードの重要性等について紹介。

○月1回の例会(勉強会)の開催等により教職員がジョブ・カードの意義等について理解。ジョブ・カード講習の受講によりジョブ・カードの作成支援が可能な教職員が30名程度在籍。

○具体の活用形態としては、キャリアセンターが中心となり、学生の就職内定後、「内定者研修会」を通じジョブ・カードの意義や作成方法について指導を行い、これを踏まえジョブ・カード制度総合サイトを活用したジョブ・カード作成を促すとともに必要に応じて作成支援を行うことにより、「生涯にわたって活用可能なツール」として社会に送り出す計画(28年12月メド)。

○卒業生の転職相談においてもジョブ・カードの活用を推奨。

III 取組みの効果・課題

○ジョブ・カードが、就職活動においてだけでなくキャリアプランニングのツールとして将来にわたり有益なものであることを全学的に十分に認識。

○また、在学中のジョブ・カードの活用により、離職率の低下やステップアップのための転職にもつながると期待。

○資格取得・専門知識の習得が未完成の段階で就職活動に臨まざるを得ないため、エントリーシートの作成や面接への対策に時間を取られることにより、就職活動前にジョブ・カード作成のための十分な時間を確保することが困難であるのが現状。

○企業側のジョブ・カードに対する認識が高まり、採用選考場面での応募書類としても普及することが、ジョブ・カードを就職活動において活用する上で重要と認識。

3. 【通知】海外渡航の際の「たびレジ」登録の励行について

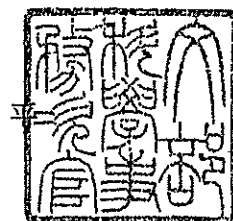
28文科際第150号

平成28年11月8日

各都道府県教育委員会
各指定都市教育委員会
各都道府県知事
各国公立大学長
各国公立高等専門学校長
各大学共同利用機関法人機構長
各文部科学省特別の機関の長
各文部科学省独立行政法人の長
各文部科学省国立研究開発法人の長
日本私立学校振興・共催事業団理事長
公立学校共済組合理事長
放送大学学園理事長

殿

文部科学事務次官
前 川 喜



(印影印刷)

海外渡航の際の「たびレジ」登録の励行について（依頼）

平成28年7月1日に発生したバングラデシュ・ダッカにおける襲撃事件を受け、外務省は『在外邦人の安全対策強化に係る検討チーム』の提言』点検報告書を取りまとめた後、8月30日に「国際協力事業安全対策会議」の最終報告書を公表しました。同点検報告書においては、渡航者の海外における安全対策強化のため、外務省が運用する海外旅行登録の仕組みである「たびレジ」（注）への、政府機関関係者による登録の徹底を求めるとされています。

これを受け、外務大臣から文部科学大臣宛てに、文部科学省及び所管の独立行政法人等の職員が海外渡航（出張及び私的渡航）する際の、「たびレジ」への登録の励行依頼がありました。

ついては、各機関におかれては、職員や所属する学生等の海外渡航（出張及び私的渡航）に際して、「たびレジ」への登録を励行いただくようお願いします。

また、このことについて、各都道府県教育委員会におかれては、域内の市町村教育委員会に対して、各都道府県・指定都市教育委員会におかれては、所管の学校（専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。）及びその他の機関に対して、各都道府県知事におかれては、所轄の学校及び学校法人等に対して、国立大学長におかれては、その管下の学校に対して、周知を図るようお願いします。

外務省海外旅行登録「たびレジ」

「たびレジ(※)」:短期(3か月未満)の海外渡航者が、あらかじめ外務省に旅程・滞在先・連絡先等を登録することにより、①渡航先の安全情報と②緊急時の安否確認連絡を受け取ることができる制度。(※旅を登録する(register)の意味)

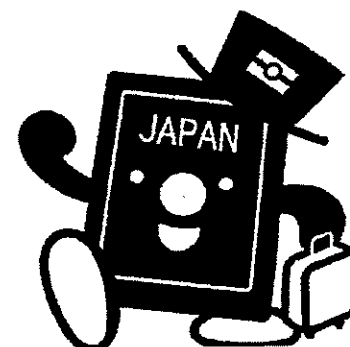
主な届出項目(外務省HP)

➤ 外務省ホームページからインターネットで登録可。スマホ可。無料。

URL: <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

The screenshot shows the 'たびレジ' registration form with the following fields highlighted by callouts:

- 滞在先 (Destination)
- 期間 (Period)
- 旅券番号 (Passport Number)
- 氏名 (Name)
- 生年月日 (Date of Birth)
- 携帯電話 (Mobile Phone Number)
- メールアドレス (Email Address)



たびレジ

商標登録済 登録第5743701号

担当 外務省領事局政策課
電話:03-5501-8152
(園部, 田中)

9. 【通知】犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案の施行に向けた専修学校に係る取扱い等について（依頼）

28 受文科生生推第 13 号

平成 29 年 2 月 28 日

各都道府県専修学校各種学校主管課長
各都道府県教育委員会専修学校各種学校主管課長
専修学校を置く国立大学法人担当課長 殿
厚生労働省医政局医療経営支援課長
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長

文部科学省生涯学習政策局
生涯学習推進課長

犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案の施行に向けた専修学校に係る取扱い等について（依頼）

平素より専修学校教育の振興に御尽力賜り、お礼申し上げます。

このたび、国家公安委員会・警察庁より、別添の通り標記命令案の施行に向けた協力要請がありました。

現在、専修学校及び各種学校の入学金等の納付手続きの際の金融機関での取扱いについては、10 万円を超える入学金等を現金で振り込む際には、金融機関等の窓口にて本人確認書類を提示した上で振込みを行うことが必要ですが、標記命令案の施行により、専修学校の高等課程及び専門課程の入学金等の支払いの際には、下記による運用を行っていただくことで、本人確認書類の提示が不要となります。（現行においても、入学金等を口座間振込みにより支払う場合は、本人確認書類の提示は不要です。）

つきましては、貴職におかれては、所管する専修学校に対し、標記命令案の内容及び標記命令案施行後の運用について、周知いただきますようお願いいたします。

なお、標記命令案については、正式に決定していないことから、内容が変更となる可能性があるとのことです。変更となった場合は改めて周知いたします。

記

1. 金融機関の窓口において、振込先となる専修学校の課程の種別を判別することを可能とするため、入学金等の振込みを行う際に、振込用紙には、学校名に加えて課程名を明記すること。
2. 学校名に高等専修学校又は専門学校の文言が入っている場合であっても、学校名に加えて課程名を明記すること。

※本件に関するお問合せにつきましては、下記担当者にご連絡していただきますようお願いいたします。

（問合せ先）警察庁刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策企画課

担当：三國 電話：03-3581-0141

28 生生推第 4 5 号

平成 29 年 3 月 31 日

各都道府県専修学校各種学校主管課長
各都道府県教育委員会専修学校各種学校課長
専修学校を置く国立大学法人担当課長 殿
厚生労働省医政局医療経営支援課長
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課長

岸 本 哲 哉

(印影印刷)

外国人留学生の適切な受入れ及び在籍管理の徹底等について（通知）

文部科学省では、留学生の適切な受入れの促進等のため、各専修学校・各種学校における在籍管理の徹底等を図る必要があると考えており、平成 22 年 9 月 14 日付け 22 生生推第 51 号文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課長通知「専修学校における留学生管理等の徹底について（通知）」（別添 1）により、入学者の募集・選抜、留学生向けの入学時オリエンテーション、留学期間中の在籍管理及び卒業時の指導等について、通知しているところです。

上記通知中専修学校における留学生管理等に関する留意事項については、各種学校における留学生管理等についても同様の取扱いが求められます。

また、留学生の増加によって不法残留者が増加することとならないよう、法務省より、「留学生の卒業後等における教育機関の取組等について」（平成 27 年 1 月法務省入国管理局）（別添 2）が示され、留学生の卒業後等における教育機関の取組や所在不明となった留学生の取扱いについて整理されています。

貴職におかれては、上記通知等の趣旨を改めて御理解いただき、各専修学校及び各種学校において、外国人留学生の受入れ及び在籍管理の徹底等が適切に行われるよう、御指導をお願いします。

【本件担当】

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室専修学校第一係

筒井、嘉数

TEL：03-5253-4111（内線 2915）

FAX：03-6734-3715

事 務 連 絡
平成29年4月20日

各 都 道 府 県 専 修 学 校 主 管 課
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 専 修 学 校 主 管 課 御 中
厚生労働省社会・援護局障害保険福祉部企画課

文 部 科 学 省 生 涯 学 習 政 策 局
生涯学習推進課専修学校教育振興室

独立行政法人日本スポーツ振興センター法の一部を改正する法律等の改正に伴う専修学校高等課程に対する周知等について（依頼）

このたび、平成29年4月3日付け28文科初第1879号にて通知のとおり、独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成14年法律第162号）が改正され、平成29年4月1日より、専修学校（高等課程に係るものに限る。以下、「高等専修学校」という。）の管理下における生徒の災害につき、当該生徒の保護者に対して、災害共済給付を行うことが独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下、「センターという」）の業務として追加されたところです。（別添1、2参照）

また、災害共済給付制度に加入する際には、各学校が学校教育法で定められた高等専修学校であることをセンターにおいて確認する必要があることから、文部科学省では、全国にある高等専修学校の一覧表を作成し、センターと共有する予定としております。

つきましては、各都道府県専修学校主管課におかれては、所管又は所轄の高等専修学校に対し、改正内容を周知いただくとともに、下記のとおり一覧表の作成に御協力いただきますようお願いいたします。

記

1. 作業内容

各学校におかれては、別添3のExcelファイルの「記入要領」シートを御参照いただき、必要事項を御記載ください。

各都道府県専修学校主管課におかれては、各学校から提出されたExcelファイルを取りまとめていただき、内容を御確認の上、本件担当までメールにて御提出ください。該当のない場合もお手数ですが、その旨御連絡をお願いします。

2. 提出期限

平成29年5月8日（月）

3. 留意点

- (1) 一覧表に掲載されていない高等専修学校からセンターに災害共済給付制度への加入希望があった場合、学校の確認に時間を要する可能性があるため、現時点での加入意思の有無にかかわらず、生徒が存在するすべての高等専修学校が掲載されるよう、作成をお願いします。
- (2) 今後、年に1回程度リストの更新作業を行うこととする予定です。

<担当>

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室専修学校第一係 筒井・嘉数
TEL：03-5253-4111（内線：2915）

「災害共済給付制度」のお知らせ

「災害共済給付制度」は、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校(高等課程に係るものに限る。以下「高等専修学校」という。)及び保育所等(以下「学校」という。)の管理下で、児童、生徒、学生又は幼児(以下、「児童生徒等」という。)の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)が発生したときに、災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の給付)を行う、国・学校の設置者・保護者の三者の負担による互助共済制度です。

この制度は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付制度のため、次のような特色があります。

■災害共済給付制度の特色■

- ☐ 低い掛金で、厚い給付が行われます。
- ☐ 学校の責任の有無にかかわらず、給付の対象となります。
- ☐ 学校の責任において提供した食物によるO-157等の食中毒、熱中症やいわゆる突然死も給付の対象となります。

給付の対象となる「学校の管理下」と災害の範囲

■学校の管理下の範囲

①学校が編成した教育課程に基づく授業を受けている場合 (保育所等における保育中を含みます)	例 各教科(科目)、保育中、特別活動中(学級活動、クラブ活動、運動会、遠足、修学旅行等)
②学校の教育計画に基づく課外指導を受けている場合	例 部活動、林間学校、夏休み中の水泳指導
③休憩時間、その他校長の指示・承認に基づき学校にある場合	例 始業前、業間休み、昼休み、放課後
④通常の経路及び方法により通学(通園)する場合	例 登校(登園)中、下校(降園)中
⑤その他、これらに準ずる場合として文部科学省令で定める場合	例 寄宿舎にあるとき、学校外で授業等が行われるときにその場所又は寄宿舎と住居との間を合理的な経路・方法で往復するとき

■災害の範囲

災害の種類	災 害 の 範 囲	給 付 金 額
負 傷	その原因である事由が学校の管理下で生じたもので、療養に要する費用の額が5,000円以上のもの	医療費 ・医療保険並の療養に要する費用の額の4/10(そのうち1/10は、療養に伴って要する費用として加算される分) ただし、高額療養費の対象となる場合は、自己負担額(所得区分により限度額が異なる。)に療養に要する費用の額の1/10を加算した額 ・入院時食事療養費の標準負担額がある場合は、その額を加算した額
疾 病	その原因である事由が学校の管理下で生じたもので、療養に要する費用の額が5,000円以上のもののうち、文部科学省令で定めるもの (・学校給食等による中毒・ガス等による中毒・熱中症・溺水 ・異物の嚥下又は迷入による疾病・漆等による皮膚炎 ・外部衝撃等による疾病・負傷による疾病)	
障 害	学校の管理下の負傷及び上欄の疾病が治った後に残った障害(その程度により第1級から第14級に区分される。)	障害見舞金 3,770万円～82万円 (通学(園)中の災害の場合1,885万円～41万円)
死 亡	学校の管理下において発生した死亡及び上欄の疾病に直接起因する死亡	死亡見舞金 2,800万円(通学(園)中の場合1,400万円)
	突然 運動などの行為に起因する突然死	死亡見舞金 2,800万円(通学(園)中の場合1,400万円)
	死 運動などの行為と関連のない突然死	死亡見舞金 1,400万円(通学(園)中の場合も同額)

(注 見舞金については、平成17年度以降に給付事由が生じた場合の額です。)

- 独立行政法人日本スポーツ振興センターが給付する医療費は、医療保険(健康保険、国民健康保険など)の被保険者又は被扶養者として受けられる療養を対象とし、その療養の費用の額も医療保険の定めに従って算出された額を基準にして算定されます。上表では、これを「医療保険並の療養」と表記しています。
- 上表の「療養に要する費用の額が5,000円以上のもの」とは、初診から治ゆまでの医療費総額(医療保険でいう10割分)が5,000円以上のものをいいます。(例えば、被扶養者(家族)である者が病院に外来受診した場合、通常自己負担は医療費総額の3割分となります。)
- 同一の災害の負傷又は疾病についての医療費の支給は、初診から最長10年間行われます。
- 災害共済給付を受ける権利は、その給付事由が生じた日から2年間行わないと、時効によって請求権がなくなります。
- 災害共済給付の給付事由と同一の事由について、損害賠償を受けたときは、その価額の限度において、給付を行わない場合があります。
- 他の法令の規定による給付等(例:条例に基づく乳幼児医療助成)を受けたときは、その受けた限度において、給付を行いません。
- 生活保護法による保護を受けている世帯に属する義務教育諸学校及び保育所等の児童生徒に係る災害については、医療費の給付は行いません。
- 高等学校又は高等専修学校の生徒及び高等専門学校の学生が自己の故意の犯罪行為により、又は故意に、負傷し、疾病にかかり、又は死亡したときは、当該医療費、障害又は死亡に係る災害共済給付を行いません。ただし、当該生徒又は学生が、いじめ、体罰、その他の当該生徒又は学生の責めに帰することができない事由により生じた強い心理的な負担により、故意に負傷し、疾病にかかり、又は死亡したときは、この限りではありません。
- 高等学校又は高等専修学校の生徒及び高等専門学校の学生が自己の重大な過失により、負傷し、疾病にかかり、又は死亡したときは、当該障害又は死亡に係る災害共済給付の一部を行わない場合があります。

加入手続きと共済掛金の額

災害共済給付への加入は、学校が保護者の同意を得た上で共済掛金を集め、学校の設置者が一括加入の手続きをとります。翌年度からは、共済掛金を納めることで加入は継続されます。

◎平成 29 年度 共済掛金の額

(児童生徒等1人当たり年額 単位:円)

学校種別	一般児童生徒等	要保護児童生徒
義務教育諸学校	920 (460)	40 (20)
高等学校 高等専修学校	全日制 昼間学科	1,840 (920)
	定時制 夜間等学科	980 (490)
	通信制 通信制学科	280 (140)
高等専門学校	1,880 (940)	—
幼稚園	270 (135)	—
幼保連携型認定こども園	270 (135)	—
保育所等	350 (175)	40 (20)

※ 義務教育諸学校:小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校の小学部・中学部

※ 保育所等:保育所、保育所型認定こども園(保育所)、幼稚園型認定こども園を構成する保育機能施設、地方裁量型認定こども園(保育機能施設)、特定保育事業(家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業)、一定の基準を満たす認可外保育施設、企業主導型保育施設

※ 幼稚園型認定こども園については、幼稚園部分は「幼稚園」、保育機能施設部分は「保育所等」の共済掛金額になります。

※ ()内は沖縄県における共済掛金額です。

※ 共済掛金のうち、義務教育諸学校では4割から6割を、その他の学校では6割から9割を保護者が負担し、残りを学校の設置者が負担します。

※ 災害共済給付契約に免責の特約を付した場合は、左表の額に1人当たり25円(高等学校通信制は2円)を加えた額が共済掛金の額になります。

(免責の特約に係る共済掛金分は全額設置者負担)

給付を受けるための手続き

<例> 学校の管理下で災害に遭い病院等へかかったとき【医療費の請求】

(1) 学校において、災害の発生状況等を証明する「災害報告書」を作成します。

保護者は、「医療等の状況」の用紙を学校から受け取り(ホームページからもダウンロードできます)、受診した医療機関へ持参し、診療点数等の証明を受けます。※

(2) 設置者は、(1)の書類を含む請求に必要な書類を、独立行政法人日本スポーツ振興センター担当部署へ提出します。

(3) センター担当部署において審査の上、給付金額を決定し、設置者を通じて保護者へお支払いします。

※留意事項

「医療等の状況」等の証明については、日本医師会等の特別の配慮により御協力をいただいております。そのため、「医療等の状況」等の証明を受ける場合は、医師等の都合を確かめてからお願いしてください(用紙を持参してもその場ですぐに書いていただく訳にはいかない場合もあります。)

請求・給付の手続きは、学校・学校の設置者を通じて行われます。保護者の皆様におかれましては、学校の指示を受けて必要書類を揃えてください。また、治療の経過を随時報告するなど、学校との密な連携をお願いします。

災害共済給付については、独立行政法人日本スポーツ振興センター法(平成14年法律第162号)により定められています。この「制度のお知らせ」は、災害共済給付制度の概要を記載したものです。

独立行政法人日本スポーツ振興センター

学校安全 Web ホームページ: <http://www.jpnsport.go.jp/anzen/>

■給付金の請求及び支払に関すること: 下記の担当部署

給付第二課	Tel 03-5410-9162 (茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉) 03-5410-9163 (東京、神奈川、新潟、山梨、長野)	〒107-0061 東京都港区北青山2-8-35 独立行政法人日本スポーツ振興センター本部事務所
仙台給付課	Tel 022-716-2107 (北海道、青森、岩手) 022-716-2108 (宮城、秋田、山形、福島)	〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-5-15 日本生命仙台勾当台南ビル8階
名古屋給付課	Tel 052-533-7822 (福井、愛知、三重) 052-533-7823 (富山、石川、岐阜、静岡)	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル16階
大阪給付課	Tel 06-6456-3602 (大阪、奈良、和歌山) 06-6456-3603 (滋賀、京都、兵庫)	〒530-0001 大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前第4ビル7階
広島給付課	Tel 082-511-2956 (鳥取、島根、岡山、広島、山口) 082-511-2957 (徳島、香川、愛媛、高知)	〒730-0011 広島市中区基町9-32 広島市水道局基町庁舎10階
福岡給付課	Tel 092-738-8725 (福岡、鹿児島、沖縄) 092-738-8726 (佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎)	〒810-0001 福岡市中央区天神4-8-10 都久志会館5階

□学校安全部では、災害共済給付制度を活用し、学校災害減少を目的とした学校安全支援業務も実施しています。

学校安全 Web ホームページから、災害事例や事故対策等の情報をお役立てください。